

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和5年度 財務書類に関する情報①

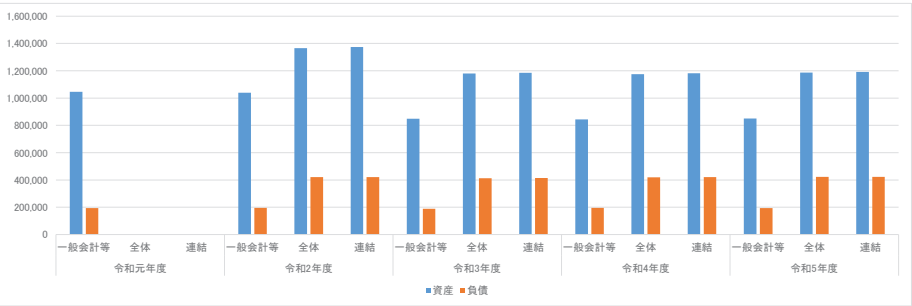
団体名 大分県大分市
団体コード 442011

人口	474,665 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,071 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	105,504,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

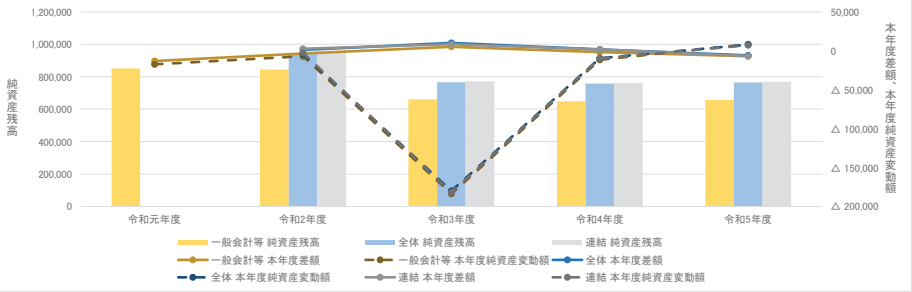
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511	851,068
	負債	194,229	195,171	188,404	195,506	193,698
全体	資産		1,366,812	1,180,135	1,175,892	1,186,929
	負債		420,138	413,479	418,760	421,907
連結	資産		1,374,463	1,185,990	1,181,627	1,191,914
	負債		421,702	414,981	420,177	423,361



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より6,557百万円の増加(+0.8%)となった。これは、インフラ資産が減価償却により減少したものの、事業用資産の建物仮勘定が大東小学校の建設等により増加したためである。また、流動資産は、基金が財政調整基金に決算剰余金の積み立てを行ったことから増加したが、未収金や現金預金が減少したことから減少した。今後は、基金も含めた財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行い、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度より1,808百万円の減少(△0.9%)となった。これは、地方債が増加したものの、未払金の減少が主な要因である。今後は地方債発行額の抑制に努めるとともに、職員定員の適正配置や未収金徴収対策の取組強化に努める。

3. 純資産変動の状況

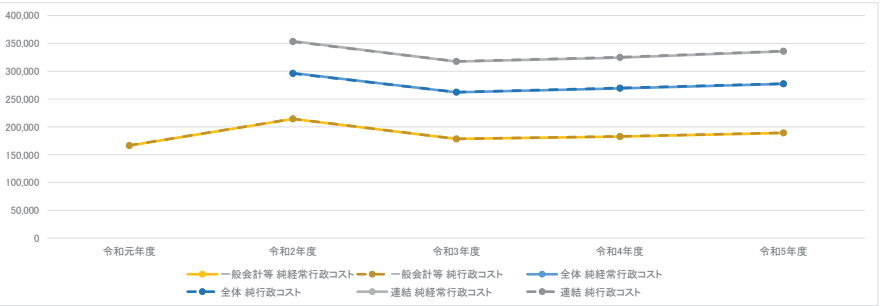
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 13,139	△ 3,584	5,114	△ 1,863	△ 7,109
	本年度純資産変動額	△ 17,377	△ 7,107	△ 183,793	△ 11,625	8,365
全体	純資産残高	851,530	844,423	660,629	649,004	657,370
	本年度差額	1,033	1,033	10,125	1,713	△ 5,901
連結	純資産残高		946,674	766,656	757,132	765,022
	本年度差額		2,581	8,426	1,664	△ 6,727
連結	本年度純資産変動額		△ 2,611	△ 181,751	△ 9,559	7,103
	純資産残高		952,760	771,009	761,450	768,553



分析:
一般会計等においては、収収等は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見え増加したが、同感染症に係る在庫補助金等が減少したことから、本年度差額は△7,109百万円となった。また、金池小学校の施設整備等により、本年度純資産変動額は8,365百万円となった。今後は、固定資産台帳の適正管理に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれているものの、一般会計等と同様に本年度差額はマイナスになっている。また、本年度末純資産残高についても一般会計等と同様に増加している。

2. 行政コストの状況

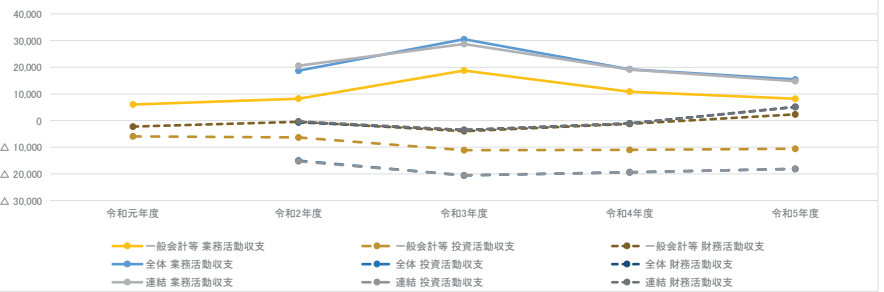
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	166,440	214,145	178,409	182,458	189,002
	純行政コスト	166,665	214,455	178,527	183,087	189,446
全体	純経常行政コスト		296,718	262,128	268,985	277,023
	純行政コスト		296,939	262,406	269,812	277,732
連結	純経常行政コスト		353,956	317,391	324,171	335,538
	純行政コスト		353,177	317,664	324,997	336,247



分析:
一般会計等においては、市有地売却収入の増により経常収益その他が3,924百万円の増(+88.5%)となり、純経常行政コストは前年度と比較し、6,544百万円の増加(+3.6%)となっている。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めていることから、今後も引き続き行政改革の取組などにより適切な財政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、水道事業等の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が多くなっているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純経常行政コスト及び純行政コスト共に多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	6,016	8,222	18,751	10,847	8,185
	投資活動収支	△ 5,931	△ 6,339	△ 11,103	△ 11,000	△ 10,573
全体	財務活動収支	△ 2,285	△ 501	△ 3,990	△ 1,263	2,330
	業務活動収支		18,706	30,502	19,248	15,422
連結	投資活動収支		△ 15,016	△ 20,556	△ 19,380	△ 18,135
	財務活動収支		△ 621	△ 3,518	△ 1,042	5,121
連結	業務活動収支		20,533	28,712	19,168	14,762
	投資活動収支		△ 15,270	△ 20,519	△ 19,343	△ 18,124
連結	財務活動収支		△ 327	△ 3,558	△ 1,083	5,079

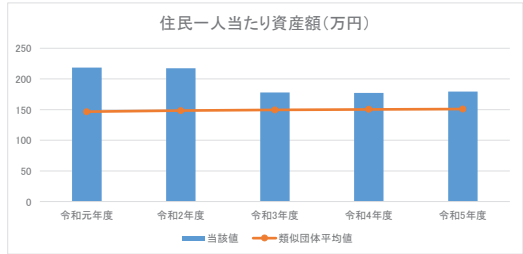


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や私立保育所等給付費等の増加により社会保障給付支出が増加したことから、2,662百万円の減(△24.5%)となった。投資活動収支は、荷揚複合公共施設や大東小学校の施設整備を行っているが前年度とほぼ同額となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,330百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、5,924百万円となった。今後は、行政改革を推進し、基金の取崩しと地方債の発行収入に依存しない行政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれること、水道事業会計等の水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は多くなっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施している等のことからマイナス額が大きくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

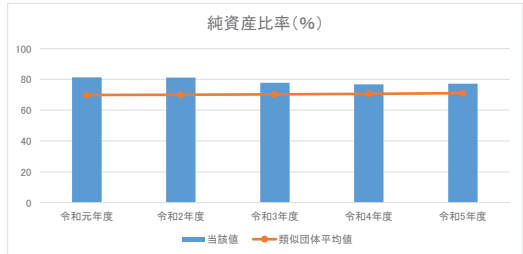
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	104,575,864	103,959,347	84,903,300	84,451,054	85,106,752
人口	478,393	478,463	477,584	476,556	474,665
当該値	218.6	217.3	177.8	177.2	179.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

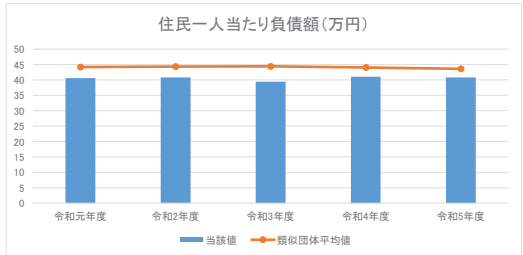
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	851,530	844,423	660,629	649,004	657,370
資産合計	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511	851,068
当該値	81.4	81.2	77.8	76.8	77.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

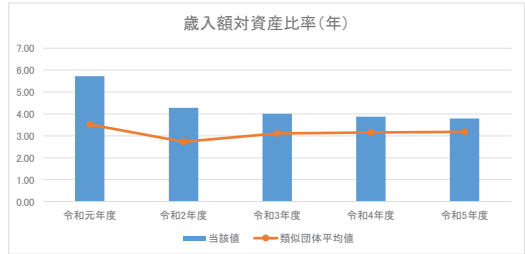
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	19,422,895	19,517,058	18,840,361	19,550,637	19,369,796
人口	478,393	478,463	477,584	476,556	474,665
当該値	40.6	40.8	39.4	41.0	40.8
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

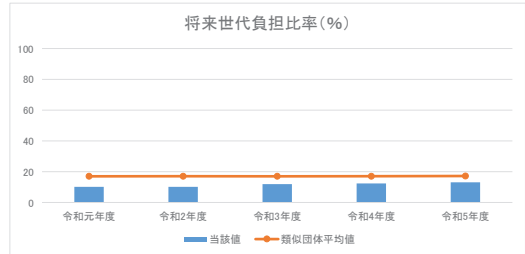
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,045,759	1,039,593	849,033	844,511	851,068
歳入総額	182,514	242,763	211,885	217,823	224,382
当該値	5.73	4.28	4.01	3.88	3.79
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	101,369	100,641	95,885	97,537	104,458
有形・無形固定資産合計	1,000,073	993,668	798,748	792,679	799,553
当該値	10.1	10.1	12.0	12.3	13.1
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

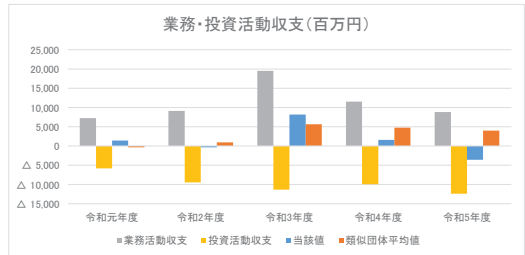
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,249	9,136	19,510	11,507	8,826
投資活動収支 ※2	△ 9,490	△ 9,490	△ 11,337	△ 9,949	△ 12,420
当該値	1,428	△ 354	8,173	1,558	△ 3,594
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

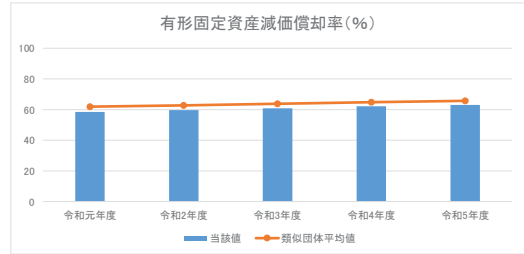
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	511,177	528,567	545,887	563,495	580,477
有形固定資産 ※1	875,310	886,422	897,939	906,223	920,376
当該値	58.4	59.6	60.8	62.2	63.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

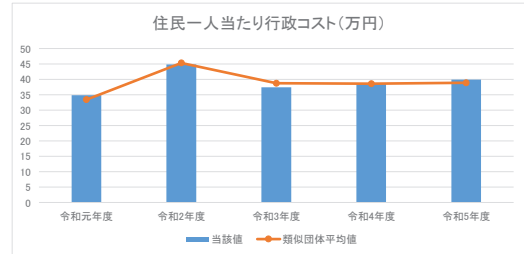
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

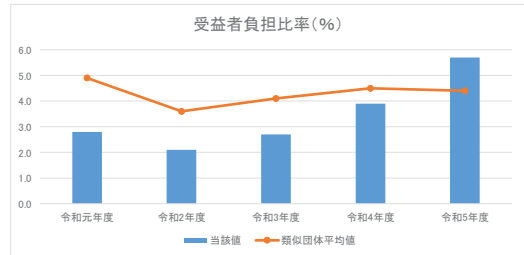
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,666,491	21,445,499	17,852,678	18,308,736	18,944,593
人口	478,393	478,463	477,584	476,556	474,665
当該値	34.8	44.8	37.4	38.4	39.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,760	4,529	4,977	7,493	11,427
経常費用	171,200	218,674	183,386	189,951	200,429
当該値	2.8	2.1	2.7	3.9	5.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したもののについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、令和3年度に固定資産台帳の修正を行ったことから資産合計額が大きく減少している。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.9ポイント増加しているものの、類似団体平均値より2.6ポイント低くなっている。これは、各施設等の建築年数の経過に伴い、減価償却累計額の増加などが挙げられる。今後も資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行うことで、有形固定資産減価償却率の低減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、0.4ポイント増加し、類似団体平均値より6.1ポイント高くなっている。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して4.1ポイント低くなっており、特別地方債の残高を控除した後の地方債残高については、荷揚複合公共施設や大在東小学校の施設整備等に伴い、地方債残高が増加した。今後は、地方債発行額の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、荷揚複合公共施設や大在東小学校の施設整備等に伴い、前年度比で1.5ポイント増加しており、類似団体平均値より1.0ポイント高くなっている。今後は、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、社会保障給付の増大が見込まれることから、引き続き行政改革の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債は増加したものの、未払金の減少により、前年度比0.2ポイント減少した。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため▲3,594百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、荷揚複合公共施設や大在東小学校など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.8ポイント増加し、類似団体平均値よりも1.3ポイント高くなっている。今後は、公共施設等の使用料等について、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

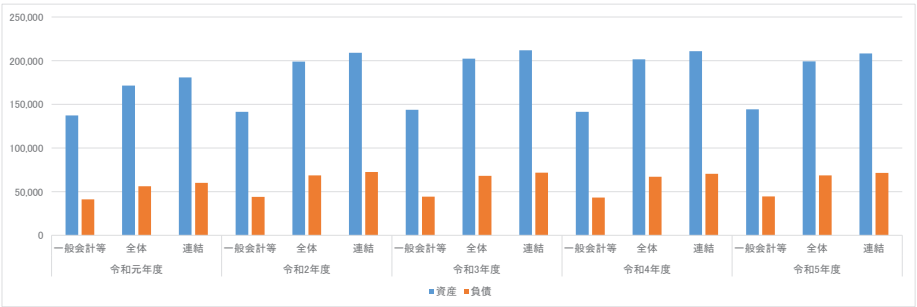
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県別府市	人口	112,926 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	853 人
		面積	125.34 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	27,176,022 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	442020	類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

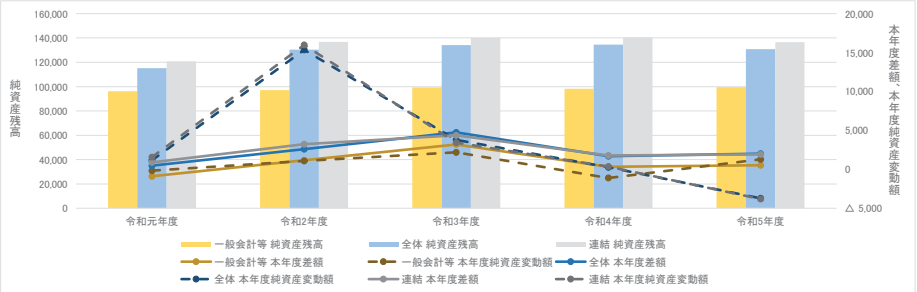
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	137,349	141,293	143,698	141,339	144,161
	負債	41,253	44,129	44,348	43,107	44,656
全体	資産	171,393	199,019	202,358	201,428	199,281
	負債	56,299	68,588	68,146	66,956	68,540
連結	資産	180,882	209,105	211,941	210,806	208,216
	負債	60,167	72,410	71,819	70,343	71,570



分析:
 ・一般会計等においては、有形固定資産が増加したことに伴って資産総額が前年度末から2,822百万円増加(+2.0%)となった。また、地方債の借入れが増加したことによって負債総額は前年度から1,549百万円増加(+3.6%)している。
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,147百万円減少(△1.1%)した。また、負債総額については前年度末から1,584百万円増加(+2.4%)した。資産総額が減少したのは下水道事業の固定資産の減価償却が進んだためであり、負債が増加したのは、下水道事業会計において地方債の借入れが増加したことや下水道及び下水道事業会計において、未払金が増加したためである。
 ・別件連見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比2,590百万円減少(△1.2%)し、負債総額は1,227百万円増加(+1.7%)している。

3. 純資産変動の状況

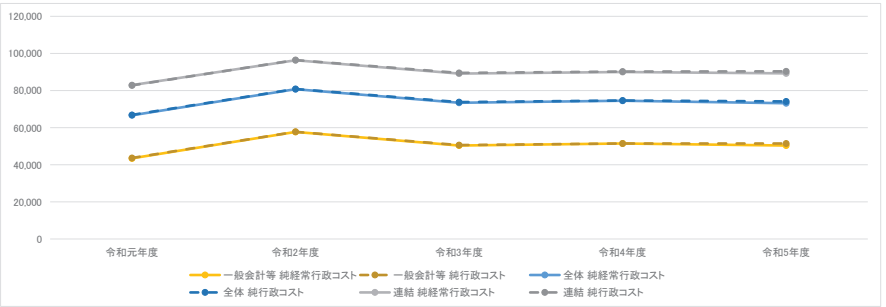
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 892	1,156	3,191	319	528
	純資産残高	△ 892	1,068	2,186	△ 1,119	1,273
全体	本年度差額	96,096	97,164	99,350	98,232	99,505
	純資産残高	472	2,587	4,748	1,698	2,008
連結	本年度差額	1,164	15,338	3,780	261	△ 3,732
	純資産残高	115,093	130,431	134,212	134,473	130,741
連結	本年度差額	892	3,225	4,370	1,779	1,909
	純資産残高	1,578	15,980	3,428	341	△ 3,817
	純資産残高	120,715	136,695	140,122	140,463	136,646



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較し、国県等補助金の財源が減少した一方、税金等が増加したため、本年度差額は528百万円となり、純資産残高は1,273百万円の増加となった。
 ・全体では、令和2年度に公営企業化した下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるが、特に国民健康保険特別会計において税金や国県等補助金が減少したことに伴い純資産残高は3,732百万円減少した。
 ・連結では、別件連見広域圏市町村事務組合、一般財団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれる。本年度差額は1,909百万円となり、純資産残高は3,817百万円減少した。

2. 行政コストの状況

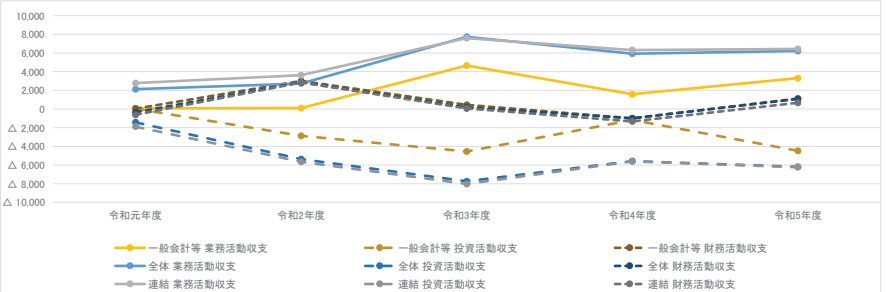
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	43,466	57,695	50,350	51,408	50,415
	純行政コスト	43,661	57,751	50,653	51,520	51,417
全体	純経常行政コスト	66,649	80,733	73,388	74,457	73,120
	純行政コスト	66,881	80,842	73,747	74,676	74,134
連結	純経常行政コスト	82,916	96,315	89,135	90,022	89,308
	純行政コスト	82,784	96,424	89,487	90,209	90,316



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは50,415百万円となり、前年度と比較して993百万円減少(△1.9%)した。これは、新型コロナウイルス関連事業費等の物件費が減少したことによるものである。純行政コストは51,417百万円となり、103百万円減少(△0.2%)した。
 ・全体では、純経常行政コストは73,120百万円となり、前年度と比較して1,337百万円減少(△1.8%)した。純行政コストは74,134百万円となり、542百万円減少(△0.7%)した。これは、競輪事業特別会計や国民健康保険特別会計における委託料等の物件費が減少したためである。
 ・連結では、純経常行政コストは89,308百万円となり、前年度と比較して714百万円減少(△0.8%)した。純行政コストは90,316百万円となり、107百万円増加(+0.1%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	75	100	4,656	1,580	3,316
	投資活動収支	30	△ 2,868	△ 4,548	△ 1,180	△ 4,474
	財務活動収支	49	3,009	449	△ 1,001	1,135
全体	業務活動収支	2,129	2,739	7,732	5,924	6,210
	投資活動収支	△ 1,431	△ 5,367	△ 7,741	△ 6,574	△ 6,192
	財務活動収支	△ 361	2,869	178	△ 991	1,085
連結	業務活動収支	2,779	3,629	7,592	6,321	6,444
	投資活動収支	△ 1,889	△ 5,654	△ 8,027	△ 5,607	△ 6,230
	財務活動収支	△ 629	2,841	69	△ 1,329	672

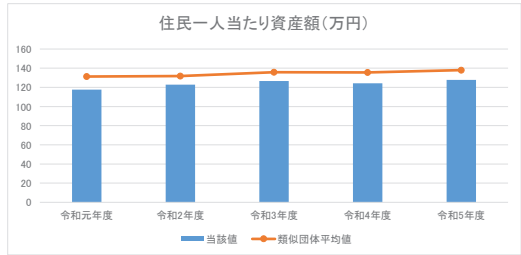


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,316百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、△4,474百万円となった。財務活動収支については、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、1,135百万円となった。
 ・全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料の税金等が収入に含まれる一方、支出についても含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,894百万円多い6,210百万円となっている。投資活動収支では、競輪事業特別会計における基金積立金支出等により△6,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、1,085百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も家分の上、支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,128百万円多い6,444百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△6,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、672百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

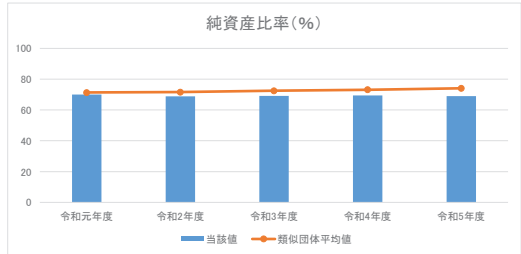
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,734,894	14,129,347	14,369,838	14,133,900	14,416,080
人口	116,821	115,008	113,454	113,735	112,926
当該値	117.6	122.9	126.7	124.3	127.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

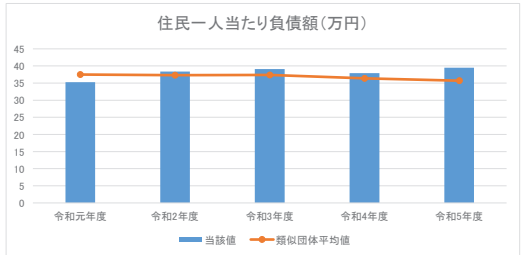
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	96,096	97,164	99,350	98,232	99,505
資産合計	137,349	141,293	143,698	141,339	144,161
当該値	70.0	68.8	69.1	69.5	69.0
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

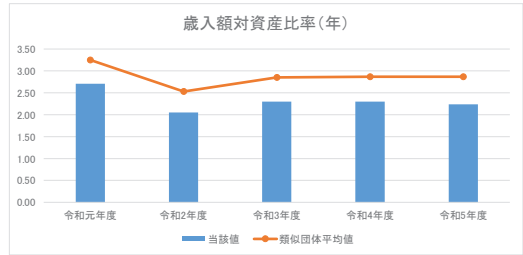
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,125,279	4,412,938	4,434,807	4,310,700	4,465,585
人口	116,821	115,008	113,454	113,735	112,926
当該値	35.3	38.4	39.1	37.9	39.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

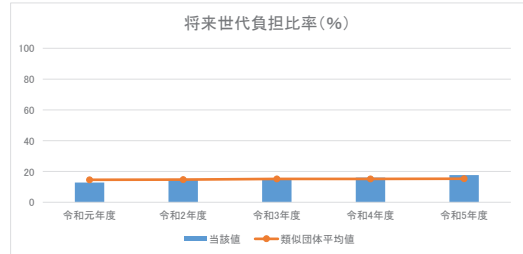
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,349	141,293	143,698	141,339	144,161
歳入総額	50,618	68,809	62,370	61,467	64,321
当該値	2.71	2.05	2.30	2.30	2.24
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,747	19,236	19,795	20,146	22,848
有形・無形固定資産合計	123,352	126,488	126,620	125,251	129,185
当該値	12.8	15.2	15.6	16.1	17.7
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

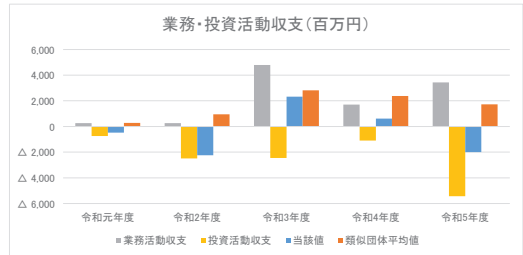
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	266	259	4,791	1,704	3,442
投資活動収支 ※2	△ 739	△ 2,495	△ 2,457	△ 1,087	△ 5,427
当該値	△ 473	△ 2,236	2,334	617	△ 1,985
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

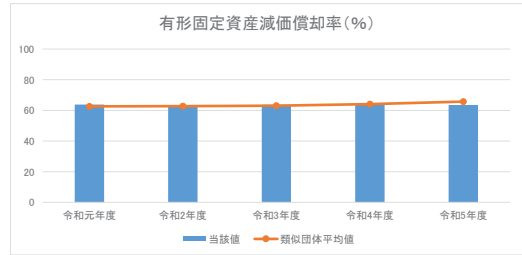
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,075	75,374	79,565	81,769	84,061
有形固定資産 ※1	116,118	120,751	125,181	126,331	132,466
当該値	63.8	62.4	63.6	64.7	63.5
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

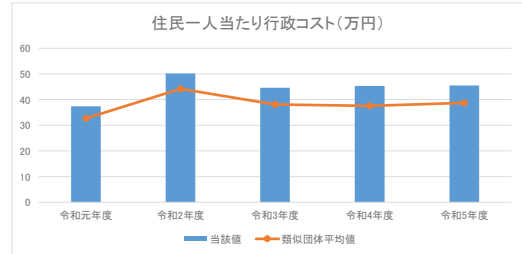
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

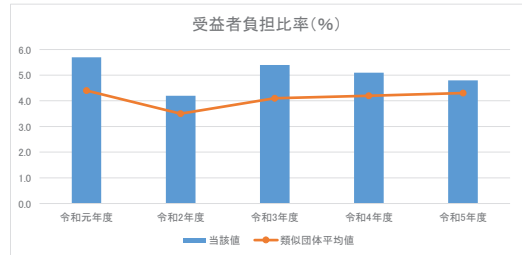
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,366,144	5,775,128	5,065,275	5,152,000	5,141,680
人口	116,821	115,008	113,454	113,735	112,926
当該値	37.4	50.2	44.6	45.3	45.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,619	2,552	2,865	2,769	2,557
経常費用	46,085	60,247	53,215	54,177	52,973
当該値	5.7	4.2	5.4	5.1	4.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。現在までに中学校の建て替えを実施済みであり、また公営住宅の集約化についても以前から実施しているが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度から0.5ポイント減少している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から1.6ポイント増加(負債が増加)している。これは、学校給食共同調理場の建設等によるものである。現在、図書館等一体的整備を進めているため、国県支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、適切な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、老人福祉費や障がい者福祉費等の社会保障給付費が増加したことによるものである。社会保障給付費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き、各種事業の見直し等による経費の節減に努め、行政コストの節減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。現在、図書館等一体的整備を進めているため、国県支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、適切な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。令和元年度に使用料の見直しを行い、令和2年10月から公共施設の使用料及び温泉入浴料の改定、さらには公平性、公正性の確保のため、減免制度の見直しを行った。引き続き、効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

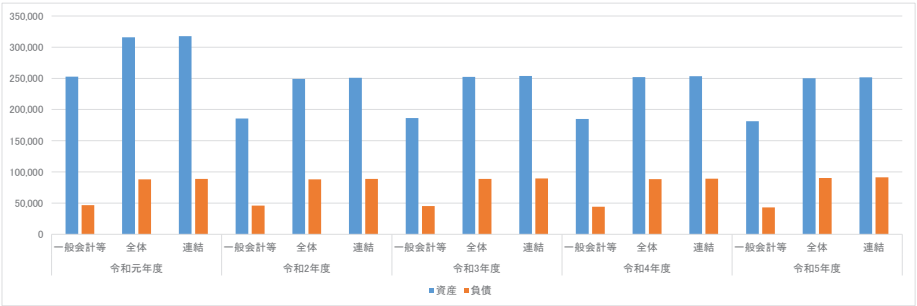
団体名 大分県中津市
団体コード 442038

人口	82,221 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	750 人
面積	491.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,995.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

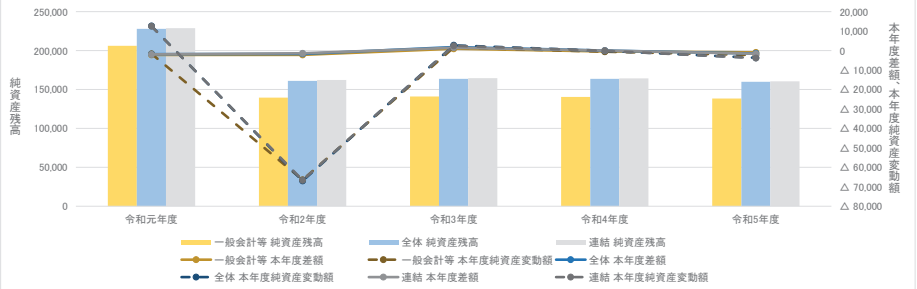
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	252,712	185,706	186,506	184,817	181,285
	負債	46,726	46,159	45,411	44,288	43,049
全体	資産	315,974	249,176	252,459	251,989	250,235
	負債	88,030	88,205	88,757	88,451	90,425
連結	資産	317,641	250,991	253,987	253,340	251,613
	負債	88,944	88,925	89,531	89,022	91,182



分析:
資産について一般会計等では、前年度から3,532百万円の減(△1.9%)、全体では1,754百万円の減(△0.7%)、連結では1,727百万円の減(△0.7%)となった。これは、インフラ資産のうち約90%を占める工物物において、工物物の増を工物物減価償却累計額の増が上回ったことによるインフラ資産の減が主な要因である。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債について一般会計等では、前年度から1,239百万円の減(△2.8%)となった。これは、地方債の減が主な要因であり、地方債の着実な償還が進んでいる。全体では1,974百万円の増(2.2%)、連結では2,160百万円の増(2.4%)となった。これは、流動負債のうち未払金が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

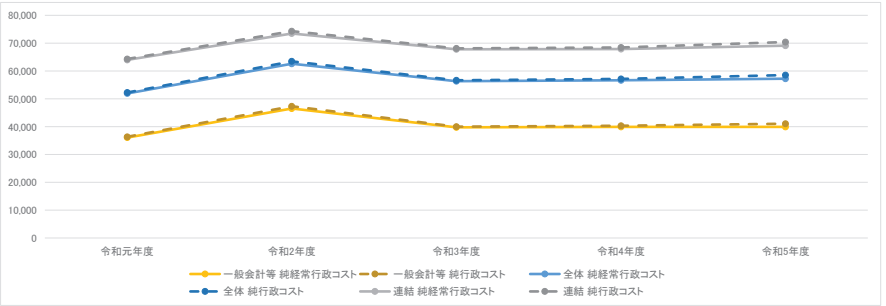
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 2,240	△ 2,234	946	△ 475	△ 909
	純資産変動額	△ 1,629	△ 66,439	1,547	△ 565	△ 2,294
全体	本年度差額	205,987	139,547	141,094	140,529	138,235
	純資産変動額	△ 1,851	△ 1,692	1,791	△ 25	△ 1,469
連結	本年度差額	12,599	△ 66,973	2,730	△ 163	△ 3,729
	純資産変動額	227,944	160,972	163,702	163,539	159,810
連結	本年度差額	△ 1,964	△ 1,354	1,449	△ 5	△ 1,626
	純資産変動額	12,493	△ 66,631	2,390	△ 139	△ 3,888
連結	本年度差額	228,697	162,066	164,456	164,317	160,431
	純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,172百万円)が純行政コスト(△41,081百万円)を下回り、本年差額は△909百万円、本年度純資産変動額は△2,293百万円となった。本年度純資産変動額および純資産残高の減については、災害復旧等を含む臨時損失の増が主な要因である。第4期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4～R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△1,469百万円、本年度純資産変動額は△3,729百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△1,626百万円、本年度純資産変動額は△3,888百万円となった。全体及び連結の本年度差額については、社会保障給付の増による純行政コストの増が主な要因であり、本年度純資産変動額の減については、一般会計に係る災害復旧等を含む臨時損失の増による純資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

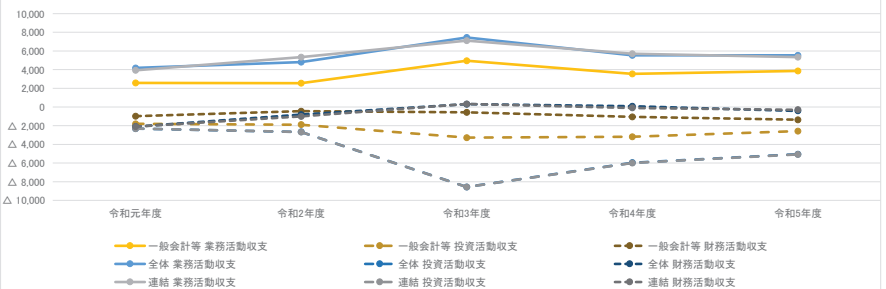
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	36,065	46,523	39,721	39,918	39,913
	純行政コスト	36,362	47,328	39,973	40,291	41,081
全体	純経常行政コスト	51,923	62,604	56,333	56,622	57,255
	純行政コスト	52,258	63,457	56,651	57,180	58,567
連結	純経常行政コスト	63,986	73,463	67,778	67,895	69,085
	純行政コスト	64,320	74,309	68,090	68,459	70,397



分析:
純経常行政コストは、一般会計等において39,913百万円(前年度比△5百万円)となった。そのうち経常費用において人件費等の業務費用は21,872百万円(△611百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は19,336百万円(+517百万円)、経常収益については1,295百万円(△89百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補償費や減価償却費を含む物件費等(13,283百万円)であり、純経常行政コストの33.3%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では57,255百万円、連結では69,085百万円となっており、一般会計等と比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等20,702百万円は純経常行政コストの36.2%を、連結における物件費等20,968百万円は純経常行政コストの30.4%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,572	2,553	4,958	3,550	3,855
	投資活動収支	△ 1,796	△ 1,892	△ 3,278	△ 3,193	△ 2,586
全体	業務活動収支	△ 981	△ 442	△ 575	△ 1,056	△ 1,360
	投資活動収支	4,189	4,812	7,448	5,537	5,541
連結	業務活動収支	△ 2,104	△ 2,667	△ 8,563	△ 5,962	△ 5,047
	投資活動収支	△ 2,104	△ 819	310	86	△ 412
連結	業務活動収支	3,931	5,334	7,112	5,714	5,347
	投資活動収支	△ 2,307	△ 2,670	△ 8,571	△ 5,996	△ 5,085
連結	業務活動収支	△ 2,105	△ 1,011	329	△ 97	△ 293
	投資活動収支					

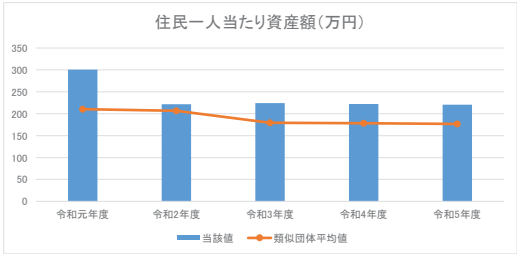


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,855百万円となっており、支出うち業務支出が35,602百万円であるが、物件費等(7,838百万円)や社会保障給付支出(11,980百万円)が大きい。社会保障給付支出については、前年度と比較し増となっており、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち収収等収入は26,767百万円(前年度比+764百万円)となり、第4期行政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4～R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。
また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため業務収入は大きくなり、業務活動収支は5,541百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等(△2,586百万円)や水道事業会計(△1,074百万円)により△5,047百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行等収入が地方債の償還額を下回ったことにより、△412百万円となっている。
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は5,347百万円、投資活動収支は△5,085百万円、地方債発行収入の減により財務活動収支は△293百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

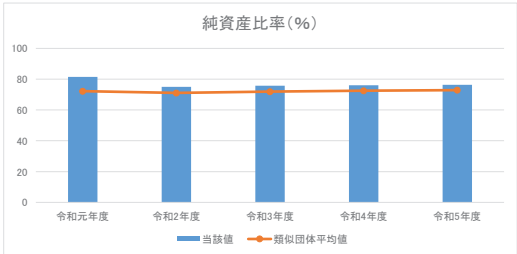
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,271,248	18,570,614	18,650,586	18,481,739	18,128,485
人口	83,993	83,808	83,110	83,101	82,221
当該値	300.9	221.6	224.4	222.4	220.5
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

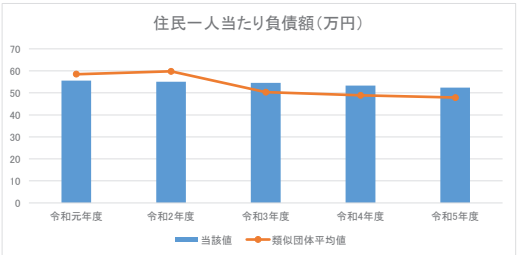
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	205,987	139,547	141,094	140,529	138,235
資産合計	252,712	185,706	186,506	184,817	181,285
当該値	81.5	75.1	75.7	76.0	76.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

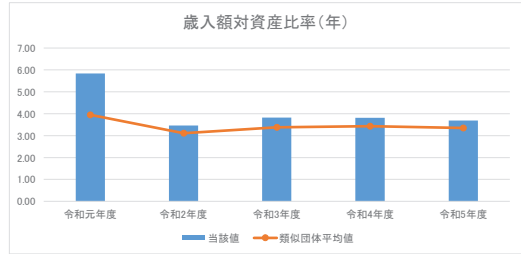
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,672,576	4,615,872	4,541,148	4,428,834	4,304,937
人口	83,993	83,808	83,110	83,101	82,221
当該値	55.6	55.1	54.6	53.3	52.4
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

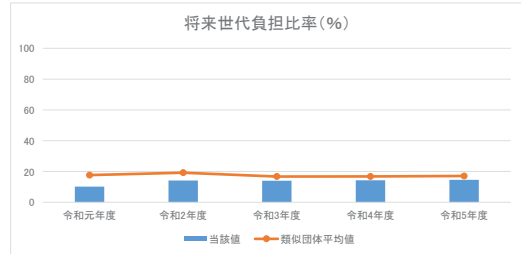
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	252,712	185,706	186,506	184,817	181,285
歳入総額	43,278	53,684	48,805	48,557	49,105
当該値	5.84	3.46	3.82	3.81	3.69
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,017	23,967	23,528	23,610	23,579
有形・無形固定資産合計	235,493	168,752	167,774	165,620	161,771
当該値	10.2	14.2	14.0	14.3	14.6
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

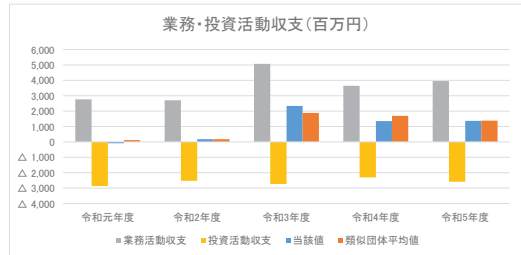
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,765	2,697	5,075	3,650	3,956
投資活動収支 ※2	△ 2,860	△ 2,528	△ 2,733	△ 2,300	△ 2,583
当該値	△ 95	169	2,342	1,350	1,373
類似団体平均値	115.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

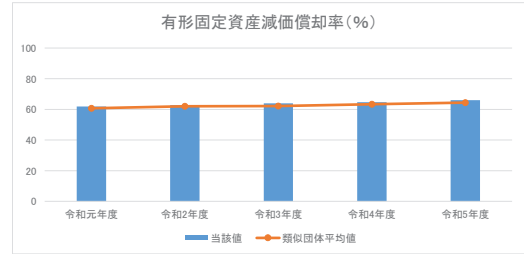
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	180,645	184,985	189,878	194,867	198,480
有形固定資産 ※1	292,161	294,336	297,267	301,654	300,867
当該値	61.8	62.8	63.9	64.6	66.0
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

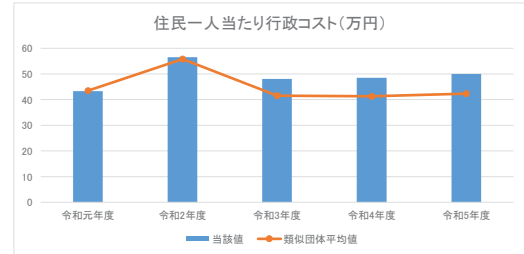
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

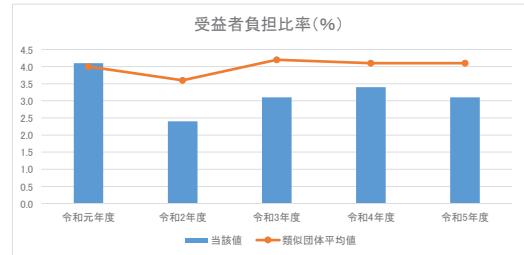
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,636,230	4,732,758	3,997,324	4,029,069	4,108,062
人口	83,993	83,808	83,110	83,101	82,221
当該値	43.3	56.5	48.1	48.5	50.0
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,542	1,140	1,264	1,384	1,295
経常費用	37,607	47,663	40,985	41,302	41,208
当該値	4.1	2.4	3.1	3.4	3.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設やインフラがあることから、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度と比較して減となっているが、純資産比率については依然として類似団体の平均を上回っている。ただし、純行政コストは税收等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の着実な償還が進んでいるためで、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増となり、類似団体平均を上回っている。前年度と比較して経常収益は増となったが、経常費用として、人件費、物件費や社会保障給付の増の伸び幅が上回った。今後も職員数の適正化や自治体DXの推進を図り、行政コスト削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると0.9万円減少している。これは、地方債の着実な償還が進んでいることが主要因である。今後も、職員数の適正化や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

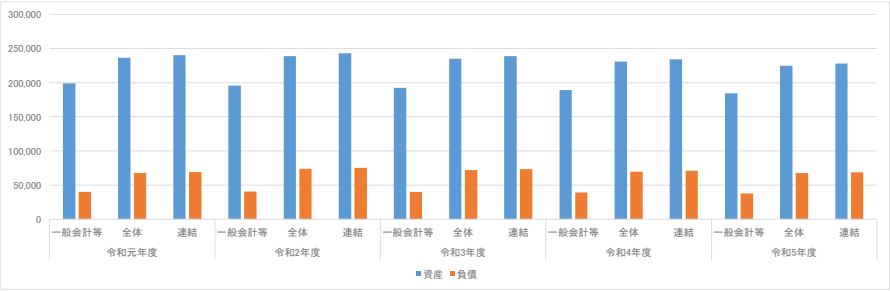
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県日田市	人口	61,125 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563 人
		面積	666.03 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	20,905.762 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	442046	類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

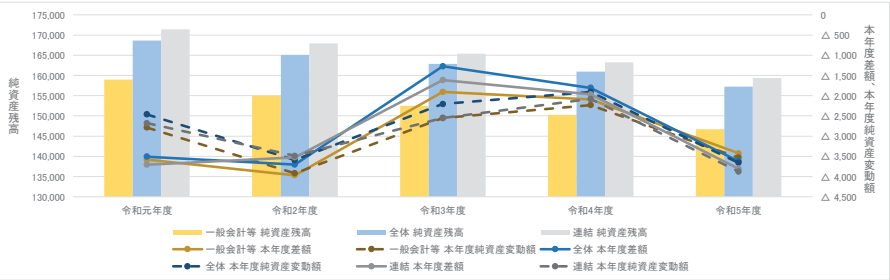
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	198,792	195,535	192,558	189,213	184,613
	負債	39,854	40,518	40,094	38,982	37,914
全体	資産	236,567	238,990	234,990	230,632	224,976
	負債	67,942	73,957	72,163	69,713	67,718
連結	資産	240,403	243,108	238,722	234,081	228,197
	負債	69,006	75,200	73,370	70,809	68,801



分析:
・資産について、一般会計等では前年度末4,600百万円減少(△2.4%)、全体では5,656百万円減少(△2.5%)、連結では5,884百万円減少(△2.5%)となった。これは、有形固定資産の増があるものの、減価償却による減が主な要因である。
・負債について、一般会計等では前年度末から、1,068百万円減少(△2.7%)、全体では1,995百万円減少(△2.9%)、連結では2,008百万円減少(△2.8%)となった。これは、地方債の償還が進んだことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

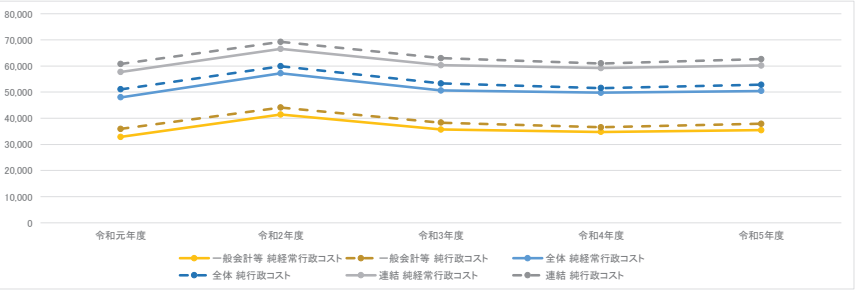
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,585	△ 3,970	△ 1,906	△ 2,092	△ 3,425
	本年度純資産変動額	△ 2,790	△ 3,921	△ 2,552	△ 2,234	△ 3,532
	純資産残高	158,938	155,017	152,464	150,231	146,699
全体	本年度差額	△ 3,507	△ 3,704	△ 1,272	△ 1,809	△ 3,617
	本年度純資産変動額	△ 2,464	△ 3,591	△ 2,206	△ 1,909	△ 3,661
	純資産残高	168,625	165,033	162,828	160,919	157,258
連結	本年度差額	△ 3,705	△ 3,523	△ 1,614	△ 1,968	△ 3,806
	本年度純資産変動額	△ 2,681	△ 3,489	△ 2,556	△ 2,080	△ 3,876
	純資産残高	171,397	167,908	165,352	163,272	159,395



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源34,448百万円が純行政コスト37,873百万円を下回ったことから、本年度差額は△3,425百万円となったことなどにより、純資産残高は3,532百万円減少した。今後も徴収率向上を図り、市税の確保に努めていく。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,609百万円多くなっているが、純行政コストも14,997万円多くなっている。本年度差額は△3,617百万円となり、純資産残高は3,661百万円減少した。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、一般会計等と比べて国県等補助金が1,631百万円多くなっているが、純行政コストも24,765百万円多くなっている。本年度差額は△3,806百万円となり、純資産残高は3,877百万円減少した。

2. 行政コストの状況

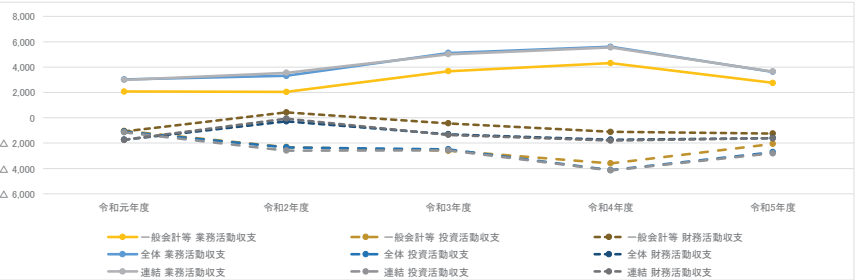
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,883	41,452	35,720	34,773	35,470
	純行政コスト	35,954	44,100	38,355	36,535	37,873
全体	純経常行政コスト	47,971	57,222	50,657	49,765	50,419
	純行政コスト	51,048	59,908	53,302	51,578	52,860
連結	純経常行政コスト	57,706	66,561	60,328	59,199	60,199
	純行政コスト	60,779	69,256	62,975	61,005	62,638



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは35,470百万円(前年度比+697百万円)となった。経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は21,302百万円(+25百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は15,856百万円(+443百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,042百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,716百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が12,889百万円多くなり、純行政コストは14,987百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,802百万円多くなっているものの、移転費用のうち補助金等が23,466百万円多くなっていることなどにより、経常費用が27,531百万円多くなり、純行政コストは24,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,067	2,040	3,671	4,313	2,752
	投資活動収支	△ 1,037	△ 2,313	△ 2,602	△ 3,603	△ 2,070
	財務活動収支	△ 1,081	426	△ 442	△ 1,115	△ 1,248
全体	業務活動収支	3,023	3,302	5,114	5,606	3,626
	投資活動収支	△ 1,100	△ 2,347	△ 2,489	△ 4,133	△ 2,722
	財務活動収支	△ 1,735	△ 283	△ 1,300	△ 1,729	△ 1,603
連結	業務活動収支	2,983	3,550	5,008	5,546	3,638
	投資活動収支	△ 1,154	△ 2,599	△ 2,569	△ 4,156	△ 2,807
	財務活動収支	△ 1,748	△ 74	△ 1,349	△ 1,800	△ 1,618



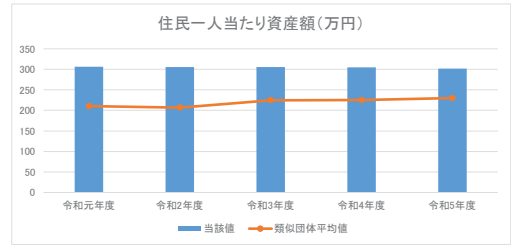
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧経費に2,299百万円を要したものの税収等収入の増(前年度比+198百万円)により2,752百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入や国県等補助金の増などにより△2,070百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,248百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から566百万円減少し、937百万円となった。災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、業務活動収支は一般会計等より874百万円多い3,626百万円となり、投資活動収支では△2,722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,603百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から699百万円減少し、4,442百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より886百万円多い3,638百万円となった。投資活動収支は、△2,807百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,618百万円となった。以上により、本年度末資金残高は5,171百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

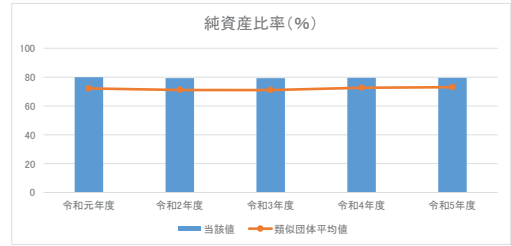
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,879,207	19,553,473	19,255,820	18,921,308	18,461,262
人口	64,890	63,994	62,983	62,080	61,125
当該値	306.4	305.6	305.7	304.8	302.0
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

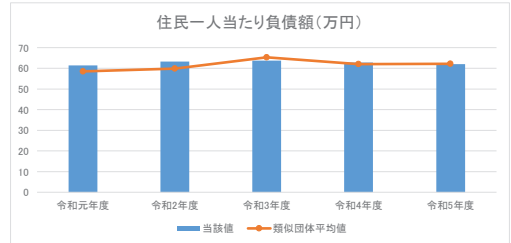
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	158,938	155,017	152,464	150,231	146,699
資産合計	198,792	195,535	192,558	189,213	184,613
当該値	80.0	79.3	79.2	79.4	79.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

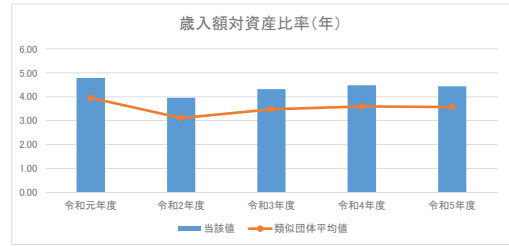
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,985,448	4,051,822	4,009,371	3,898,242	3,791,410
人口	64,890	63,994	62,983	62,080	61,125
当該値	61.4	63.3	63.7	62.8	62.0
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

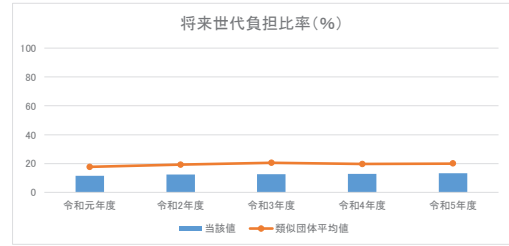
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	198,792	195,535	192,558	189,213	184,613
歳入総額	41,630	49,405	44,684	42,234	41,556
当該値	4.78	3.96	4.31	4.48	4.44
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,357	21,560	21,683	21,603	21,516
有形・無形固定資産合計	179,033	175,575	170,941	166,854	161,904
当該値	11.4	12.3	12.7	12.9	13.3
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

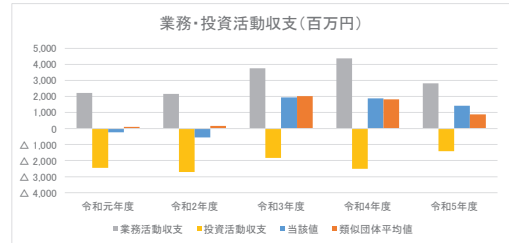


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,219	2,165	3,765	4,390	2,829
投資活動収支 ※2	△ 2,444	△ 2,715	△ 1,825	△ 2,509	△ 1,412
当該値	△ 225	△ 550	1,940	1,881	1,417
類似団体平均値	1,158	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

※1 支払利息支出を除く。

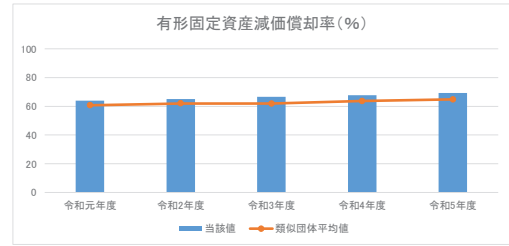
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	236,876	242,567	249,431	255,564	262,315
有形固定資産 ※1	370,941	372,977	375,328	376,859	379,228
当該値	63.9	65.0	66.5	67.8	69.2
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

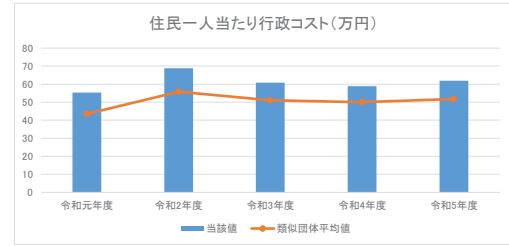
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

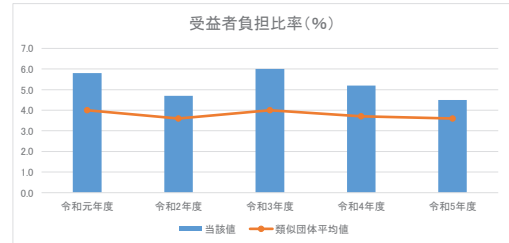
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,595,418	4,410,004	3,835,512	3,653,487	3,787,332
人口	64,890	63,994	62,983	62,080	61,125
当該値	55.4	68.9	60.9	58.9	62.0
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,028	2,039	2,300	1,917	1,688
経常費用	34,911	43,491	38,020	36,690	37,158
当該値	5.8	4.7	6.0	5.2	4.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設や道路などが多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、2.8万円減少しているが、これは減価償却による資産の減少が要因である。
また、減価償却が進んでいることに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている状態である。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。
これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことや、地方債の償還が発行額より大きく、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。
今後も施設整備事業等においては、事業費を十分に精査し、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とする。また、繰上償還等も検討しながら借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約40%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、行政コストの約20%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども・子育て支援給付費が主なものである。今後、児童数の減少が見込まれるものの、障害者自立支援費の増などもあり全体では同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理方針に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると0.8万円減少し、類似団体平均と同水準になった。これは、地方債の償還が発行額より大きく、地方債の償還が進んでいることが要因である。今後も施設整備事業等においては、事業費を十分に精査し、繰上償還等も検討しながら、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常収益(過年度収入)が減少し、移転費用のうち補助金等が増加(R5:非課税世帯、子育て世帯給付金)し、経常費用が増加したことにより、前年度より下回った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

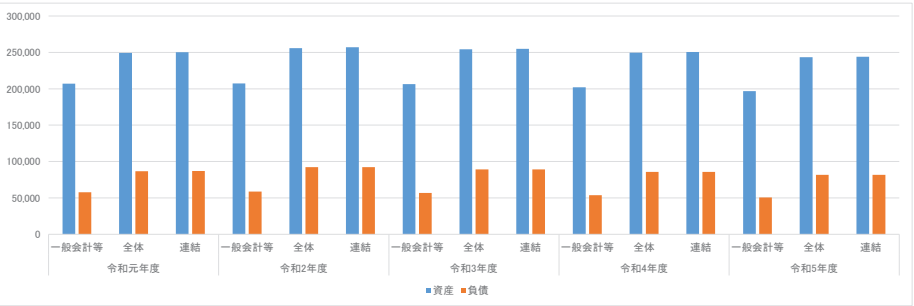
団体名 大分県佐伯市
団体コード 442054

人口	65,624 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	752 人
面積	903.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,915,641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

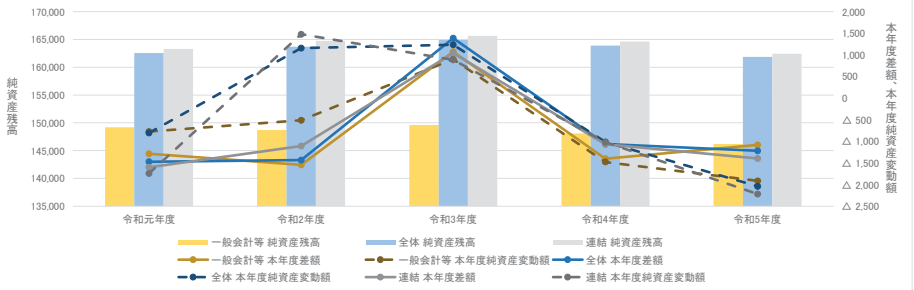
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	206,856	207,381	206,297	202,015	196,712
全体	資産	57,644	58,684	56,700	53,896	50,505
	負債	249,343	255,909	254,205	249,728	243,475
連結	資産	86,812	92,221	89,283	85,821	81,607
	負債	250,145	257,028	254,981	250,492	244,063
連結	資産	86,858	92,263	89,329	85,861	81,649
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,303百万円の減少(△2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.4%となっており、今後これらの資産は更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から3,391百万円減少(△6.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、償還額が新規地方債発行額を上回り3,090百万円減少した。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,253百万円減少(△2.5%)し、負債総額も前年度末から4,214百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて46,763百万円多くなるが、負債総額も31,102百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,429百万円減少(△2.6%)し、負債総額も前年度末から4,212百万円減少(△4.9%)した。

3. 純資産変動の状況

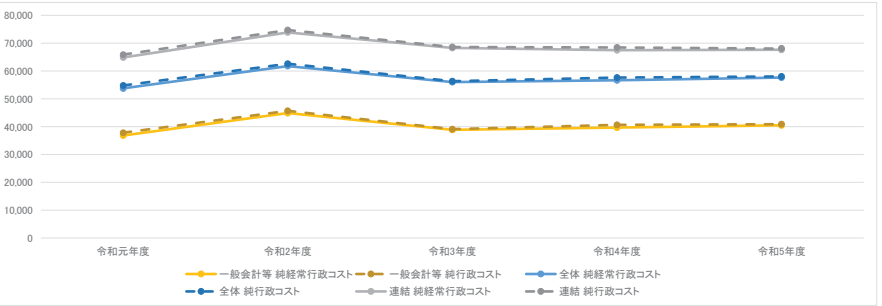
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,285	△ 1,544	1,072	△ 1,399	△ 1,082
全体	本年度差額	△ 775	△ 514	899	△ 1,477	△ 1,912
	純資産残高	149,212	148,698	149,596	148,120	146,207
連結	本年度差額	△ 1,472	△ 1,433	1,385	△ 1,061	△ 1,217
	純資産残高	△ 803	1,156	1,234	△ 1,015	△ 2,039
連結	本年度差額	△ 1,600	△ 1,106	1,041	△ 1,067	△ 1,394
	純資産残高	△ 803	1,156	1,234	△ 1,015	△ 2,039



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,824百万円)が純行政コスト(40,906百万円)を下回っており、本年度差額は△1,082百万円となり、純資産残高は1,912百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,032百万円多くなっているが、本年度差額は△1,217百万円となり、純資産残高は2,039百万円減少となった。連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,861百万円多くなっており、本年度差額は△1,394百万円となり、純資産残高は2,217百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

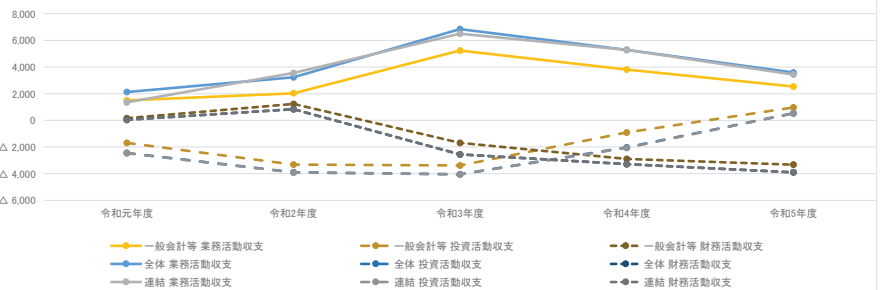
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	36,816	44,896	38,897	39,648	40,487
全体	純経常行政コスト	37,825	45,686	39,141	40,619	40,906
	純行政コスト	53,769	61,750	56,032	56,665	57,634
連結	純経常行政コスト	54,798	62,608	56,312	57,670	58,072
	純行政コスト	64,852	73,852	68,316	67,454	67,640



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,092百万円となり、前年度比1,008百万円の増加(+2.5%)となった。要因として社会保障給付が前年度比569百万円増加していることや、補助金等が前年度比745百万円増加しているためであり、それによって純行政コストも増加している。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,916百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,500百万円多くなり、純行政コストは17,166百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,128百万円多くなっている一方、人件費が779百万円多くなっているなど、経常費用が29,280百万円多くなり、純行政コストは27,173百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,496	2,035	5,237	3,800	2,540
全体	業務活動収支	△ 1,695	△ 3,315	△ 3,382	△ 902	968
	投資活動収支	156	1,232	△ 1,695	△ 2,901	△ 3,325
連結	業務活動収支	2,122	3,225	6,841	5,281	3,582
	投資活動収支	△ 2,448	△ 3,891	△ 4,046	△ 2,027	△ 3,325
連結	業務活動収支	39	835	△ 2,557	△ 3,282	△ 3,901
	投資活動収支	1,350	3,551	6,499	5,286	3,428
連結	業務活動収支	△ 2,444	△ 3,912	△ 4,051	△ 2,061	△ 3,901
	投資活動収支	43	837	△ 2,552	△ 3,284	△ 3,899

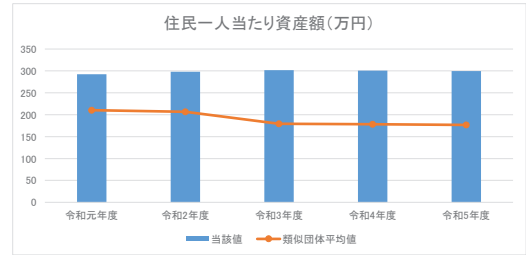


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,540百万円であり、投資活動収支については、国県等補助金収入が増額となったため、968百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、1,194百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,042百万円多い3,582百万円となっており、投資活動収支では532百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,901百万円となり、全体の本年度末資金残高は前年度から213百万円増加し、2,722百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より888百万円多い3,428百万円となっており、投資活動収支では、525百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,899百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し3,039百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

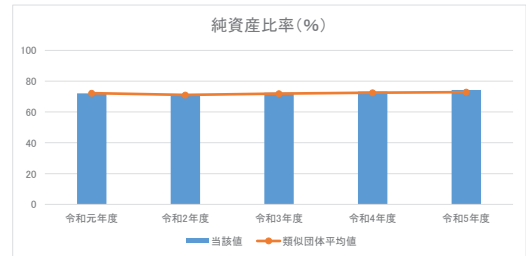
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,685,621	20,738,140	20,629,672	20,201,536	19,671,220
人口	70,708	69,606	68,364	67,126	65,624
当該値	292.5	297.9	301.8	300.9	299.8
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

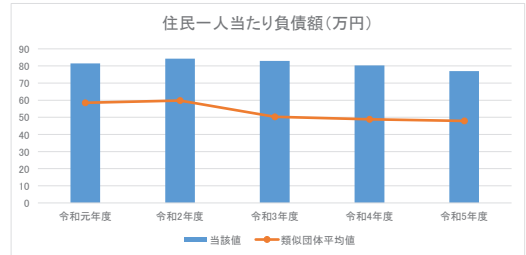
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	149,212	148,698	149,596	148,120	146,207
資産合計	206,856	207,381	206,297	202,015	196,712
当該値	72.1	71.7	72.5	73.3	74.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

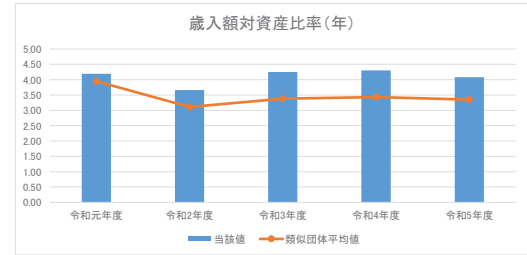
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,764,424	5,868,378	5,670,044	5,389,576	5,050,475
人口	70,708	69,606	68,364	67,126	65,624
当該値	81.5	84.3	82.9	80.3	77.0
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

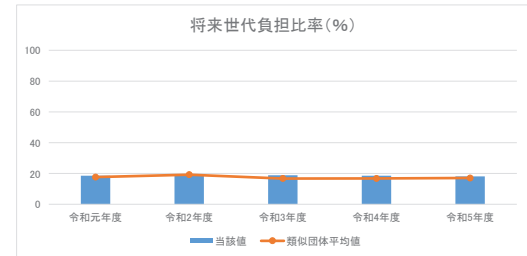
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	206,856	207,381	206,297	202,015	196,712
歳入総額	49,379	56,636	48,514	46,938	48,269
当該値	4.19	3.66	4.25	4.30	4.08
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,009	34,952	33,842	32,273	30,740
有形・無形固定資産合計	178,833	180,554	178,631	174,437	169,903
当該値	18.5	19.4	18.9	18.5	18.1
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

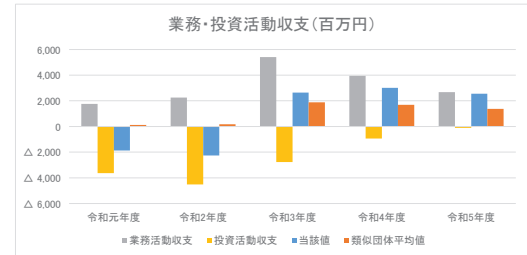
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,753	2,250	5,410	3,945	2,671
投資活動収支 ※2	△ 3,626	△ 4,509	△ 2,770	△ 940	△ 108
当該値	△ 1,873	△ 2,259	2,640	3,005	2,563
類似団体平均値	1,158	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

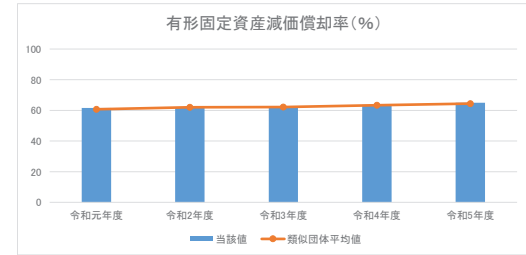
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	202,564	207,874	213,859	219,343	225,282
有形固定資産 ※1	329,024	338,063	342,340	344,471	346,389
当該値	61.6	61.5	62.5	63.7	65.0
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

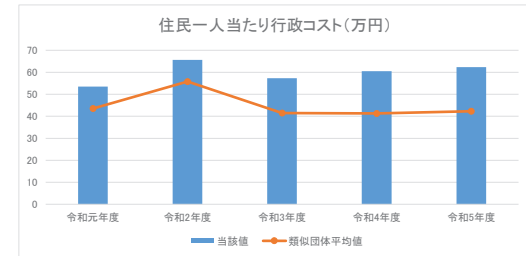
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

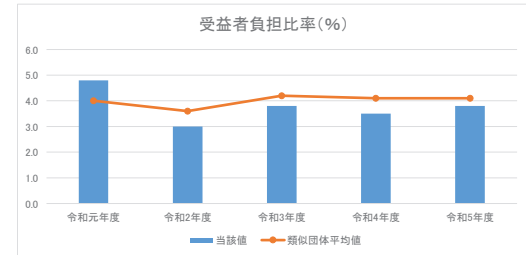
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,782,496	4,568,558	3,914,145	4,061,904	4,090,628
人口	70,708	69,606	68,364	67,126	65,624
当該値	53.5	65.6	57.3	60.5	62.3
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,859	1,373	1,545	1,436	1,605
経常費用	38,675	46,269	40,442	41,084	42,092
当該値	4.8	3.0	3.8	3.5	3.8
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱え資産合計が減少し、前年度末に比べ1.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、国県支出金が増加したため0.22年減少となった。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い1.3%増加し、類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少したものの、減価償却等により資産も減少したため、前年度と比べ純資産比率が1%増加し、類似団体平均よりもわずかに高くなっている。しかし純資産はここ数年減少傾向にあり、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、地方債発行の減少により、対前年比△0.4%であったが、類似団体平均を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ1.8万円増加し、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち22%を占める社会保障給付や20%を占める物件費が、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が地方債新規発行額を上回り、前年度から3.3万円減少している。計画的な地方債発行及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支においては昨年から442百万円減少している。投資活動収支の赤字額は令和2年の大型事業終了後減少傾向となっており、昨年度から832百万円縮減されたのは国県等補助金収入が増加したことが大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比べ経常収益は169百万円増、経常費用は1,008百万円増と共に増加しているが、経常収益の伸び率が大きかったため0.3%増となった。今後は経常経費の削減に努め、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、公共施設等の適正管理に努め、また公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

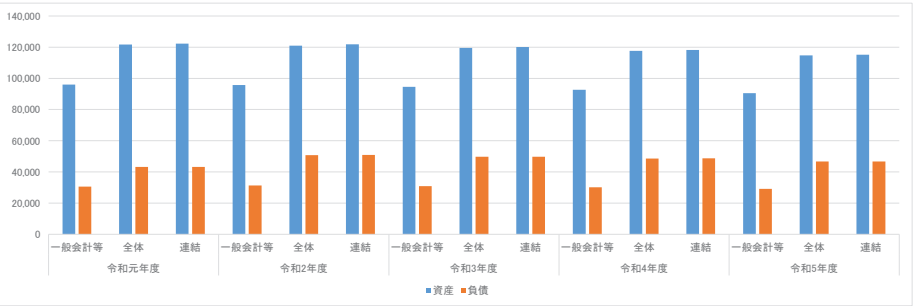
団体名 大分県臼杵市
団体コード 442062

人口	35,620 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,284.344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

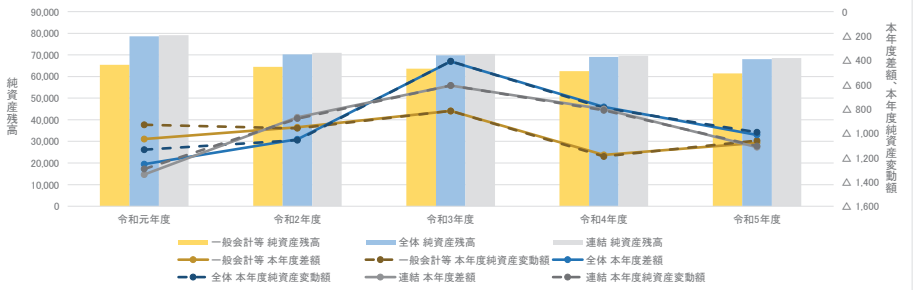
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,068	95,724	94,588	92,667	90,559
	負債	30,660	31,276	30,956	30,224	29,176
全体	資産	121,686	121,045	119,560	117,694	114,744
	負債	43,145	50,794	49,716	48,643	46,685
連結	資産	122,310	121,841	120,144	118,253	115,215
	負債	43,208	50,852	49,762	48,682	46,721



分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、資産総額が2,108百万円の減(△2.3%)となった。インフラ資産における工作物で562百万円の増があったものの、減価償却が2,271百万円となり、インフラ資産全体として1,637百万円減少したことが影響している。物品において、議会放送システム更新事業や消防ポンプ自動車購入事業等により157百万円の増があったものの、減価償却の影響により、180百万円の減となったことが影響している。負債は、前述の事業等での地方債発行があったものの、消防指令センター共同運用開始に伴う繰上償還を行った影響もあり、全体として償還額が発行額を上回ったことから、前年度と比較して1,048百万円の減(△3.5%)となった。
(全体、連結会計)
全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことにより、資産は前年度と比較して減少した。

3. 純資産変動の状況

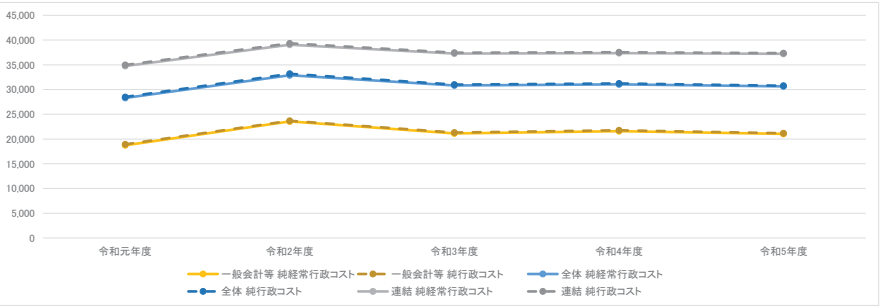
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,047	△ 950	△ 816	△ 1,178	△ 1,079
	本年度純資産変動額	△ 931	△ 959	△ 816	△ 1,190	△ 1,060
	純資産残高	65,407	64,448	63,632	62,443	61,383
全体	本年度差額	△ 1,254	△ 1,049	△ 410	△ 784	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 1,135	△ 1,056	△ 408	△ 793	△ 992
	純資産残高	78,541	70,252	69,844	69,051	68,059
連結	本年度差額	△ 1,339	△ 869	△ 608	△ 801	△ 1,115
	本年度純資産変動額	△ 1,294	△ 879	△ 607	△ 811	△ 1,105
	純資産残高	79,102	70,989	70,382	69,571	68,494



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,103百万円)が純行政コスト(21,182百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,079百万円(前年度比99百万円増)となり、純資産残高は1,060百万円の減少となった。純行政コストの減(△592百万円)があったものの、国県等補助金の財源が減少しており、純資産の減少につながった。

2. 行政コストの状況

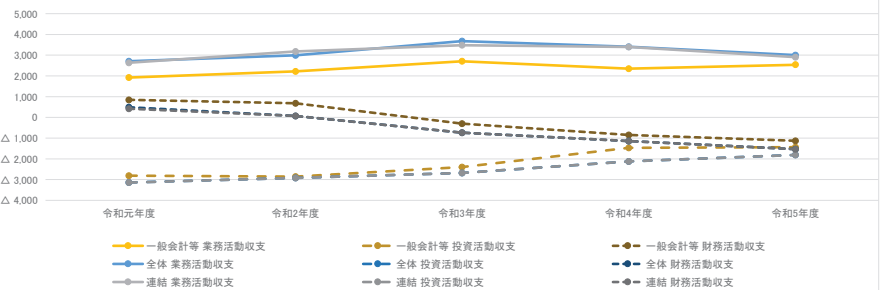
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,727	23,560	21,110	21,590	21,028
	純行政コスト	18,930	23,687	21,326	21,774	21,182
全体	純経常行政コスト	28,298	32,892	30,811	31,047	30,634
	純行政コスト	28,505	33,181	31,007	31,233	30,780
連結	純経常行政コスト	34,756	39,056	37,252	37,354	37,224
	純行政コスト	34,963	39,345	37,448	37,539	37,370



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは21,028百万円となり、前年度比562百万円の減(△2.6%)となった。社会保障費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や施設型給付金により、472百万円の増があったものの、補助金等においては、次代へ繋ぐ園芸地整備事業補助金(△522百万円)や原油価格高騰対策経営継続支援金(△308百万円)等が減となったことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,920	2,215	2,704	2,353	2,539
	投資活動収支	△ 2,812	△ 2,855	△ 2,398	△ 1,473	△ 1,436
	財務活動収支	847	683	△ 298	△ 850	△ 1,128
全体	業務活動収支	2,707	2,992	3,676	3,407	3,000
	投資活動収支	△ 3,138	△ 2,917	△ 2,678	△ 2,120	△ 1,809
	財務活動収支	489	67	△ 740	△ 1,142	△ 1,531
連結	業務活動収支	2,634	3,181	3,479	3,399	2,905
	投資活動収支	△ 3,143	△ 2,922	△ 2,684	△ 2,125	△ 1,812
	財務活動収支	418	65	△ 741	△ 1,143	△ 1,533

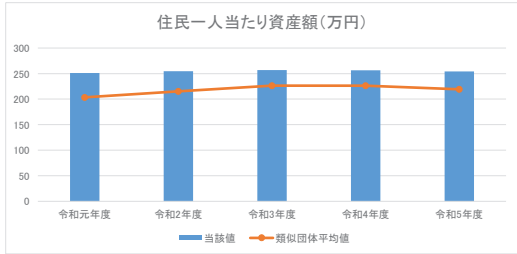


分析:
一般会計等においては業務活動収支は2,539百万円であったが、投資的活動収支においては、道路・橋りょう・改修工事や臼杵市民会館大規模改修事業を実施したことから、△1,436百万円となった。財務活動収支においては、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1,128百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

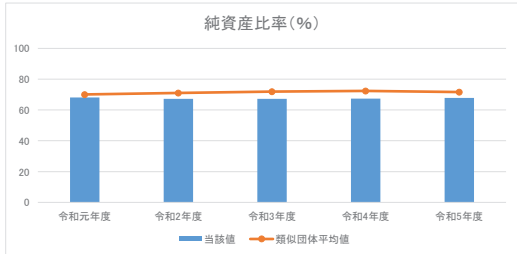
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,606,800	9,572,414	9,458,823	9,266,675	9,055,920
人口	38,231	37,610	36,830	36,137	35,620
当該値	251.3	254.5	256.8	256.4	254.2
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

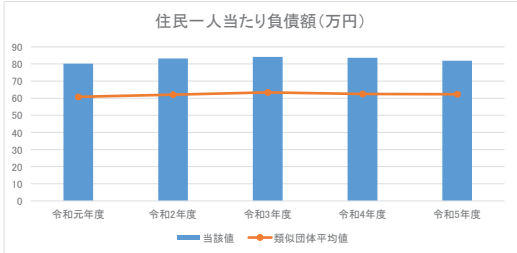
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	65,407	64,448	63,632	62,443	61,383
資産合計	96,068	95,724	94,588	92,667	90,559
当該値	68.1	67.3	67.3	67.4	67.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

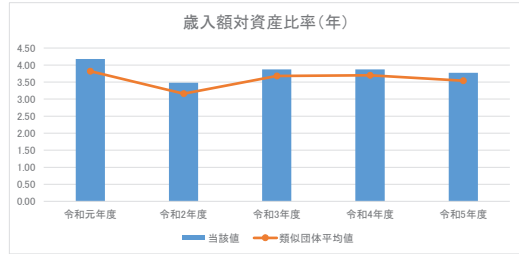
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,066,000	3,127,619	3,095,606	3,022,421	2,917,619
人口	38,231	37,610	36,830	36,137	35,620
当該値	80.2	83.2	84.1	83.6	81.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

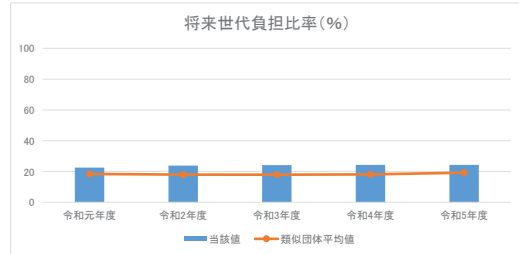
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,068	95,724	94,588	92,667	90,559
歳入総額	22,961	27,524	24,425	23,925	24,041
当該値	4.18	3.48	3.87	3.87	3.77
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,371	20,297	20,119	19,803	19,266
有形・無形固定資産合計	85,977	85,349	83,450	81,364	79,517
当該値	22.5	23.8	24.1	24.3	24.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

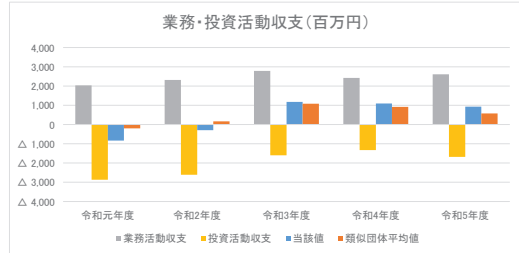
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,037	2,311	2,780	2,419	2,603
投資活動収支 ※2	△ 2,870	△ 2,610	△ 1,605	△ 1,331	△ 1,681
当該値	△ 833	△ 299	1,175	1,088	922
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

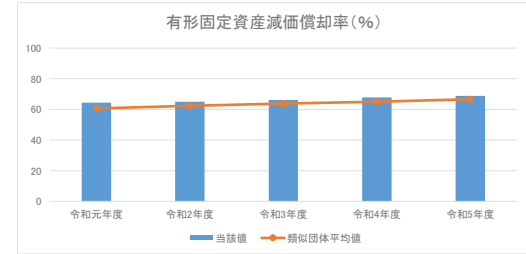
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	118,392	121,780	125,272	128,843	132,440
有形固定資産 ※1	184,143	187,353	189,246	190,361	192,409
当該値	64.3	65.0	66.2	67.7	68.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

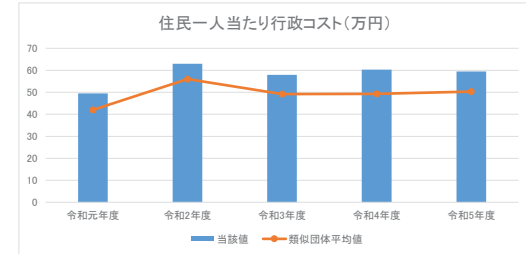
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

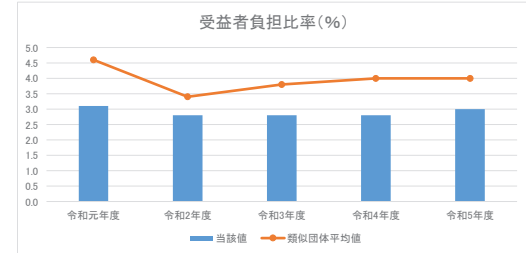
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,893,000	2,368,680	2,132,556	2,177,448	2,118,222
人口	38,231	37,610	36,830	36,137	35,620
当該値	49.5	63.0	57.9	60.3	59.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	597	688	615	625	661
経常費用	19,324	24,248	21,725	22,215	21,689
当該値	3.1	2.8	2.8	2.8	3.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して、211百万円の減少となり、人口減少も影響し、一人当たり資産額は22万円の減少となった。類似団体と比較して、34.9万円高くなっている。今後、道路や港湾などのインフラ資産の長寿命化対策事業を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体と比較して、0.23年高くなっているものの、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことがうかがえる。歳入総額の増については、投資活動収入が増加したことが影響している。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体と比較して、2.2ポイント高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して0.4ポイントの増加となり、類似団体平均と比較して、3.8ポイント低くなっている。今後も負債額が増加しないよう注視していく。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して、0.1ポイントの減少となり、類似団体と比較して、5ポイント高くなっている。今後も地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少等により、0.8万円の減になっている。類似団体と比較して、9.2万円高い値となっている。今後も物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して、1.7万円の減となった。類似団体と比較して、19.6万円高くなっている。地方債発行額の減により負債合計は減少しているものの、今後も地方債残高が増加しないように注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、922百万円の黒字となった。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.2ポイント増加している。類似団体との比較では、1.0ポイント低くなっており、今後も使用料や手数料の適正な設定について考えていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

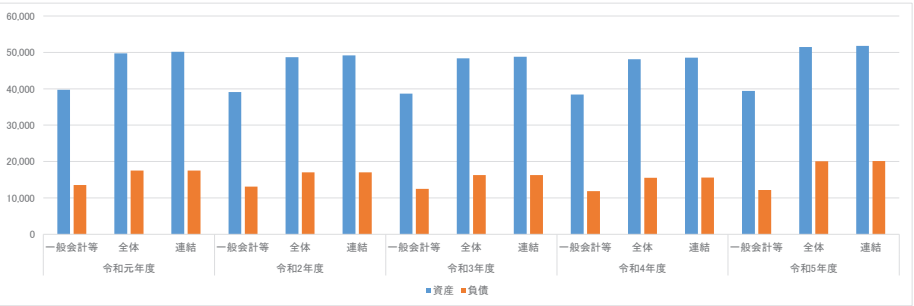
団体名 大分県津久見市
団体コード 442071

人口	15,386 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,951,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ→2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

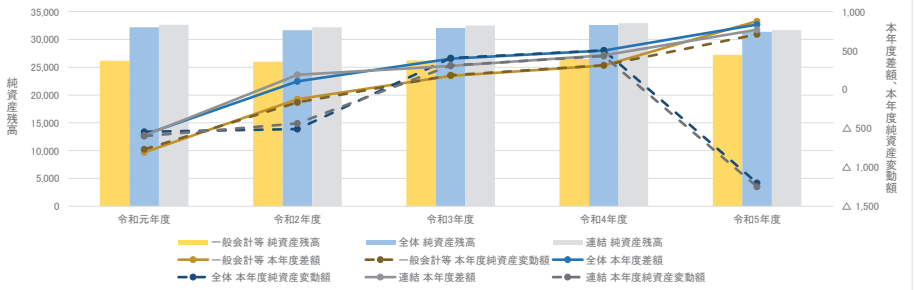
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		39,747	39,115	38,691	38,393	39,408
一般会計等	資産					
	負債	13,565	13,098	12,492	11,885	12,191
全体	資産	49,729	48,680	48,345	48,130	51,474
	負債	17,547	17,006	16,266	15,549	20,094
連結	資産	50,175	49,197	48,784	48,541	51,797
	負債	17,547	17,006	16,286	15,614	20,118



分析:
一般会計等においては、資産総額が39,408百万円で前年度から1,015百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、事業用資産の増加(+1,299百万円)が主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は51,474百万円で前年度から3,344百万円増加(+6.9%)し、負債総額は前年度から4,545百万円増加(+29.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等に比べて12,066百万円多くなるが、負債総額は下水道終末処理場のストックマネジメント事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,903百万円多くなっている。
土地開発公社、広域連合等は、資産総額は51,797百万円で前年度から3,256百万円増加(+6.7%)し、負債総額は前年度から4,504百万円増加(+28.8%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していることにより、全体に比べて323百万円多くなっており、負債総額は全体に比べて24百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

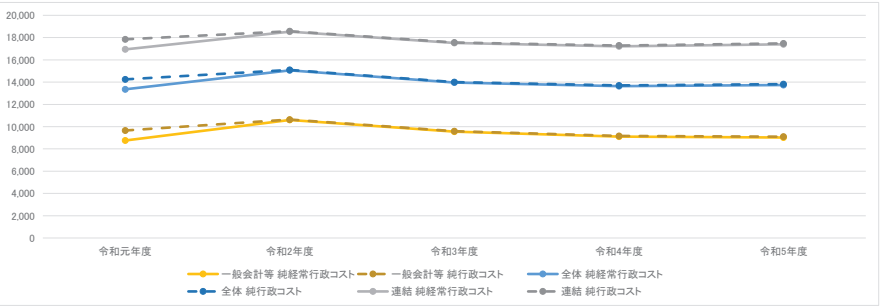
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 808	△ 126	174	309	878
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 769	△ 165	182	310	708
全体	本年度差額	26,181	26,016	26,198	26,509	27,217
	純資産変動額	△ 581	105	396	501	834
連結	本年度差額	32,182	31,674	32,079	32,581	31,380
	純資産変動額	△ 593	188	302	438	768
連結	本年度差額	32,628	32,191	32,498	32,928	31,679
	純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,977百万円)に対して、純行政コスト(9,099百万円)となっており、本年度差額は878百万円で、純資産残高は27,217百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,835百万円多くなっており、本年度差額は834百万円となり、純資産残高は31,380百万円となっている。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,596百万円多くなっており、本年度差額は768百万円で、純資産残高は31,679百万円となっている。

2. 行政コストの状況

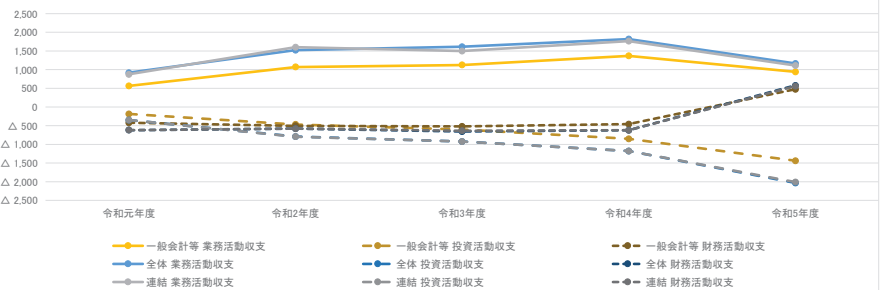
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,756	10,600	9,554	9,096	9,016
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	9,650	10,639	9,591	9,164	9,099
全体	純経常行政コスト	13,354	15,056	13,955	13,634	13,731
	純行政コスト	14,249	15,096	13,999	13,705	13,822
連結	純経常行政コスト	16,939	18,532	17,523	17,212	17,393
	純行政コスト	17,834	18,571	17,567	17,284	17,484



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,214百万円となり、前年度比76百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,931百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,283百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,778百万円、前年度比△5百万円)であり、純行政コストの4分の1以上を占めている。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が461百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,829百万円多くなり、純行政コストは4,723百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上しているため、経常収益が29百万円多くなっている。さらに補助金等が3,483百万円多くなっているなど、経常費用が3,691百万円多くなり、純行政コストは3,662百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		565	1,072	1,127	1,369	940
一般会計等	業務活動収支	△ 185	△ 467	△ 604	△ 854	△ 1,438
	財務活動収支	△ 423	△ 503	△ 519	△ 460	477
全体	業務活動収支	920	1,522	1,613	1,819	1,168
	財務活動収支	△ 348	△ 792	△ 925	△ 1,177	△ 2,032
連結	業務活動収支	△ 618	△ 578	△ 656	△ 621	580
	財務活動収支	877	1,605	1,497	1,765	1,111
連結	業務活動収支	△ 347	△ 794	△ 925	△ 1,178	△ 2,010
	財務活動収支	△ 618	△ 578	△ 636	△ 621	560

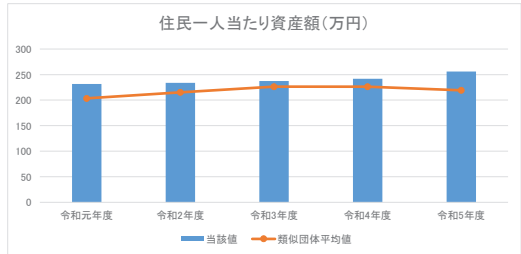


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は940百万円となり、投資活動収支は△1,438百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、477百万円となっており、本年度末資金残高は404百万円となっている。今後も市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い1,168百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場のストックマネジメント事業を実施したため、一般会計等より594百万円減少し、△2,032百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より57百万円少ない1,111百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

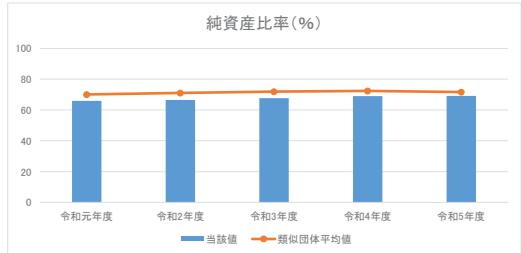
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,974,667	3,911,500	3,869,087	3,839,300	3,940,820
人口	17,168	16,739	16,307	15,868	15,386
当該値	231.5	233.7	237.3	242.0	256.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

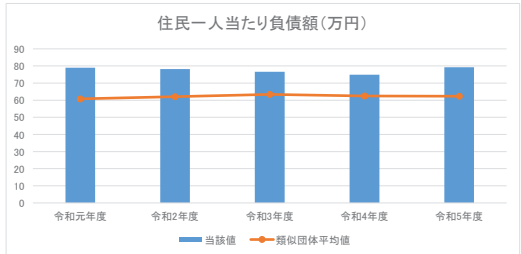
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,181	26,016	26,198	28,509	27,217
資産合計	39,747	39,115	38,691	38,393	39,408
当該値	65.9	66.5	67.7	69.0	69.1
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

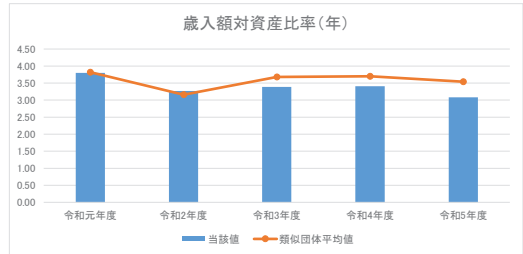
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,356,540	1,309,800	1,249,241	1,188,500	1,219,091
人口	17,168	16,739	16,307	15,868	15,386
当該値	79.0	78.2	76.6	74.9	79.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

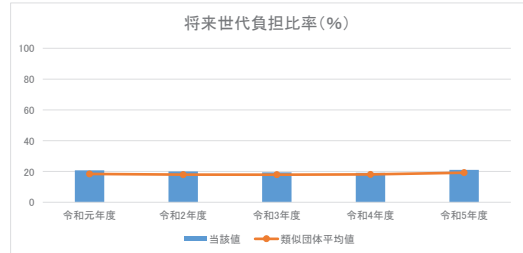
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,747	39,115	38,691	38,393	39,408
歳入総額	10,472	11,973	11,412	11,263	12,779
当該値	3.80	3.27	3.39	3.41	3.08
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,268	6,839	6,455	6,278	7,070
有形・無形固定資産合計	35,167	34,259	33,229	32,763	33,616
当該値	20.7	20.0	19.4	19.2	21.0
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

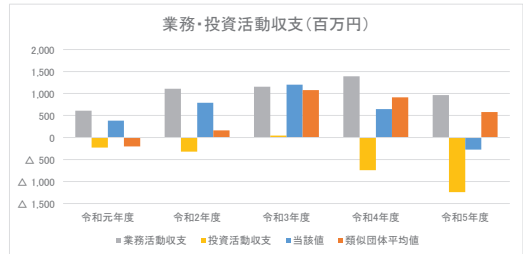
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	612	1,110	1,156	1,393	965
投資活動収支 ※2	△ 231	△ 321	46	△ 745	△ 1,242
当該値	381	789	1,202	648	△ 277
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

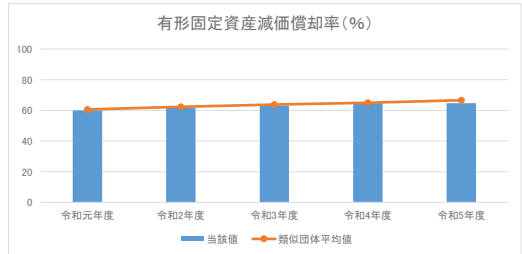
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,901	44,233	45,497	46,780	48,049
有形固定資産 ※1	71,482	71,912	72,119	72,410	74,407
当該値	60.0	61.5	63.1	64.6	64.6
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

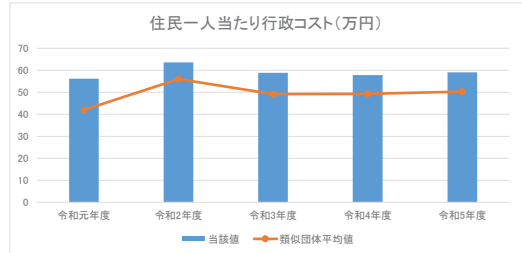
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

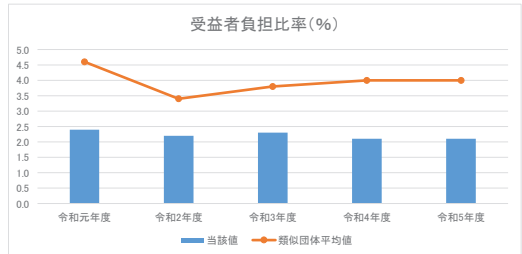
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	965,001	1,063,900	959,118	916,400	909,903
人口	17,168	16,739	16,307	15,868	15,386
当該値	56.2	63.6	58.8	57.8	59.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	217	236	228	194	198
経常費用	8,973	10,837	9,782	9,290	9,214
当該値	2.4	2.2	2.3	2.1	2.1
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度より増加し、類似団体平均値との差が大きい状況である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る21.0%となっている。
今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4分の1以上を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因であると考えられる。また、災害への対応等のため、臨時損失が99万円となったことも影響している。
今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。
基礎的財政収支は、補助金等支出などが減、臨時収入が減となったため、業務活動収支が減少したが、公共施設等整備費支出の増加等により、▲277百万円となり、類似団体平均値を下回っている。
災害等への対応による臨時支出は前年度に比べると46百万円の増加となった。
今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
ただし、経常費用については前年度より減少してはいるものの、今後、伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

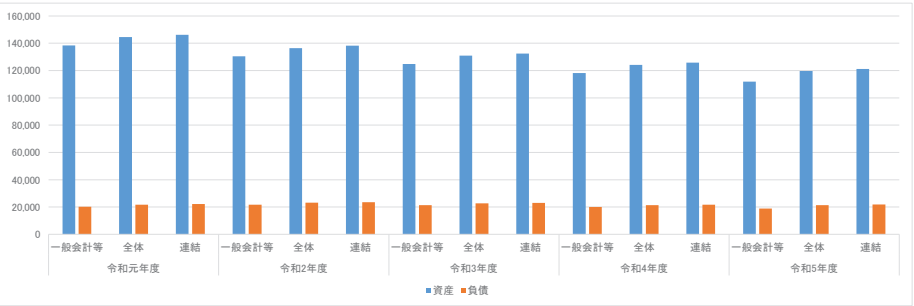
団体名 大分県竹田市
団体コード 442089

人口	19,380 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,874,016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

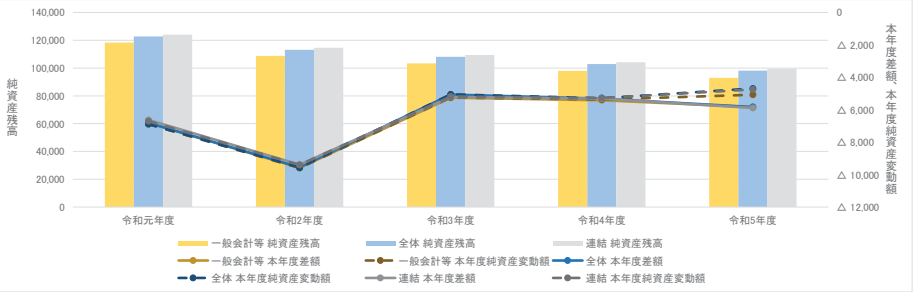
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	138,432	130,407	124,806	118,168	111,872
全体	資産	144,519	136,422	130,903	124,244	119,612
	負債	21,768	23,223	22,755	21,378	21,434
連結	資産	146,191	138,187	132,520	125,862	121,192
	負債	22,182	23,576	23,106	21,723	21,802



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から6,296百万円の減少(△5.3%)となった。特に、市道等のインフラ資産(工作物)の減価償却が進んだことにより有形固定資産全体が5,998百万円減少したことが主な要因となっている。資産総額の92%を占める有形固定資産は、将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の除却、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は前年度末から1,222百万円の減少(△6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和5年度は旧合併特例事業債の新規発行を行わなかったこと等が主な要因となり地方債償還額が新規発行額を上回り、1,070百万円減少した。
全体及び連結においては、水道事業会計等の事業用資産およびインフラ資産、地方債等を計上していることから、資産、負債ともに一般会計等よりも大きくなっている。前年度との比較では、資産は一般会計等の影響により減少した。負債については、令和5年度決算から簡易水道事業及び農業集落排水事業が地方公営企業会計に移したことに伴い、固定負債が前年度より増加した。
※令和5年度の実質公債費比率について、上記の数値から修正がありました (誤)7.7% → (正)7.0%

3. 純資産変動の状況

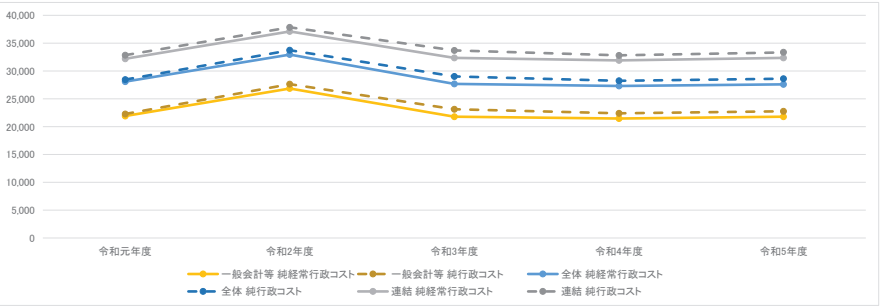
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 6,803	△ 9,582	△ 5,255	△ 5,415	△ 5,831
全体	本年度純資産変動額	△ 6,882	△ 9,591	△ 5,247	△ 5,378	△ 5,073
	純資産残高	118,269	108,677	103,430	98,052	92,979
連結	本年度純資産変動額	△ 6,810	△ 9,547	△ 5,062	△ 5,321	△ 5,826
	純資産残高	122,751	113,198	108,148	102,866	98,179
連結	本年度差額	△ 6,623	△ 9,386	△ 5,209	△ 5,312	△ 5,883
	本年度純資産変動額	△ 6,700	△ 9,398	△ 5,197	△ 5,275	△ 4,749
	純資産残高	124,009	114,611	109,414	104,139	99,390



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,582百万円)が純行政コスト(22,771百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,831百万円(前年度比△416百万円)となり、純資産残高は前年度から5,073百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の推進等により収収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減を徹底していく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,866百万円多くなっている。本年度差額は△5,826百万円であり、純資産残高は前年度から4,687百万円の減少となった。
連結では、一般会計等に加えて連結対象第三セクター及び一部事務組合等の歳入(後期高齢者医療広域連合への国県等補助金)が含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,527百万円多くなっている。本年度差額は△5,883百万円となり、純資産残高は前年度から4,749百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

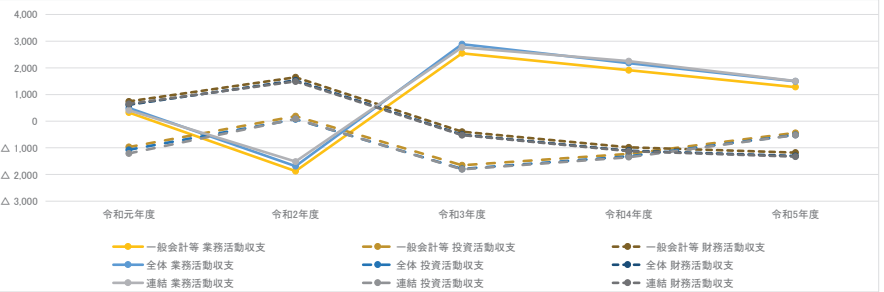
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	21,909	26,851	21,781	21,462	21,782
全体	純経常行政コスト	22,281	27,632	23,121	22,388	22,771
	純行政コスト	28,073	32,944	27,662	27,308	27,617
連結	純経常行政コスト	28,447	33,727	29,008	28,237	28,614
	純行政コスト	32,209	37,105	32,347	31,903	32,367



分析:
一般会計等において、経常費用が前年度から161百万円増加、経常収益が159百万円減少したことにより、純経常行政コストは前年度から321百万円の増加(+1.5%)となった。経常費用の中でも最も金額が大きいのは減価償却費(7,925百万円)であり、純行政コストの34.8%を占めている。また、増減率では維持補修費が前年度から29.2%増となっており、公共施設等の老朽化に対する負担が大きくなっている。施設の除却、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に加えて水道事業等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が350百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,241百万円多くなり、純行政コストは5,843百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に加えて連結対象第三セクター及び一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,782百万円多くなっている。一方、移転費用の補助金等を中心として経常費用が12,386百万円多くなり、純行政コストは10,576百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	326	△ 1,872	2,544	1,915	1,280
全体	財務活動収支	△ 968	187	△ 1,653	△ 1,222	△ 435
	業務活動収支	744	1,646	△ 394	△ 983	△ 1,179
連結	投資活動収支	492	△ 1,687	2,886	2,179	1,499
	財務活動収支	△ 1,075	73	△ 1,789	△ 1,323	△ 515
連結	業務活動収支	616	1,530	△ 508	△ 1,103	△ 1,303
	投資活動収支	414	△ 1,514	2,768	2,253	1,508
連結	財務活動収支	△ 1,211	84	△ 1,806	△ 1,350	△ 520
	財務活動収支	645	1,491	△ 519	△ 1,124	△ 1,330

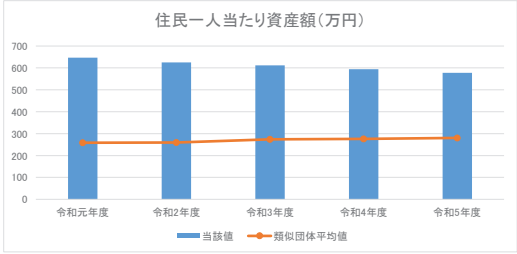


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,280百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ減少したものの投資活動支出全体は投資活動収入全体を上回っており、△435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,179百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から338百万円減少し、610百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、引き続き市民ニーズ・行政需要美態に即した事業を厳選することで、地方債発行額の抑制に努めていく必要がある。
全体及び連結では、収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金があること、また支出において国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等支出があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

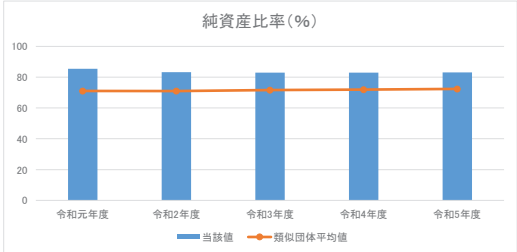
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,843.197	13,040.668	12,480.641	11,816.800	11,187.205
人口	21,386	20,855	20,412	19,890	19,380
当該値	647.3	625.3	611.4	594.1	577.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

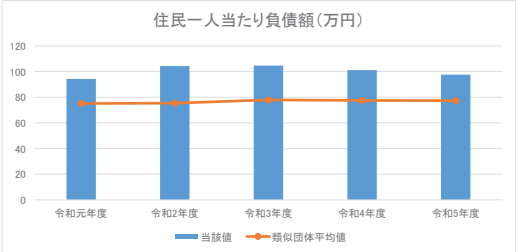
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	118,269	108,677	103,430	98,052	92,979
資産合計	138,432	130,407	124,806	118,168	111,872
当該値	85.4	83.3	82.9	83.0	83.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

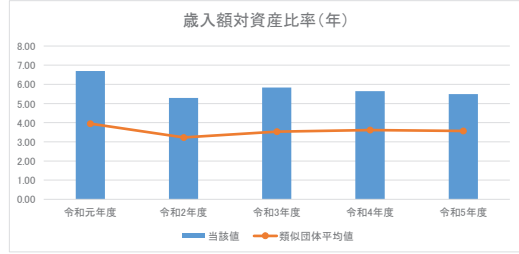
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,016.321	2,172.939	2,137.645	2,011.500	1,889.265
人口	21,386	20,855	20,412	19,890	19,380
当該値	94.3	104.2	104.7	101.1	97.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

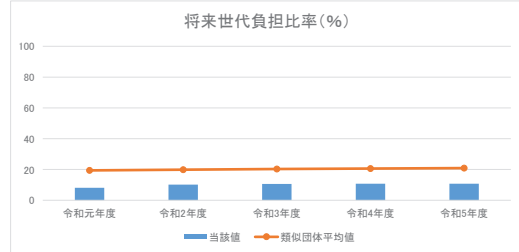
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,432	130,407	124,806	118,168	111,872
歳入総額	20,665	24,656	21,425	20,903	20,371
当該値	6.70	5.29	5.83	5.65	5.49
類似団体平均値	3.95	6.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,419	12,358	12,288	11,805	11,156
有形・無形固定資産合計	129,182	122,032	115,642	109,041	103,040
当該値	8.1	10.1	10.6	10.8	10.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

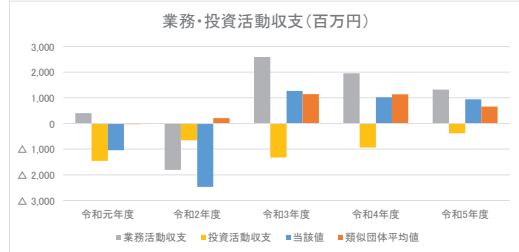
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	407	△ 1,811	2,595	1,959	1,322
投資活動収支 ※2	△ 1,452	△ 654	△ 1,326	△ 939	△ 378
当該値	△ 1,045	△ 2,465	1,269	1,020	944
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

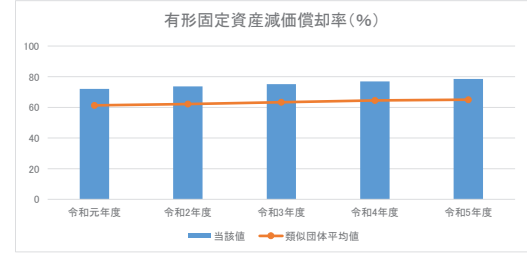
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	308,857	316,476	323,776	331,482	339,175
有形固定資産 ※1	428,679	429,364	430,328	431,105	431,942
当該値	72.0	73.7	75.2	76.9	78.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

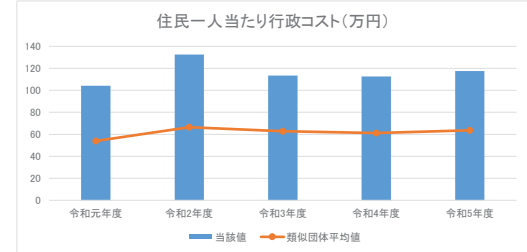
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

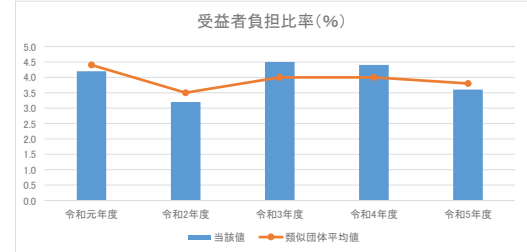
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,228,109	2,763,208	2,312,068	2,238,800	2,277,089
人口	21,386	20,855	20,412	19,890	19,380
当該値	104.2	132.5	113.3	112.6	117.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	972	888	1,025	979	820
経常費用	22,881	27,739	22,806	22,441	22,602
当該値	4.2	3.2	4.5	4.4	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて16.8万円減少している。施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率の高さにも表れており、類似団体平均値を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準となっている。純行政コストが収収等の財源を上回っていることから、純資産が昨年度から5.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。人件費の抑制等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、令和元年度までに終了した大型建設事業の地方債償還開始による公債費の増加や、老朽化した公共施設の大規模改修を計画的に実施していかなければならないこと等から、将来世代負担比率は今後増加することが見込まれる。新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、純行政コストのうち3割以上を占める減価償却費であると考えられ、今後も引き続き高い水準となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少等が主な要因となり前年度から3.6万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。今後とも、新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高の適正管理に努める。

業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、944百万円となっている。公共施設等整備費支出を前年度よりも抑えられたことが主な要因となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から161百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加率が前年度比29.2%と顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市

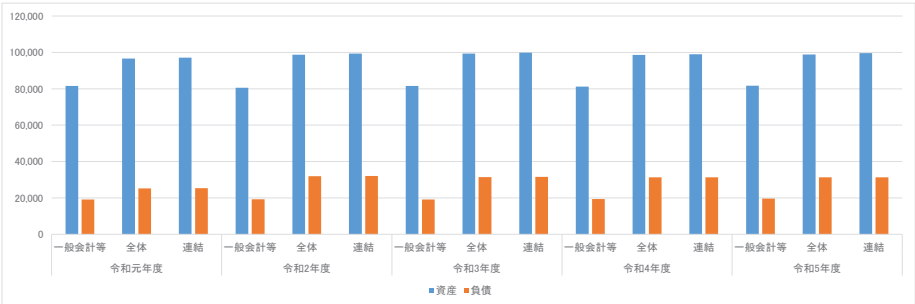
団体コード 442097

人口	21,960 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	8,596,957 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

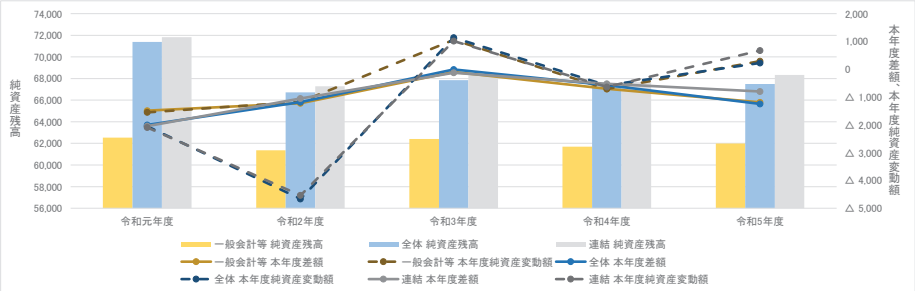
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		81,620	80,569	81,609	81,140	81,671
一般会計等	資産					
	負債	19,086	19,212	19,196	19,436	19,675
全体	資産	96,615	98,706	99,297	98,606	98,787
	負債	25,235	31,992	31,446	31,336	31,289
連結	資産	97,150	99,365	99,850	99,017	99,645
	負債	25,324	32,077	31,548	31,354	31,308



分析:
 前年度末と比較して、一般会計等の資産総額は531百万円増加し、増加率は0.7ポイントであった。この資産のうち、物品を除いた償却資産が76.6%を占めており、これらは将来的に公共施設の維持管理や更新などの支出を伴うものである。そのため、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合などを含めた適正な管理に取組み必要がある。一方、一般会計等の負債総額は239百万円増加し、増加率は1.2ポイントであった。負債のうちでも増加額が大きかったのは地方債であり、269百万円の増加となっている。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえ、計画的な起債を行い、地方債の適正な管理に努める方針である。
 特別会計を含めた全体では、資産総額が181百万円増加し、増加率は0.2ポイントであった。負債総額は47百万円減少し、減少率は0.1ポイントである。特別会計に属する資産が計上されていることにより、一般会計等に対して資産総額は17,116百万円多く、負債総額は11,614百万円多くなっている。
 さらに、一部事務組合等を加えた連結の状況では、資産総額が628百万円増加し、増加率は0.6ポイント、負債総額は46百万円減少し、減少率は0.1ポイントであった。一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることなどにより、一般会計等に対して資産総額は17,974百万円多く、負債総額は11,633百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

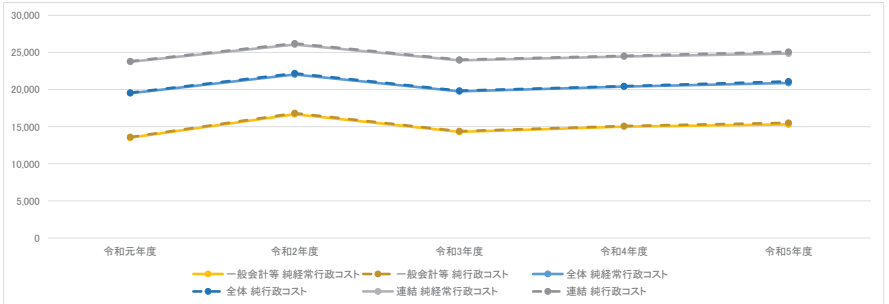
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,489	△ 1,221	△ 97	△ 701	△ 1,188
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	62,534	61,356	62,412	61,704	61,996
全体	本年度純資産変動額	△ 2,003	△ 1,184	△ 8	△ 575	△ 1,251
	純資産残高	71,380	66,715	67,851	67,270	67,498
連結	本年度純資産変動額	△ 2,096	△ 4,538	1,013	△ 638	673
	純資産残高	71,827	67,289	68,302	67,663	68,336



分析:
 一般会計等においては、税収や国・県からの補助金などによる財源は14,332百万円であり、純行政コスト15,521百万円を下回っている。この結果、本年度の差額は▲1,188百万円となり、純資産残高は最終的に292百万円の変動となった。今後も、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用などを通じて、税収の増加に努める必要がある。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が9,941百万円増加している。ただし、人件費や物件費などの純行政コストも増加しており、全体純資産変動計算書における本年度差額は▲1,251百万円となった。これにより、純資産残高は最終的に673百万円の変動となっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,941百万円増加している。一方で、純行政コストも増加しており、連結純資産変動計算書における本年度差額は▲800百万円となった。結果として、純資産残高は最終的に673百万円の変動となっている。
 今後、景気の動向は楽観視できず、地方交付税や国・県からの支出金の大幅な増加は期待できない。このため、さらなるコスト削減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

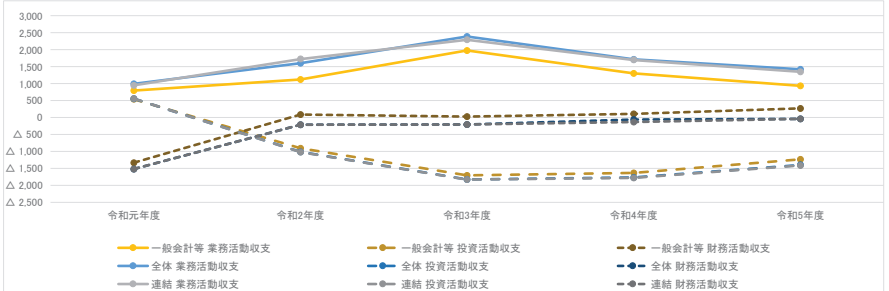
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,514	16,674	14,309	15,014	15,304
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	13,584	16,817	14,382	15,087	15,521
全体	純経常行政コスト	19,500	22,027	19,759	20,382	20,868
	純行政コスト	19,570	22,178	19,841	20,465	21,090
連結	純経常行政コスト	23,737	26,061	23,934	24,449	24,834
	純行政コスト	23,806	26,212	24,020	24,531	25,074



分析:
 一般会計等の行政コスト計算書における経常費用は15,982百万円であった。今後も大きな金額の計上が見込まれるのは社会保障給付であり、金額は3,051百万円、前年度比では191百万円の増加となっている。社会保障給付は純行政コストの19.7%を占めており、高齢者人口の割合が増加・高止まりしている状況を踏まえると、当該支出は今後も増加または高水準で推移することが予想される。このため、引き続き社会保障給付以外の経費については削減に努める必要がある。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が471百万円増加している。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が4,744百万円多くなっており、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて5,569百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が611百万円増加している。一方で、人件費や物件費などの経常費用が10,141百万円多くなっており、結果として純行政コストは一般会計等と比べて9,553百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		793	1,119	1,975	1,302	932
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	537	△ 906	△ 1,704	△ 1,631	△ 1,235
全体	業務活動収支	△ 1,332	84	25	105	269
	投資活動収支	992	1,597	2,386	1,711	1,418
連結	業務活動収支	△ 1,518	△ 214	△ 209	△ 80	△ 41
	投資活動収支	948	1,723	2,289	1,696	1,348
連結	業務活動収支	557	△ 1,018	△ 1,830	△ 1,777	△ 1,411
	投資活動収支	△ 1,518	△ 214	△ 209	△ 134	△ 41

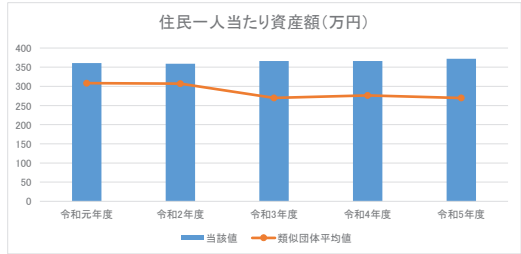


分析:
 一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は932百万円であった。一方、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取前を行った結果、▲1,235百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったため269百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲34百万円の変動となり、463百万円となった。今後も、地方債の適正管理に努める必要がある。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれるため、業務活動収支は1,418百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成を実施したことにより▲1,396百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったため▲41百万円となり、最終的な資金残高は前年度から▲103百万円の変動となり、1,083百万円となった。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が含まれるとともに、人件費や物件費などの支出も増加しているため、業務活動収支は1,348百万円となった。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成が計上されており、▲1,411百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲41百万円となり、最終的な資金残高は前年度から▲103百万円の変動となり、1,240百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

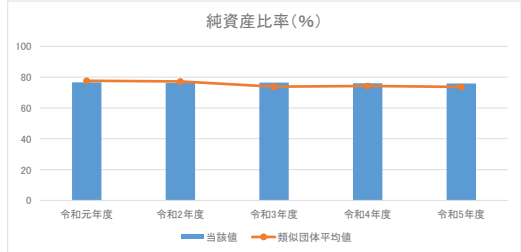
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,162,000	8,056,861	8,160,878	8,114,040	8,167,099
人口	22,623	22,433	22,294	22,177	21,960
当該値	360.8	359.2	366.1	365.9	371.9
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

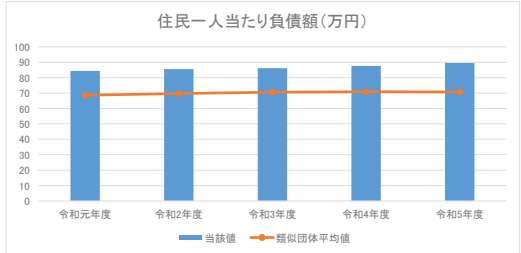
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	62,534	61,356	62,412	61,704	61,996
資産合計	81,620	80,569	81,609	81,140	81,671
当該値	76.6	76.2	76.5	76.0	75.9
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

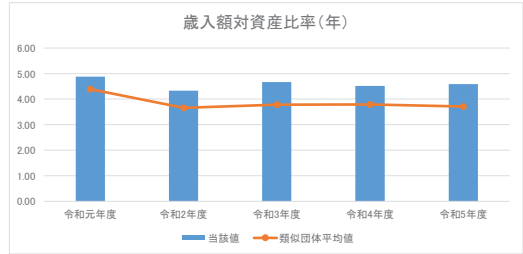
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,908,600	1,921,239	1,919,632	1,943,599	1,967,456
人口	22,623	22,433	22,294	22,177	21,960
当該値	84.4	85.6	86.1	87.6	89.6
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

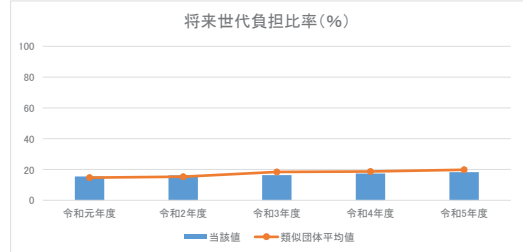
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,620	80,569	81,609	81,140	81,671
歳入総額	16,719	18,615	17,475	17,933	17,777
当該値	4.88	4.33	4.67	4.52	4.59
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,837	11,088	11,227	11,709	12,380
有形・無形固定資産合計	69,855	68,577	68,371	67,471	67,514
当該値	15.5	16.2	16.4	17.4	18.3
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

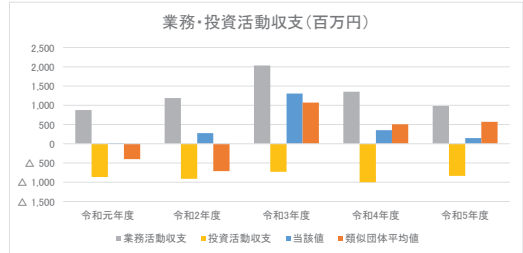
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	878	1,187	2,032	1,353	983
投資活動収支 ※2	△ 863	△ 908	△ 728	△ 999	△ 836
当該値	15	279	1,304	354	147
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

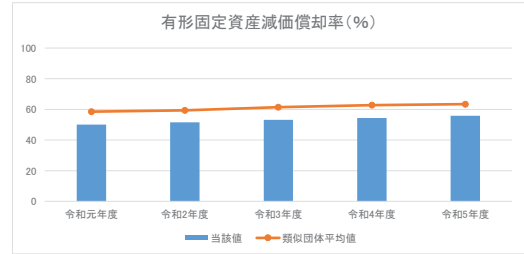
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,085	69,797	72,154	74,718	79,009
有形固定資産 ※1	133,979	135,308	135,949	137,351	141,589
当該値	50.1	51.6	53.1	54.4	55.8
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

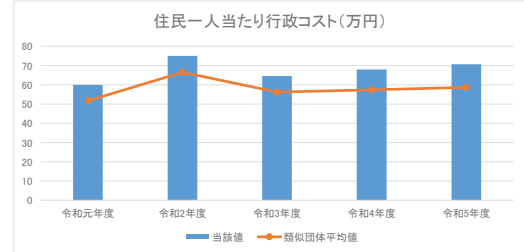
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

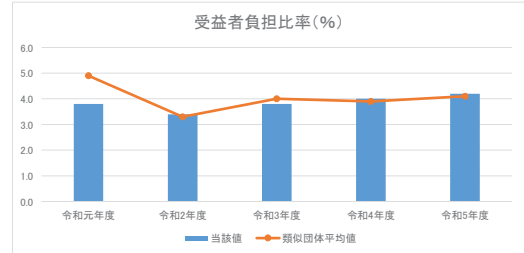
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,358,400	1,681,672	1,438,223	1,508,655	1,552,084
人口	22,623	22,433	22,294	22,177	21,960
当該値	60.0	75.0	64.5	68.0	70.7
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	535	594	562	626	678
経常費用	14,049	17,268	14,872	15,641	15,982
当該値	3.8	3.4	3.8	4.0	4.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等を多く保有していることから、非合併団体よりも施設数が多い、類似団体の平均を上回っている。これらの施設は老朽化が進んでいるものの、長寿命化や更新を進めていることから、最終的に前年度末と比べて6.0万円の増加となった。将来的な公共施設の修繕や更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均を上回る結果となっており、前年度と比較して0.07年の増加となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりも低い水準にある。ただし、1年分の減価償却が進んだことにより、前年度より1.4ポイント上昇している。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断を行い、計画的な予防保全による長寿命化を進めることで、公共施設の適正な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均よりも高い水準にあるが今年度は、純資産は増加したものの、資産合計がそれ以上の割合で増加したことで、前年度から本指標は0.1ポイント減少している。今後も、経常的な経費の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体の平均を下回っている。これは、繰上償還で地方債残高の圧縮に取り組んでいることなどによるものである。

今後も、将来世代の財政負担を軽減するため、地方債の発行管理を徹底し、持続可能な財政運営を図っていくことが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.7%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストを高くする主要因の一つと考えられる。社会保障給付は高い水準にあるため、その抑制に向けた各種の取り組みを進める必要がある。

また、業務の効率化を図るため、BPR(業務改革)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入を通じて業務の見直しを行い、人件費や物件費の抑制にも努める。これらの取り組みにより、行政コストの適正化と持続可能な財政運営を目指すことが重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から2.0万円の増加となっている。来年度以降も、計画的な起債および償還を通じて、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

業務・投資活動収支は147百万円であり、類似団体の平均を下回っている。この収支は、投資活動収支の赤字額が、基金の積立・取崩を除いた業務活動収支の黒字額を下回ったことによるものである。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことが主な要因である。このような財政運営は、将来的な資産形成と住民サービスの向上を目的としたものであり、引き続き、財政の健全性を確保しつつ、効率的な資金運用と施設管理に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体よりも高い水準にある。これは、住民が行政サービスの提供に対して比較的多くの費用を負担していることを示している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、2,819百万円に達している。これは、保有する公共施設等の資産規模が大きく、老朽化が進んでいることが背景にある。

公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることで、施設の総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に取り組む必要がある。これにより、将来的な財政負担の軽減と、持続可能な施設運営の実現を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

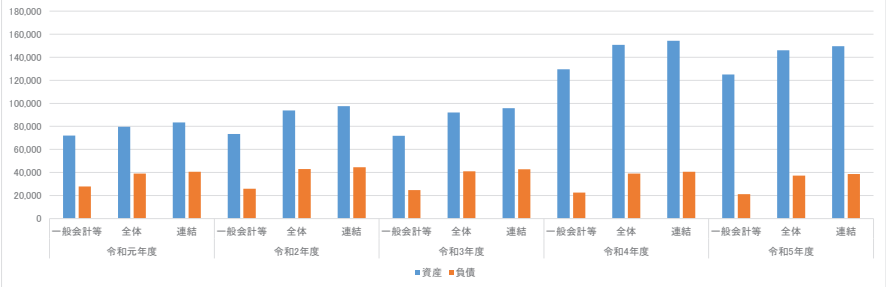
団体名 大分県杵築市
団体コード 442101

人口	28,711 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	280.08 ㎦	実質赤字比率	－%
標準財政規模	10,592.439 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

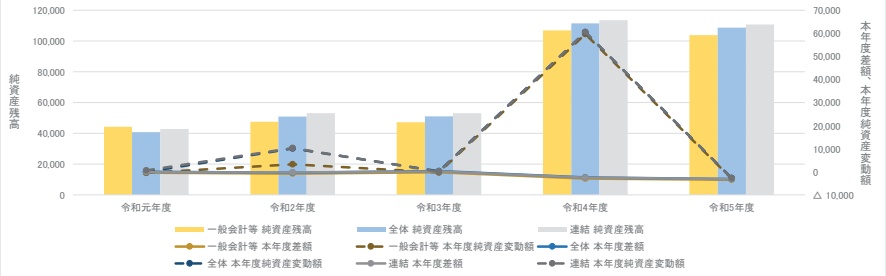
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	72,017	73,343	71,869	129,552	125,042
	負債	27,795	25,853	24,634	22,653	21,156
全体	資産	79,728	93,737	92,062	150,657	146,120
	負債	38,960	42,920	41,066	39,152	37,385
連結	資産	83,441	97,616	95,674	154,296	149,489
	負債	40,643	44,541	42,772	40,707	38,686



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から4,510百万円減少し、減少率は3.5%であった。資産のうち、物品を除いた償却資産の割合は80.3%と高く、これらは将来的に公共施設の維持管理や更新に係る支出を伴うものである。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合などを検討し、公共施設の適正な管理に努める必要がある。一般会計等の負債総額は、前年度末から1,497百万円減少し、減少率は6.6%であった。負債の中で最も減少額が大きかったのは地方債であり、1,571百万円の減少となっている。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえ、計画的な起債と償還を行い、地方債の適正な管理に努める。
特別会計を加えた全体では、前年度末から資産総額が4,537百万円減少し、減少率は3.0%、負債総額は1,767百万円減少し、減少率は4.5%であった。特別会計に属する資産が計上されていることにより、一般会計等と比べて資産総額は21,078百万円多く、負債総額は16,229百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、前年度末から資産総額が4,807百万円減少し、減少率は3.1%、負債総額は2,021百万円減少し、減少率は5.0%であった。連結資産には、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることなどが影響しており、一般会計等と比べて資産総額は24,447百万円多く、負債総額は17,530百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

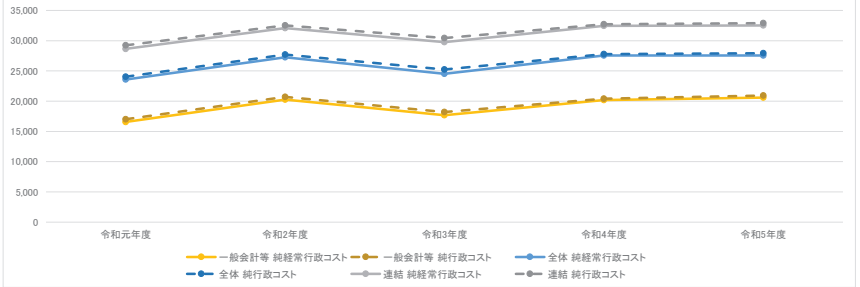
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	△ 749	△ 199	△ 2,903	△ 3,448
	本年度純資産変動額	△ 487	3,269	△ 255	59,663	△ 3,013
全体	本年度差額	44,222	47,491	47,235	106,899	103,886
	本年度純資産変動額	△ 18	△ 412	310	△ 2,487	△ 3,150
連結	本年度差額	△ 130	10,070	179	60,509	△ 2,770
	本年度純資産変動額	40,747	50,817	50,996	111,505	108,735
連結	本年度差額	△ 186	△ 257	152	△ 2,516	△ 3,164
	本年度純資産変動額	629	10,277	26	60,488	△ 2,786
連結	本年度差額	42,798	53,075	53,101	113,589	110,803



分析:
一般会計等においては、税収や国・県からの補助金などによる財源は17,482百万円であり、純行政コスト20,930百万円を下回っている。この結果、本年度の差額は▲3,448百万円となり、純資産残高は最終的に▲3,013百万円の変動となった。今後も、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用などを通じて、税収等の増加に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が7,296百万円増加している。ただし、人件費や物件費などの純行政コストも増加しているため、全体純資産変動計算書における本年度差額は▲3,150百万円となり、純資産残高は最終的に▲2,770百万円の変動となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,256百万円増加している。一方で、純行政コストも増加しているため、連結純資産変動計算書における本年度差額は▲3,164百万円となり、純資産残高は最終的に▲2,786百万円の変動となった。

2. 行政コストの状況

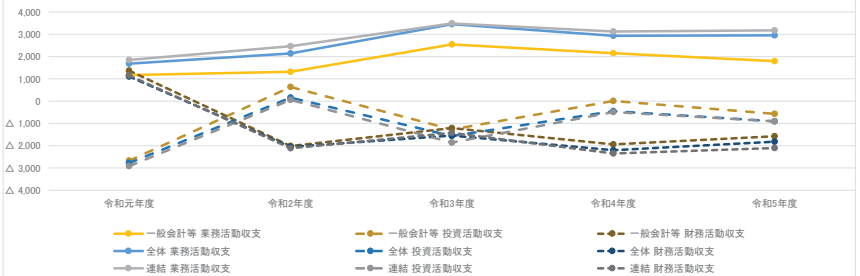
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,569	20,279	17,680	20,195	20,591
	純行政コスト	17,014	20,718	18,198	20,395	20,930
全体	純経常行政コスト	23,576	27,248	24,528	27,557	27,546
	純行政コスト	24,042	27,722	25,225	27,799	27,928
連結	純経常行政コスト	28,656	32,068	29,751	32,473	32,520
	純行政コスト	29,236	32,541	30,450	32,713	32,902



分析:
一般会計等行政コスト計算書における経常費用は21,309百万円である。今後も大きな金額の計上が見込まれるのは減価償却費であり、金額は5,688百万円、前年度と比べて49百万円の減少となっている。減価償却費は純行政コストの27.2%を占めており、年間5,688百万円のペースで資産の老朽化が進行していると捉えることができる。このため、施設の集約化や大規模修繕事業への着手など、公共施設等の適正管理に取り組み、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等の収入が計上されていることから、一般会計等と比べて経常収益が3,503百万円増加している。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が5,880百万円多くっており、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,998百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益が計上されていることから、一般会計等と比べて経常収益が3,548百万円増加している。一方で、人件費や物件費などの経常費用も15,477百万円多く多くっており、結果として純行政コストは一般会計等と比べて11,972百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,171	1,315	2,546	2,153	1,792
	投資活動収支	△ 2,671	634	△ 1,274	11	△ 566
全体	業務活動収支	1,367	△ 2,013	△ 1,206	△ 1,943	△ 1,571
	投資活動収支	1,683	2,138	3,454	2,931	2,953
連結	業務活動収支	△ 2,776	158	△ 1,565	△ 452	△ 906
	投資活動収支	1,104	△ 2,055	△ 1,540	△ 2,200	△ 1,821
連結	業務活動収支	1,849	2,467	3,486	3,124	3,178
	投資活動収支	△ 2,916	59	△ 1,861	△ 487	△ 906
連結	業務活動収支	1,152	△ 2,112	△ 1,422	△ 2,346	△ 2,100

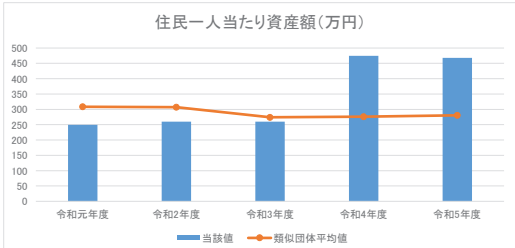


分析:
一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は1,792百万円の黒字であった。一方、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行った結果、▲566百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより▲1,571百万円の赤字となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲345百万円の減少となり、残高は498百万円となった。今後も、地方債の適正な管理に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,953百万円の黒字となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資金形成を実施したことにより▲906百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲1,821百万円の赤字となり、最終的な資金残高は前年度から228百万円増加し、3,411百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が含まれるとともに、人件費や物件費などの支出も増加しているため、業務活動収支は3,178百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成が計上されており、▲906百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲2,100百万円の赤字となり、最終的な資金残高は前年度から172百万円増加し、3,889百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

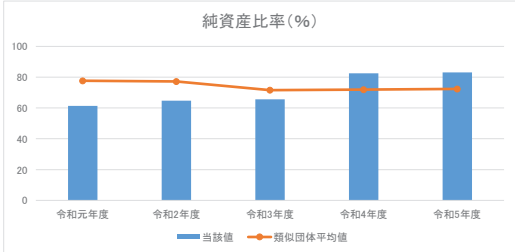
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,201,676	7,334,320	7,186,945	12,955,188	12,504,208
人口	28,873	28,235	27,638	27,295	26,711
当該値	249.4	259.8	260.0	474.6	468.1
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

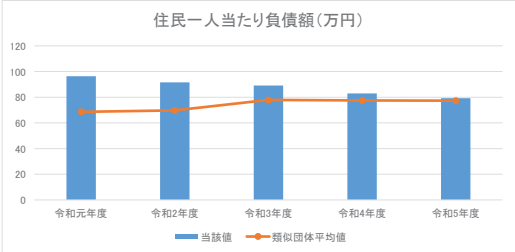
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,222	47,491	47,235	106,899	103,886
資産合計	72,017	73,343	71,869	129,552	125,042
当該値	61.4	64.8	65.7	82.5	83.1
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

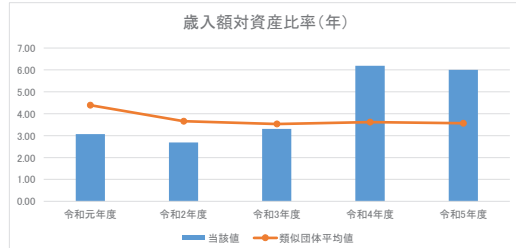
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,779,469	2,585,261	2,463,397	2,265,301	2,115,578
人口	28,873	28,235	27,638	27,295	26,711
当該値	96.3	91.6	89.1	83.0	79.2
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

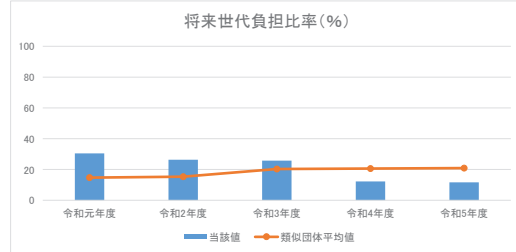
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	72,017	73,343	71,869	129,552	125,042
歳入総額	23,456	27,235	21,681	20,938	20,852
当該値	3.07	2.69	3.31	6.19	6.00
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,350	16,605	15,577	14,326	13,240
有形・無形固定資産合計	60,082	63,249	60,275	117,771	113,375
当該値	30.5	26.3	25.8	12.2	11.7
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

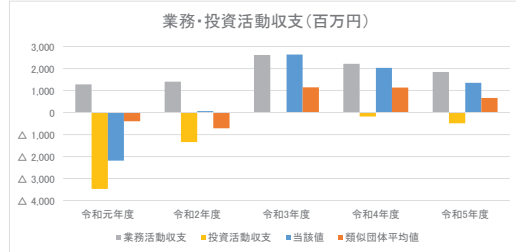
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,282	1,406	2,619	2,215	1,846
投資活動収支 ※2	△ 3,472	△ 1,343	20	△ 181	△ 494
当該値	△ 2,190	63	2,639	2,034	1,352
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

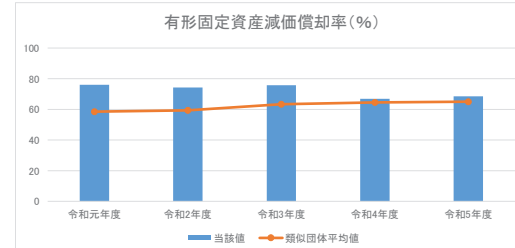
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	142,701	146,301	149,700	212,926	218,267
有形固定資産 ※1	187,557	197,298	197,685	318,271	318,736
当該値	76.1	74.2	75.7	66.9	68.5
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

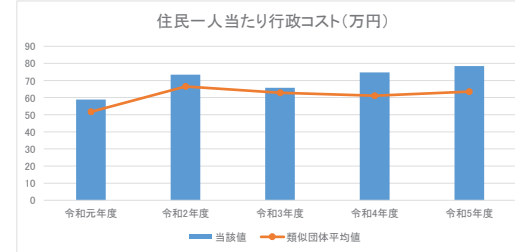
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

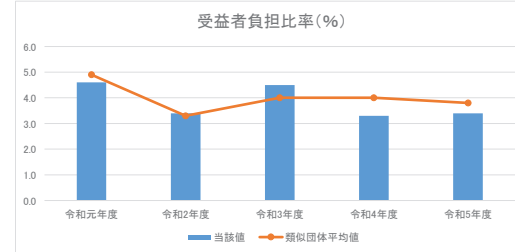
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,701,383	2,071,764	1,819,818	2,039,471	2,093,045
人口	28,873	28,235	27,638	27,295	26,711
当該値	58.9	73.4	65.8	74.7	78.4
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	796	710	829	694	718
経常費用	17,366	20,989	18,508	20,889	21,309
当該値	4.6	3.4	4.5	3.3	3.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等を多く保有していることから、非合併団体よりも施設数が多く、類似団体の平均を上回っている。前年度末と比較し、6.5万円減少しているものの、これは減価償却により資産合計額が減少したことによる。将来的な公共施設の修繕や更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を推進し、保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると0.19年の減少となっている。これは、歳入総額の減少率以上に、資産合計が減少したことによる。

有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体よりも高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより、前年度比で低減している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設に対処して点検・診断を実施し、計画的な予防保全による長寿命化を図ることで、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均よりも高い水準にある。令和5年度においては、税收等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は減少したが、資産の減少幅がそれを上回ったため、結果として純資産比率は前年度から0.8ポイント増加している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能なあった資産を、過去より世代が消費し、その便益を享受したことを意味する。このため、経常的な経費の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体の平均を下回っており、健全な水準にある。今後も、地方債の計画的な発行を実施することで地方債残高の適正な水準を維持し、将来世代の財政負担の軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を上回っており、純行政コストのうち27.2%を占める減価償却費は、行政コストを押し上げる要因の一つと考えられる。減価償却費は、過去に整備された公共施設等の資産を老朽化し、償却が進んでいることを反映している。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や複合化を推進することで、施設の保有量を適正化し、減価償却費や物件費などの経常的な支出の抑制に努める必要がある。これにより、行政コスト全体の適正化と、持続可能な財政運営の実現に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているが、前年度と比較して3.8万円の減少となっている。これは、地方債の償還が進んだことなどによるものであり、今後も計画的な起債および償還を通じて、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

業務・投資活動収支は1,352百万円の黒字となっている。これは、投資活動収支の赤字額が、基金の積立支出および取崩収入を除いた業務活動収支の黒字額を下回ったことによるものである。類似団体の平均を上回る水準ではあるが、投資活動収支が赤字となっている背景には、地方債を活用して公共施設等の必要な整備を実施したことがある。このような財政運営は、将来的な資産形成と住民サービスの維持・向上を目的としたものであり、引き続き、財政の健全性を確保しつつ、効率的な資金運用と施設管理に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均よりも低い水準にある。これは、行政サービスの提供に対して、住民が直接負担している費用の割合が相対的に少ないことを示している。一方、経常費用のうちでも減価償却費の占める割合は大きく、5,688百万円に達している。これは、過去に整備された公共施設等の資産が老朽化し、償却が進んでいることを反映している。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化を進めることで、施設の総量を適正化し、減価償却費や光熱水費等の物件費をはじめとした経常費用の削減に努め、財政負担の軽減と持続可能な施設運営の実現を図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県宇佐市

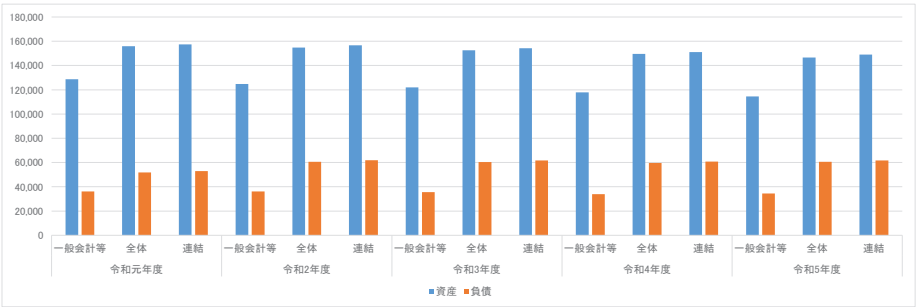
団体コード 442119

人口	52,745 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598 人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,424.362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

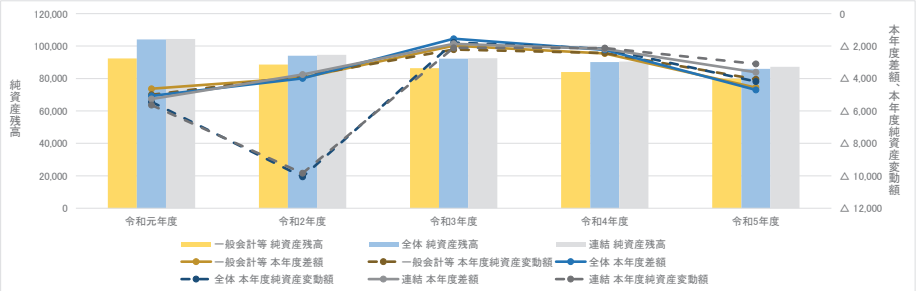
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		128,654	124,756	121,917	117,880	114,427
一般会計等	資産					
	負債	36,219	36,175	35,550	33,941	34,539
全体	資産	155,824	154,704	152,633	149,662	146,552
	負債	51,740	60,687	60,397	59,585	60,661
連結	資産	157,336	156,575	154,169	151,117	149,025
	負債	52,912	61,995	61,690	60,754	61,756



分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から3,453百万円の減少(△2.9ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が70.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から598百万円増加(1.8ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(448百万円)である。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化とともに、BPRやDX化等、更なる業務の効率化に努める。
 特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から3,110百万円減少(△2.1ポイント)し、負債総額は前年度末から1,076百万円増加(1.8ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が92,125百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて26,122百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から2,092百万円減少(△1.4ポイント)し、負債総額は前年度末から1,002百万円増加(1.6ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて34,598百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて27,217百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

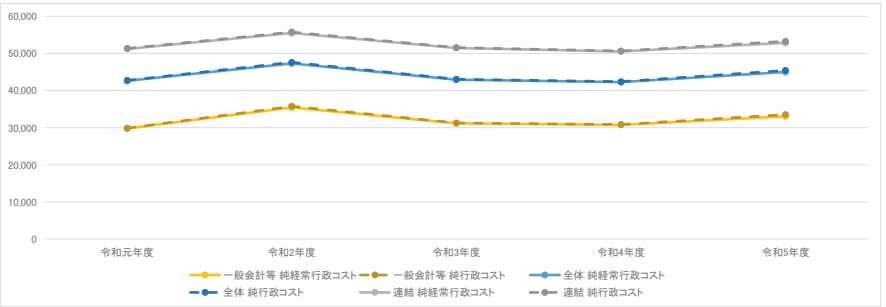
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 4,630	△ 3,945	△ 1,979	△ 2,458	△ 4,557
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 5,003	△ 3,854	△ 2,214	△ 2,428	△ 4,052
	純資産残高	92,435	88,581	86,367	83,939	79,888
全体	本年度純資産変動額	△ 5,073	△ 3,988	△ 1,548	△ 2,232	△ 4,700
	純資産残高	104,084	94,018	92,237	90,077	85,891
連結	本年度純資産変動額	△ 5,266	△ 3,760	△ 1,861	△ 2,184	△ 3,615
	純資産残高	104,424	94,581	92,479	90,363	87,269



分析:
 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(28,954百万円)が純行政コスト(33,511百万円)を下回っており、本年度差額は△4,557百万円となり、純資産残高は最終的に△4,052百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,783百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△4,700百万円となり、純資産残高は最終的に△4,186百万円変動した。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,730百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△3,615百万円となり、純資産残高は最終的に△3,094百万円変動した。

2. 行政コストの状況

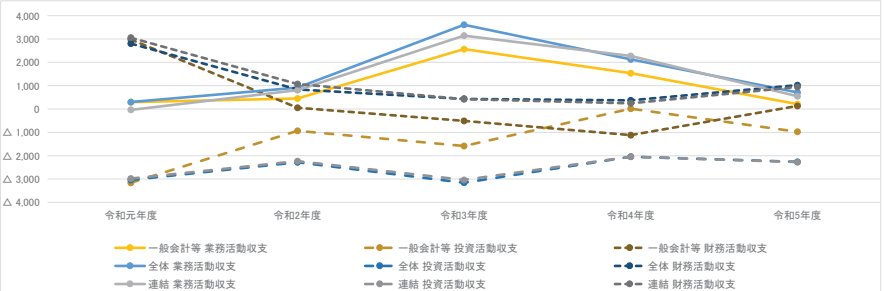
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,764	35,447	31,149	30,725	33,074
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	29,864	35,763	31,266	30,851	33,511
全体	純経常行政コスト	42,624	47,302	42,910	42,274	44,997
	純行政コスト	42,725	47,617	43,030	42,401	45,437
連結	純経常行政コスト	51,244	55,507	51,438	50,536	52,852
	純行政コスト	51,351	55,754	51,558	50,663	53,298



分析:
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は34,097百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,834百万円、前年度比817百万円)であり、純行政コストの28.4%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,149百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も10,366百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,926百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,307百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も21,085百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて19,778百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		296	447	2,568	1,535	210
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,162	△ 932	△ 1,588	13	△ 971
全体	財務活動収支	2,978	915	△ 508	△ 1,118	130
	業務活動収支	299	51	3,610	2,126	709
連結	投資活動収支	△ 3,038	△ 2,284	△ 3,161	△ 2,044	△ 2,265
	財務活動収支	2,804	840	436	371	1,022
連結	業務活動収支	△ 39	805	3,143	2,270	545
	投資活動収支	△ 2,985	△ 2,235	△ 3,038	△ 2,045	△ 2,270
連結	財務活動収支	3,055	1,070	422	243	944

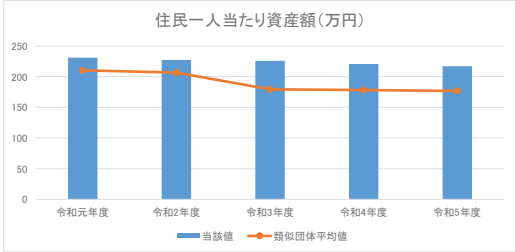


分析:
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は210百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△971百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから130百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△632百万円変動し1,420百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は709百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△2,265百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,022百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△534百万円変動し3,578百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は545百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△2,270百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから944百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△780百万円変動し3,951百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

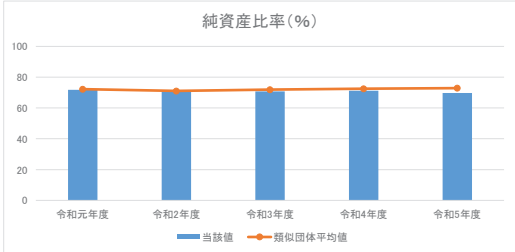
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,865,402	12,475,556	12,191,703	11,788,030	11,442,699
人口	55,702	54,845	54,000	53,395	52,745
当該値	231.0	227.5	225.8	220.8	216.9
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

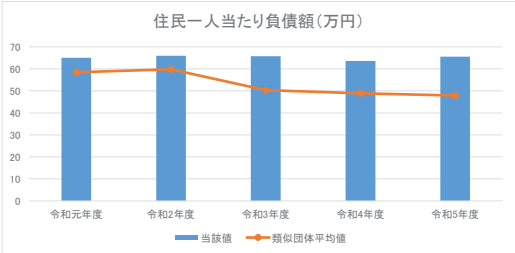
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,435	88,581	86,367	83,939	79,888
資産合計	128,654	124,756	121,917	117,880	114,427
当該値	71.8	71.0	70.8	71.2	69.8
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

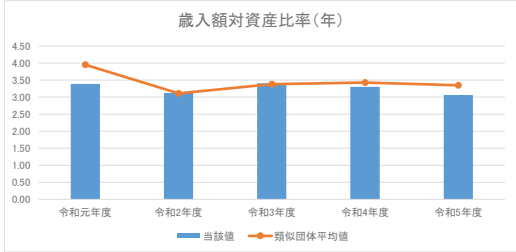
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,621,871	3,617,457	3,554,986	3,394,088	3,453,926
人口	55,702	54,845	54,000	53,395	52,745
当該値	65.0	66.0	65.8	63.6	65.5
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

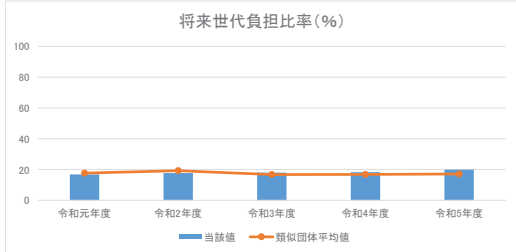
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	128,654	124,756	121,917	117,880	114,427
歳入総額	37,933	40,011	35,743	35,773	37,346
当該値	3.39	3.12	3.41	3.30	3.06
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,649	19,137	18,924	18,713	19,822
有形・無形固定資産合計	111,045	108,815	105,791	102,618	100,284
当該値	16.8	17.6	17.9	18.2	19.8
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

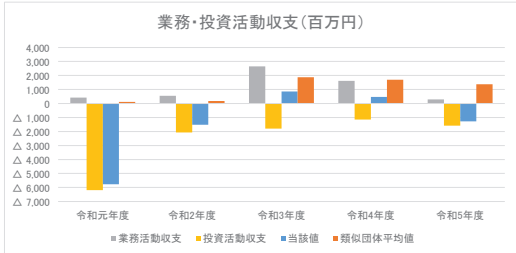
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	421	553	2,658	1,617	296
投資活動収支 ※2	△ 6,189	△ 2,068	△ 1,797	△ 1,144	△ 1,575
当該値	△ 5,768	△ 1,515	861	473	△ 1,279
類似団体平均値	115.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

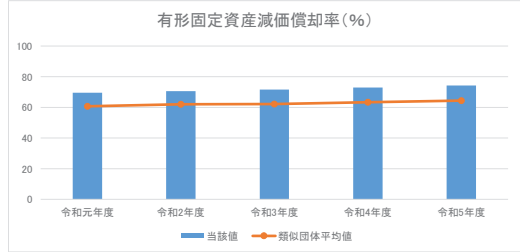
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	212,609	216,115	220,800	225,930	234,171
有形固定資産 ※1	305,990	305,953	308,329	309,378	315,194
当該値	69.5	70.6	71.6	73.0	74.3
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

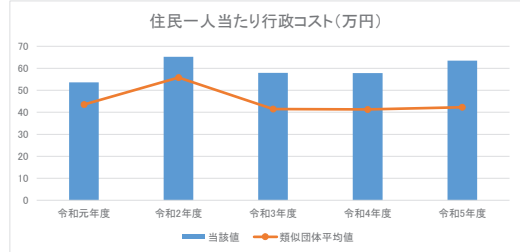
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

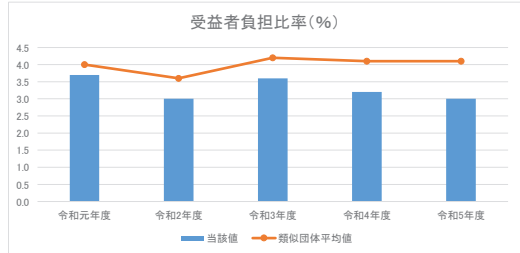
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,986,361	3,576,338	3,126,604	3,085,100	3,351,123
人口	55,702	54,845	54,000	53,395	52,745
当該値	53.6	65.2	57.9	57.8	63.5
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,137	1,095	1,177	1,015	1,023
経常費用	30,901	36,542	32,326	31,740	34,097
当該値	3.7	3.0	3.6	3.2	3.0
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、減価償却による資産価値の減少により、最終的には前年度末に比べて3.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今年度は前年度と比較すると資産合計が減少し、歳入総額が増加したことで、0.24%減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少したことで、前年度から1.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち26.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,279百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも社会保障給付・減価償却費の占める割合は大きくなっていることから、社会保障給付抑制に向けた各種取組や公共施設等総合管理計画・個別施設設計計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

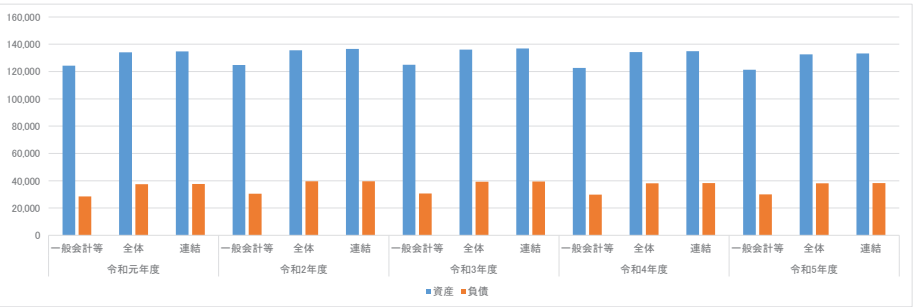
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県豊後大野市
団体コード	442127
人口	32,765 人(R6.1.1現在)
面積	603.14 km ²
標準財政規模	14,659,459 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ
職員数(一般職員等)	445 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	6.3 %
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

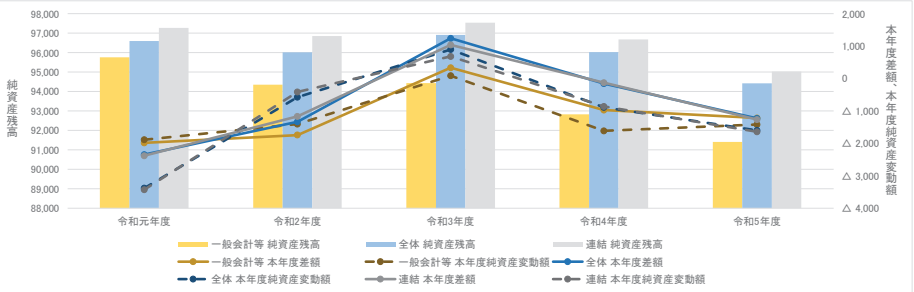
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		124,324	124,863	125,035	122,691	121,381
一般会計等	資産	28,568	30,513	30,599	29,866	29,973
	負債	134,118	135,603	136,180	134,200	132,570
全体	資産	37,524	39,586	39,270	38,178	38,150
	負債	134,852	136,531	136,925	134,982	133,290
連結	資産	37,589	39,682	39,395	38,313	38,263
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,310百万円減少(△1.1%)した。資産のうち、建物、工作物が全体の67.6%を占めている。これらの資産は今後、維持管理や更新などの支出が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から107百万円増加(+0.4%)した。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(24,706百万円)であり、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,630百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から28百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,189百万円多くなったが、負債総額も8,177百万円多くなった。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,692百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から50百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて11,909百万円多くなったが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、8,290百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

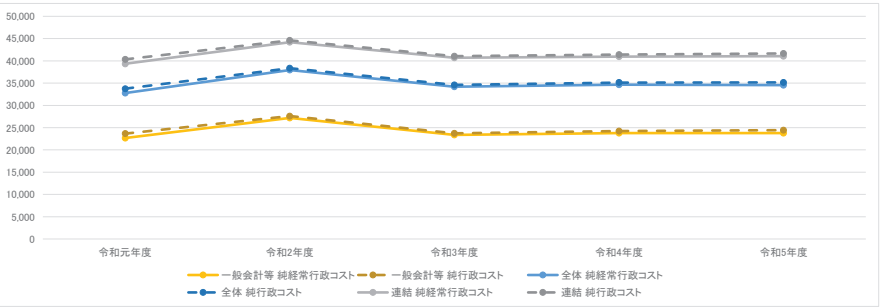
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△1,984	△1,743	333	△971	△1,216
一般会計等	本年度差額	△1,889	△1,406	86	△1,612	△1,416
	純資産残高	95,756	94,350	94,436	92,824	91,408
全体	本年度差額	△2,345	△1,335	1,241	△154	△1,229
	純資産残高	96,594	96,017	96,910	96,022	94,419
連結	本年度差額	△2,380	△1,166	1,036	△127	△1,268
	純資産残高	97,264	96,849	97,531	96,669	95,026



分析:
一般会計等においては、財源(23,238百万円)が純行政コスト(24,454百万円)を下回っており、本年度差額は△1,216百万円となり、純資産残高は1,416百万円減少した。今後、地方税の徴収強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,712百万円多くなったが、本年度差額は△1,229百万円となり、純資産残高は1,603百万円減少した。
連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,180百万円多くなったが、本年度差額は△1,268百万円となり、純資産残高は1,642百万円減少した。

2. 行政コストの状況

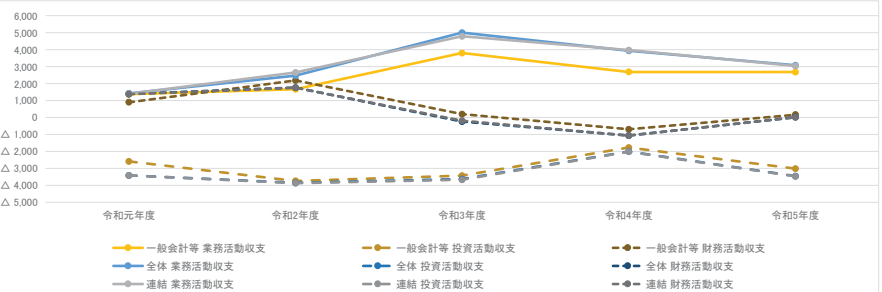
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,673	27,187	23,351	23,758	23,793
一般会計等	純経常行政コスト	23,659	27,611	23,728	24,238	24,454
	純行政コスト	32,771	37,936	34,214	34,656	34,563
全体	純経常行政コスト	33,756	38,350	34,587	35,133	35,179
	純行政コスト	39,348	44,188	40,683	40,939	41,069
連結	純経常行政コスト	40,332	44,601	41,056	41,416	41,685
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,599百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,818百万円、前年度比53百万円増)であり、純行政コストの19.7%を占めている。即ち、4,818百万円のペースで資産の老朽化が進んでいることを示しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
また、一般会計等における社会保障給付(4,318百万円、前年度比23百万円増)は、純行政コストの17.7%を占めている。高齢化等に伴い当該支出は今後も増加が見込まれるため、その他経費の縮減を引き続き進める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,989百万円多くなった一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,544百万円多くなり、純行政コストも10,725百万円増加した。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,693百万円増加し、物件費も1,798百万円増加したため、経常費用が21,970百万円増加した。その結果、純行政コストは17,231百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,375	1,671	3,802	2,686	2,681
一般会計等	業務活動収支	△2,590	△3,740	△3,422	△1,769	△3,017
	投資活動収支	899	2,185	195	△693	166
全体	業務活動収支	1,420	2,460	5,002	3,930	3,083
	投資活動収支	△3,412	△3,847	△3,630	△2,006	△3,456
連結	業務活動収支	1,386	1,764	△240	△1,063	20
	投資活動収支	1,395	2,657	4,789	3,972	3,039
連結	業務活動収支	△3,410	△3,870	△3,667	△2,018	△3,464
	投資活動収支	1,371	1,755	△191	△1,067	17

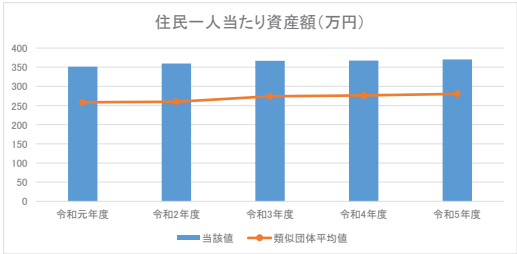


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,681百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△3,017百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、166百万円となり、前年度より1,797百万円減少した。本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、1,797百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より402百万円多い3,083百万円となった。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△3,456百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、20百万円となり、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少し、5,002百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,039百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△3,464百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から408百万円減少し、5,397百万円となった。過去年度の推移を見ると、財務活動収支がマイナス傾向にあり、地方債償還が進んでいることがわかる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

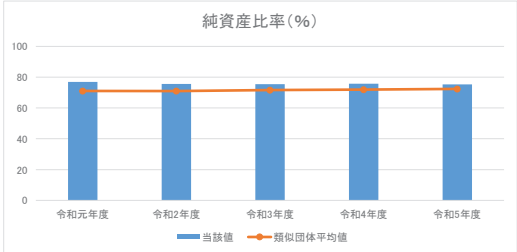
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,432,413	12,486,324	12,503,540	12,269,100	12,138,135
人口	35,377	34,692	34,082	33,415	32,765
当該値	351.4	359.9	366.9	367.2	370.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

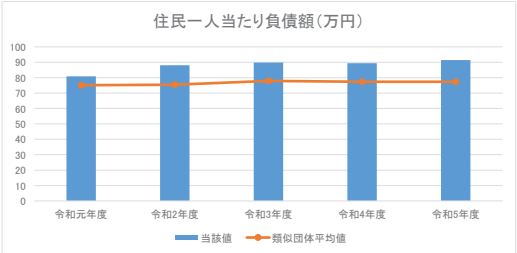
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	95,756	94,350	94,436	92,824	91,408
資産合計	124,324	124,863	125,035	122,691	121,381
当該値	77.0	75.6	75.5	75.7	75.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

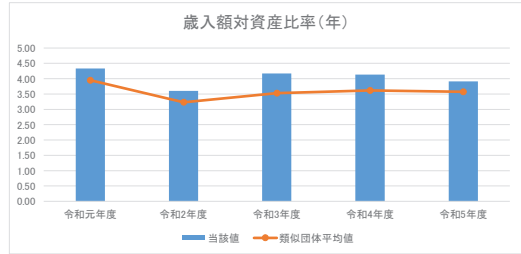
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,856,820	3,051,334	3,059,924	2,986,600	2,997,295
人口	35,377	34,692	34,082	33,415	32,765
当該値	80.8	88.0	89.8	89.4	91.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

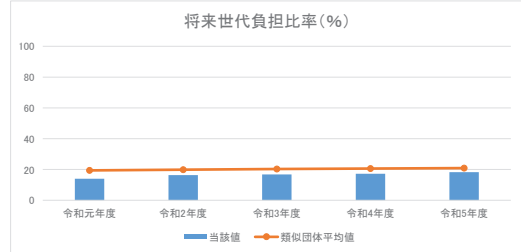
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	124,324	124,863	125,035	122,691	121,381
歳入総額	28,686	34,653	29,955	29,732	31,080
当該値	4.33	3.60	4.17	4.13	3.91
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,072	16,605	17,083	17,094	18,016
有形・無形固定資産合計	100,160	101,918	101,459	99,544	98,720
当該値	14.0	16.3	16.8	17.2	18.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

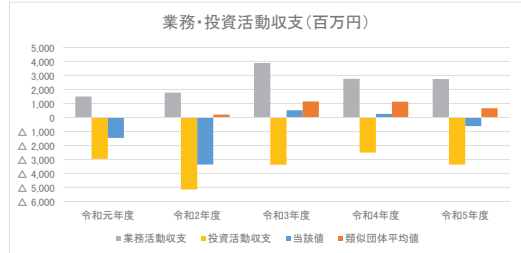
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,503	1,774	3,888	2,759	2,749
投資活動収支 ※2	△ 2,957	△ 5,139	△ 3,377	△ 2,500	△ 3,365
当該値	△ 1,454	△ 3,365	511	259	△ 616
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

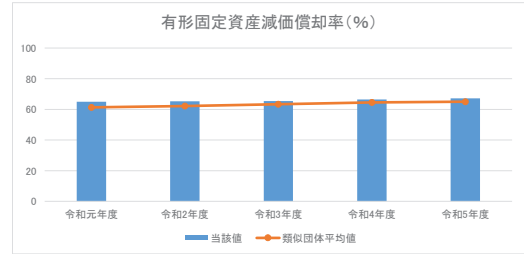
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	153,372	156,385	159,787	163,678	168,117
有形固定資産 ※1	235,993	239,465	244,507	246,351	250,157
当該値	65.0	65.3	65.4	66.4	67.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

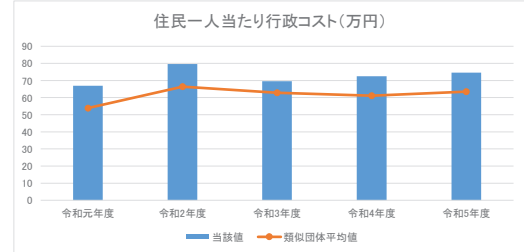
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

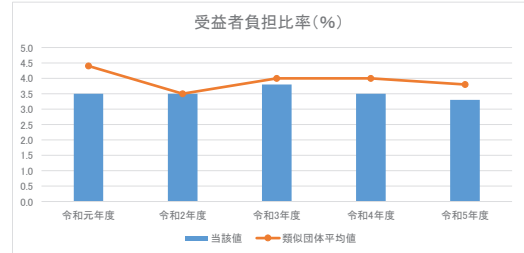
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,365,873	2,761,112	2,372,843	2,423,800	2,445,376
人口	35,377	34,692	34,082	33,415	32,765
当該値	66.9	79.6	69.6	72.5	74.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	814	990	918	859	806
経常費用	23,488	28,177	24,268	24,617	24,599
当該値	3.5	3.5	3.8	3.5	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村で整備された公共施設が多く存在するため、非合併団体よりも保有施設が多く、類似団体の平均を上回っている。また、近年、図書館等の施設整備を行い、人口が減少したことから、前年度末に比べて3.3万円増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、歳入は増加し、資産が減少したことで歳入額対資産比率は0.2年減少した。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化が進んだ結果、前年度より0.8%増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の事後・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化と適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めている。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規地方債の発行を抑制し、高金利の地方債の借換えを進めるなど、地方債残高の圧縮に努め、将来世代への負担を減少させていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.7%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

また、住民一人当たりの行政コストが高くなっているもう一つの要因として、純行政コストのうち17.7%を占める社会保障給付が挙げられる。高齢化等に伴い当該支出は今後も増加が見込まれるため、その他の経費の削減を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、小中一貫教育校の建設に伴う地方債の発行等により、前年度から2.1万円増加した。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△616百万円となった。投資活動収支が赤字となったのは、今年度、新たに創設した企業誘致促進及び創業支援基金の積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して低い水準にある。経常費用の中でも減価償却費の割合が大きく、4,818百万円に達しているため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化を進めることで、経常費用の削減に努める。また、受益者負担については、施設使用料の見直し等を進めていく。

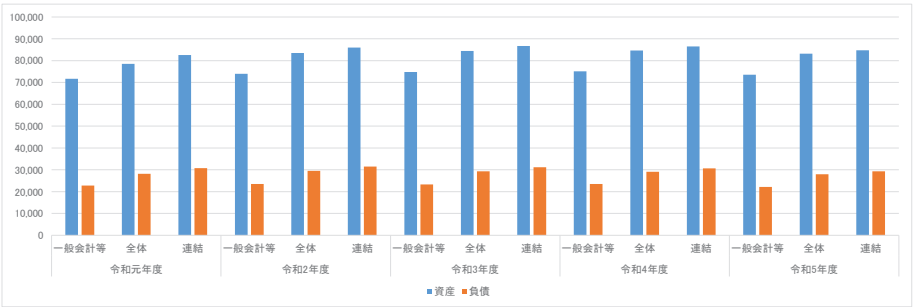
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県由布市	人口	33,580 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
		面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,259,744 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	442135	類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	7.2 %
				将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

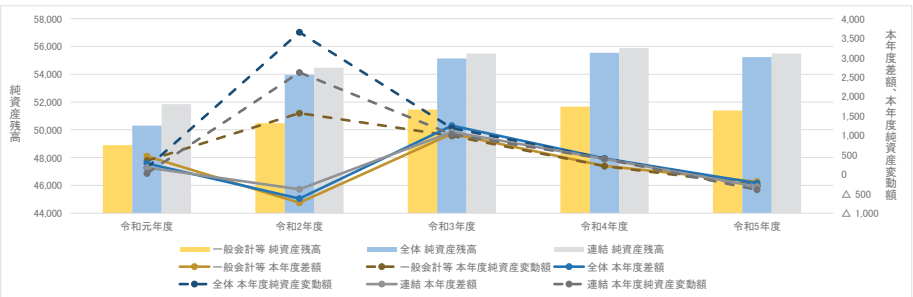
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,669	73,932	74,774	75,138	73,554
	負債	22,768	23,460	23,316	23,469	22,159
全体	資産	78,522	83,506	84,418	84,696	83,177
	負債	28,226	29,558	29,284	29,155	27,949
連結	資産	82,576	85,991	86,687	86,539	84,772
	負債	30,725	31,521	31,197	30,655	29,286



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度比△1,584百万円(△2.1%)の73,554百万円であった。主な要因は工物減価償却累計額(インフラ資産)の1,360百万円の減によるものである。資産総額の内訳では、有形固定資産が全体の89.3%を占めており、中でも工物(インフラ資産)が37.8%と最も大きな割合を占めているため、今後も工物(インフラ資産)の老朽化が懸念される。公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた適切な資産管理に引き続き取り組む。
一方、負債総額は前年度比△1,310百万円(△5.6%)となり、主な要因は地方債(固定負債)の1,389百万円の減によるものである。
全体では、資産総額は前年度比△1,519百万円(△1.8%)、負債総額は△1,206百万円(△4.1%)となった。さらに、特別会計で資産を計上していることから、一般会計等と比較すると資産総額は9,623百万円多く、負債総額は5,790百万円多くなっている。
連結ベースでは、資産総額は前年度比△1,767百万円(△2.0%)、負債総額は△1,369百万円(△4.5%)となった。一部事務組合等に係る資産を計上したことなどから、一般会計等と比較すると資産総額は11,218百万円多く、負債総額は7,127百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

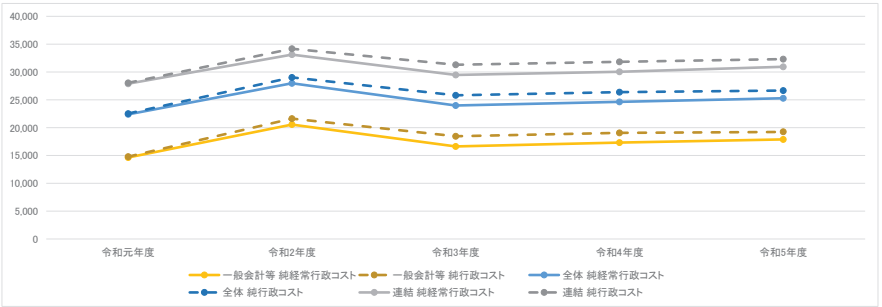
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	466	△ 731	1,042	214	△ 189
	本年度純資産変動額	350	1,572	987	211	△ 275
	純資産残高	48,900	50,472	51,459	51,670	51,395
全体	本年度差額	280	△ 624	1,251	409	△ 226
	本年度純資産変動額	164	3,651	1,188	406	△ 312
	純資産残高	50,297	53,948	55,134	55,541	55,229
連結	本年度差額	173	△ 385	1,087	396	△ 312
	本年度純資産変動額	25	2,618	1,021	394	△ 398
	純資産残高	51,851	54,469	55,490	55,884	55,486



分析:
一般会計等においては、財源19,080百万円が純行政コスト19,249百万円を下回ったため、本年度差額は△189百万円(前年度比+403百万円)、純資産残高は前年度比△275百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別事業会計における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較すると収収等が2,797百万円多く、本年度差額は△226百万円、純資産残高は前年度比△312百万円となった。
連結ベースでは、一部事務組合等の歳入が按分のうえ含まれるため、一般会計等と比較すると財源が12,949百万円多く、本年度差額は△312百万円、純資産残高は前年度比△398百万円となった。

2. 行政コストの状況

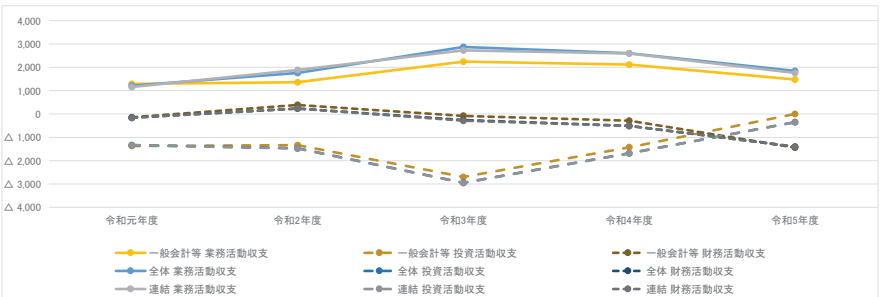
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,641	20,553	16,630	17,317	17,873
	純行政コスト	14,789	21,622	18,449	19,067	19,248
全体	純経常行政コスト	22,386	27,972	23,980	24,622	25,264
	純行政コスト	22,537	29,028	25,808	26,376	26,650
連結	純経常行政コスト	27,900	33,119	29,466	30,053	30,935
	純行政コスト	28,052	34,174	31,293	31,807	32,321



分析:
一般会計等における経常費用は18,734百万円で、前年度比+86百万円(+0.5%)となった。内訳として、移転費用(補助金等)は4,609百万円(全体の24.6%)で、前年度比△452百万円(△8.9%)となった一方、社会保障給付費は3,109百万円(全体の16.6%)で、前年度比+178百万円(+6.1%)となり、純行政コストに占める割合は依然として大きい。
全体では、特別会計において使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比較すると経常収益が602百万円多くくなっている。一方で、負担金を補助金等に計上していることから移転費用が6,742百万円多くなり、その結果、一般会計等と比較すると純行政コストは7,402百万円多くくなっている。
連結ベースでは、連結対象の一部事務組合等に係る収益や経費を計上していることから、一般会計等と比較すると経常収益は589百万円多く、移転費用は12,219百万円多くなっている。その結果、一般会計等と比較すると経常費用は13,652百万円多く、純行政コストは13,073百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,291	1,358	2,245	2,119	1,476
	投資活動収支	△ 1,367	△ 1,334	△ 2,696	△ 1,426	2
	財務活動収支	△ 144	388	△ 78	△ 286	△ 1,440
	純資金収支	△ 220	412	△ 529	△ 603	△ 962
全体	業務活動収支	1,213	1,763	2,872	2,602	1,847
	投資活動収支	△ 1,330	△ 1,470	△ 2,947	△ 1,680	△ 349
	財務活動収支	△ 162	235	△ 261	△ 510	△ 1,400
	純資金収支	△ 279	528	△ 336	△ 588	△ 812
連結	業務活動収支	1,156	1,884	2,727	2,591	1,763
	投資活動収支	△ 1,331	△ 1,479	△ 2,949	△ 1,682	△ 350
	財務活動収支	△ 162	235	△ 287	△ 510	△ 1,400
	純資金収支	△ 337	170	△ 509	△ 608	△ 987

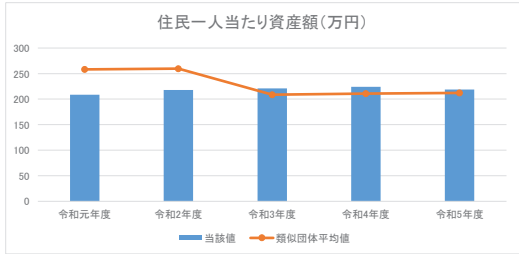


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,476百万円であった。投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことにより2百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回った結果△1,440百万円となり、本年度末資金残高は883百万円(前年度比+38百万円)となった。
全体では、業務活動収支が一般会計等より371百万円多い1,847百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計における公共施設整備の実施により△349百万円となり、財務活動収支は△1,400百万円となった。その結果、本年度末資金残高は1,635百万円(前年度比+98百万円)となった。
連結ベースでは、一部事務組合等の収入が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等が按分のうえ計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比較すると287百万円多く、1,763百万円となった。投資活動収支は△350百万円、財務活動収支は△1,400百万円であり、本年度末資金残高は1,776百万円(前年度比+13百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

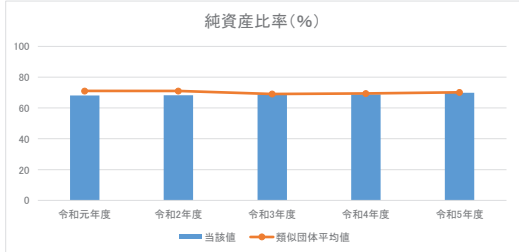
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,166,862	7,393,187	7,477,443	7,513,844	7,355,443
人口	34,356	33,954	33,811	33,531	33,580
当該値	208.6	217.7	221.2	224.1	219.0
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

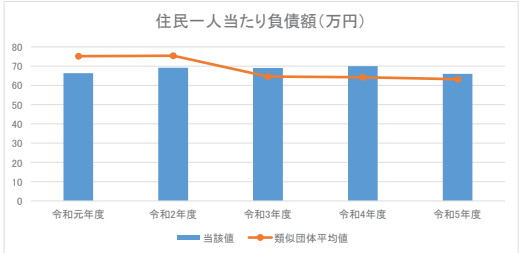
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,900	50,472	51,459	51,670	51,395
資産合計	71,669	73,932	74,774	75,138	73,554
当該値	68.2	68.3	68.8	68.8	69.9
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

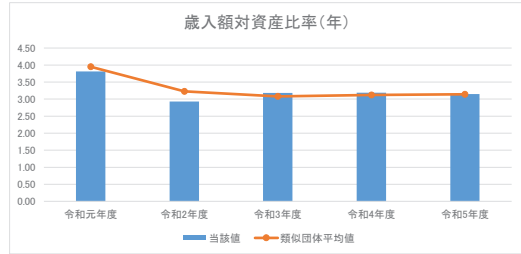
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,276,842	2,345,998	2,331,589	2,346,872	2,215,942
人口	34,356	33,954	33,811	33,531	33,580
当該値	66.3	69.1	69.0	70.0	66.0
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

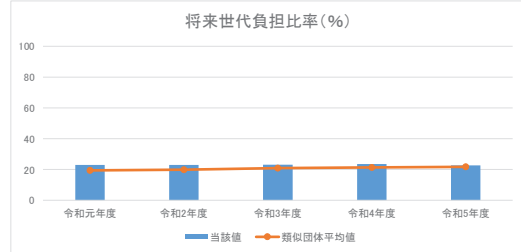
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,669	73,932	74,774	75,138	73,554
歳入総額	18,792	25,257	23,548	23,587	23,342
当該値	3.81	2.93	3.18	3.19	3.15
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,586	15,195	15,417	15,694	14,883
有形・無形固定資産合計	63,764	66,011	66,736	66,910	65,747
当該値	22.9	23.0	23.1	23.5	22.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

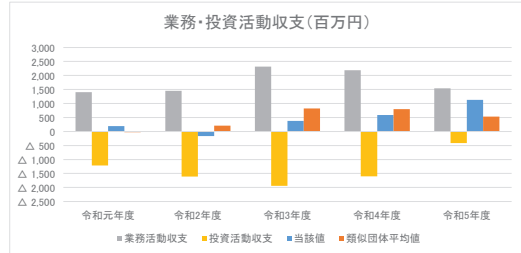
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,406	1,451	2,320	2,186	1,541
投資活動収支 ※2	△ 1,214	△ 1,612	△ 1,938	△ 1,598	△ 413
当該値	192	△ 161	382	588	1,128
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

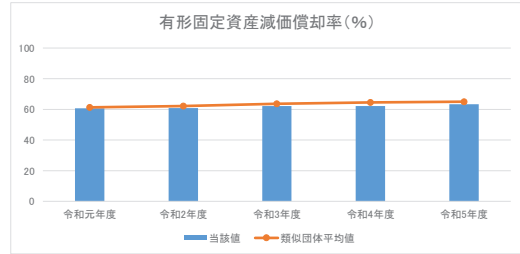
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,407	70,358	72,342	74,052	75,864
有形固定資産 ※1	109,485	115,544	116,532	119,239	119,843
当該値	60.7	60.9	62.1	62.1	63.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

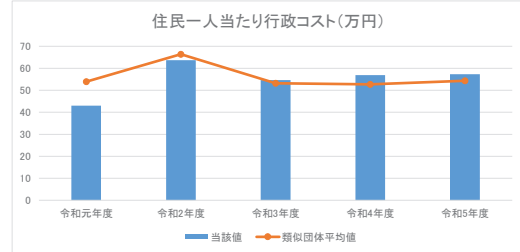
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

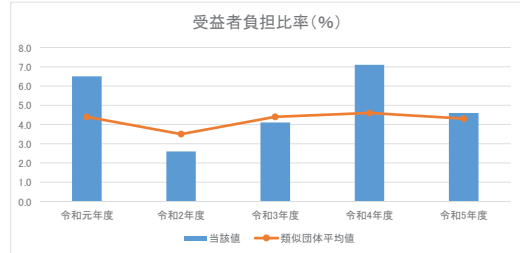
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,478,860	2,162,233	1,844,904	1,906,711	1,924,844
人口	34,356	33,954	33,811	33,531	33,580
当該値	43.0	63.7	54.6	56.9	57.3
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,021	539	713	1,330	861
経常費用	15,662	21,091	17,344	18,648	18,734
当該値	6.5	2.6	4.1	7.1	4.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているものの、施設の老朽化を抱えつつ長寿命化や更新を進めた結果、前年度比△5.1万円となった。将来の公共施設等の修繕や更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、前年度比△0.04年となった。有形固定資産の減価償却率は類似団体よりやや低い水準にある。しかし、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新期を迎えつつあることから、前年度比+1.2ポイントとなった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断や計画的な予防保全を通じ、長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比+1.1ポイントとなった。純行政コストが収支等の財源を上回ったものの、有形固定資産の減価償却が進み資産合計が減少したため、相対的に純資産比率が上昇したものである。ただし、依然として類似団体平均を若干下回っているため、引き続き経常的経費の見直しなどにより行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も新規地方債の発行抑制や残高圧縮を進め、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、社会保障給付が純行政コストの16.2%を占め、高い水準となっていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付の抑制に向けた各種取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し、人件費や物件費の抑制に努める。また、使用料の見直しなど公共施設にかかるコストの見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、前年度比△4.0万円となった。今後は計画的な起債と償還を通して、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字を上回ったため、1,128百万円となっている。水準としては類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を活用して公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常費用の中では減価償却費の割合が大きく、2,214百万円に達しているため、個別施設計画等に基づき、老朽化施設の集約化・複合化を進め、施設量の圧縮によって減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとする経常費用の削減に取り組む。また、使用料の見直しを含め、公共施設に係る総コストの最適化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県国東市

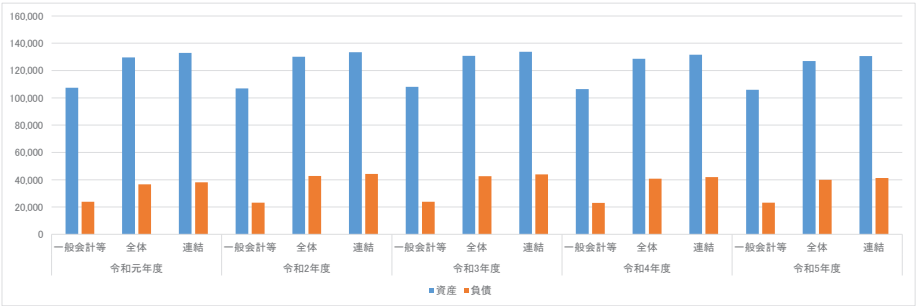
団体コード 442143

人口	25,756 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,050.463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

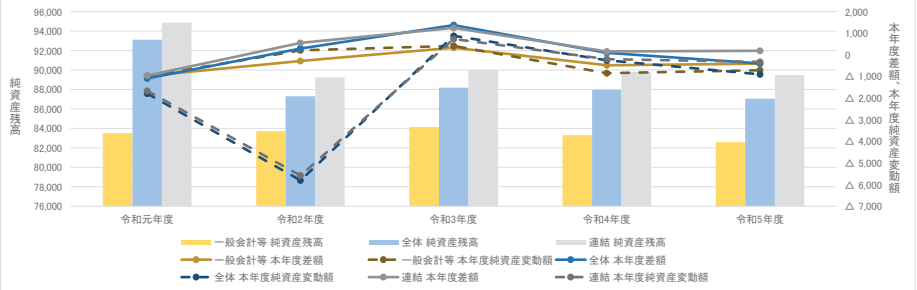
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		107,368	106,892	108,016	106,343	105,853
一般会計等	資産					
	負債	23,849	23,164	23,872	23,042	23,260
全体	資産	129,710	130,069	130,765	128,664	126,999
	負債	36,592	42,756	42,570	40,716	39,951
連結	資産	133,028	133,517	133,842	131,670	130,711
	負債	38,180	44,250	43,839	41,861	41,224



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から490百万円減少し、減少率は▲0.5ポイントであった。資産のうち、物品を除いた償却資産の割合は68.4%と高く、これらの資産は将来的に公共施設の維持管理や更新に係る支出を伴うものである。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合などを検討し、公共施設の適正な管理に努める必要がある。
一般会計等の負債総額は、前年度から218百万円増加し、増加率は0.9ポイントであった。負債の中で最も増加額が大きかったのは地方債であり、192百万円の増加となっている。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえ、計画的な起債と償還を行い、地方債の適正な管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,665百万円減少し、減少率は▲1.3ポイント、負債総額は765百万円減少し、減少率は▲1.9ポイントであった。特別会計に属する資産が計上されていることにより、一般会計等と比べて資産総額は21,146百万円多く、負債総額は16,691百万円多くとなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から959百万円減少し、減少率は▲0.7ポイント、負債総額は637百万円減少し、減少率は▲1.5ポイントであった。連結資産には、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることなどが影響しており、一般会計等と比べて資産総額は24,858百万円多く、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、17,964百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

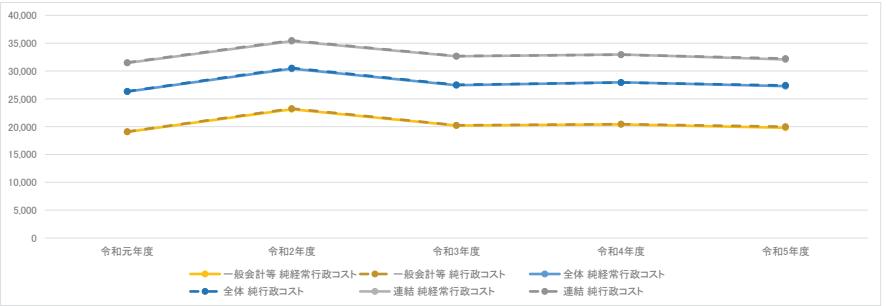
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 973	△ 282	332	△ 484	△ 407
一般会計等	本年度純資産変動額		210	416	△ 844	△ 707
	純資産残高	83,518	83,728	84,144	83,300	82,593
全体	本年度純資産変動額	△ 1,089	298	1,376	96	△ 396
	純資産残高	93,117	87,313	88,196	87,949	87,049
連結	本年度純資産変動額	△ 956	555	1,248	154	188
	純資産残高	94,848	89,267	90,004	89,809	89,487



分析:
一般会計等においては、収収や国・県からの補助金などによる財源は19,582百万円であり、純行政コスト19,989百万円を下回っている。この結果、本年度の差額は▲407百万円となり、純資産残高は最終的に707百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用などを通じて、収収等の増加に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が7,438百万円増加している。ただし、人件費や物件費などの純行政コストも増加しているため、全体純資産変動計算書における本年度差額は▲396百万円となり、純資産残高は最終的に900百万円の減少となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で財源が12,827百万円増加している。一方で、純行政コストも増加しているため、連結純資産変動計算書における本年度差額は188百万円となったが、純資産残高は最終的に322百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

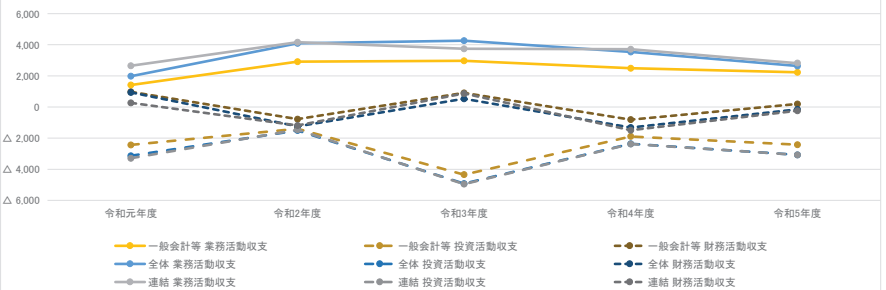
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,059	23,123	20,207	20,427	19,801
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,099	23,254	20,261	20,430	19,989
全体	純経常行政コスト	26,292	30,420	27,455	27,967	27,273
	純行政コスト	26,338	30,543	27,516	27,941	27,416
連結	純経常行政コスト	31,450	35,363	32,626	32,949	32,075
	純行政コスト	31,516	35,478	32,682	32,921	32,221



分析:
一般会計等行政コスト計算書における経常費用は21,186百万円である。今後も大きな金額の計上が見込まれるのは減価償却費であり、金額は4,171百万円、前年度比では▲722百万円の減少となっている。減価償却費は純行政コストの20.9%を占めており、年間4,171百万円のペースで資産の老朽化が進行していると捉えることができる。このため、施設の集約化や大規模修繕事業への着手など、公共施設等の適正管理に取り組み、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等の収入が計上されていることから、一般会計等と比べて経常収益が4,272百万円増加している。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が5,665百万円多くなっており、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,427百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益が計上されていることから、一般会計等と比べて経常収益が5,871百万円増加している。一方で、人件費や物件費などの経常費用も18,144百万円多くなっており、結果として純行政コストは一般会計等と比べて12,232百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,412	2,920	2,970	2,491	2,235
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,438	△ 1,399	△ 4,349	△ 1,891	△ 2,417
全体	業務活動収支	975	△ 778	913	△ 814	192
	投資活動収支	1,979	4,093	4,263	3,541	2,640
連結	業務活動収支	2,651	4,166	3,744	3,718	2,821
	投資活動収支	△ 2,289	△ 1,460	△ 4,957	△ 2,381	△ 3,078

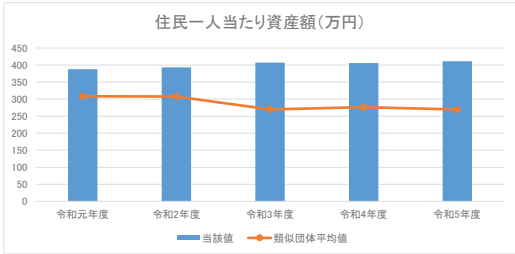


分析:
一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は2,235百万円の黒字であった。一方、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行った結果、▲2,417百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことにより192百万円の黒字となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、642百万円となった。今後も、地方債の適正な管理に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれるため、業務活動収支は2,640百万円の黒字となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成を実施したことにより▲3,072百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲150百万円の赤字となり、最終的な資金残高は前年度から▲582百万円減少し、1,715百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が含まれるとともに、人件費や物件費などの支出も増加しているため、業務活動収支は2,821百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成が計上されており、▲3,078百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲238百万円の赤字となり、最終的な資金残高は前年度から▲494百万円減少し、2,277百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

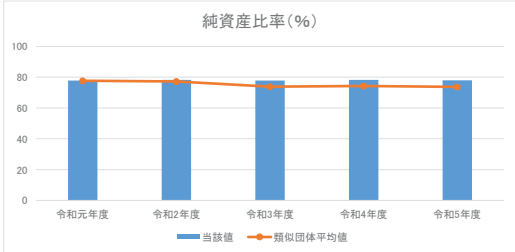
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,736,764	10,689,182	10,801,638	10,634,251	10,585,312
人口	27,682	27,163	26,543	26,179	25,756
当該値	387.9	393.5	406.9	406.2	411.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

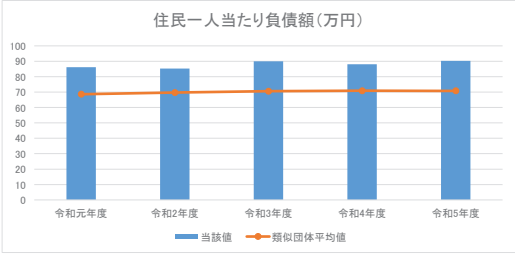
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	83,518	83,728	84,144	83,300	82,593
資産合計	107,368	106,892	108,016	106,343	105,853
当該値	77.8	78.3	77.9	78.3	78.0
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

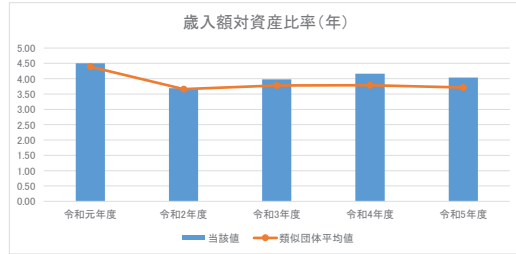
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,384,949	2,316,358	2,387,195	2,304,241	2,326,034
人口	27,682	27,163	26,543	26,179	25,756
当該値	86.2	85.3	89.9	88.0	90.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

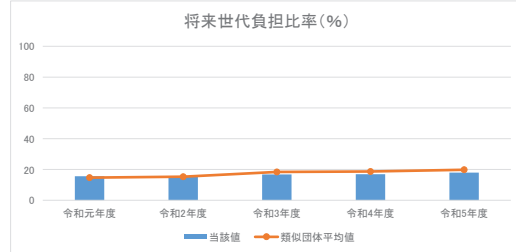
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,368	106,892	108,016	106,343	105,853
歳入総額	23,869	28,961	27,112	25,565	26,181
当該値	4.50	3.69	3.98	4.16	4.04
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,712	13,426	14,492	14,184	14,974
有形・無形固定資産合計	87,800	86,930	86,126	83,946	82,972
当該値	15.6	15.4	16.8	16.9	18.0
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

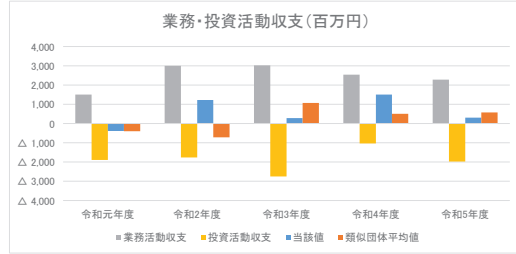
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,504	2,993	3,025	2,537	2,277
投資活動収支 ※2	△ 1,896	△ 1,769	△ 2,746	△ 1,036	△ 1,973
当該値	△ 392	1,224	279	1,501	304
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

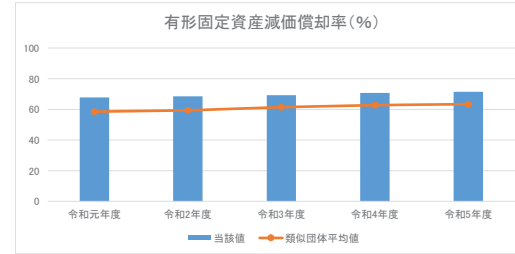
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	163,487	167,893	172,425	177,077	181,000
有形固定資産 ※1	241,556	244,962	248,803	250,573	253,383
当該値	67.7	68.5	69.3	70.7	71.4
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

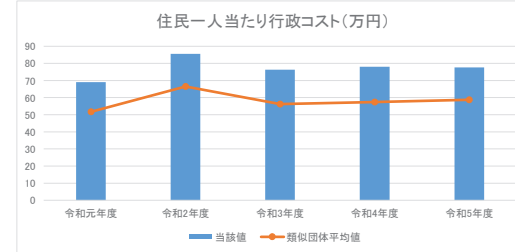
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

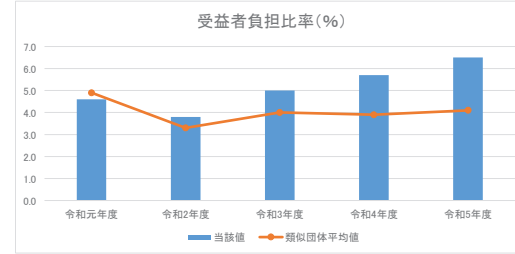
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,909,920	2,325,380	2,026,092	2,043,003	1,998,937
人口	27,682	27,163	26,543	26,179	25,756
当該値	69.0	85.6	76.3	78.0	77.6
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	927	908	1,068	1,229	1,384
経常費用	19,987	24,031	21,275	21,656	21,186
当該値	4.6	3.8	5.0	5.7	6.5
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等を多く保有していることから、非合併団体よりも施設数が多く、類似団体の平均を上回っている。最終的には、前年度末と比較して4.8万円の増加となった。

将来的な公共施設の修繕や更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化や複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると0.12年の減少となった。これは、資産に対する歳入の回収効率が若干低下したことを示しており、財政運営上の注視が必要である。

有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体よりも高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより、前年度比で0.7ポイント上昇している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断を実施し、計画的な予防保全による長寿命化を図ることで、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均よりも高い水準にある。しかし、令和5年度においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少し、前年度から0.3ポイント低下した。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を、過去および現世代が消費し、その便益を享受したことを意味する。このため、経常的な経費の見直しを進め、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体の平均を下回っており、相対的に将来世代への財政的な負担が抑えられている状況にある。今後も、新規の地方債発行を抑制するなど、地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の財政負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20.9%を占める減価償却費が、行政コストを押し上げる要因の一つと考えられる。これは、過去に整備された公共施設等の資産が老朽化し、償却が進んでいることを反映している。

今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めることで、施設の保有量を適正化し、減価償却費や物件費(光熱水費等)を含む経常的な支出の抑制に努める必要がある。

また、業務の効率化を図るため、BPR(業務改革)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入を通じて業務プロセスを見直し、人件費や物件費の削減にも取り組む。これらの施策により、行政コスト全体の適正化と持続可能な財政運営の実現を目指していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度と比較して2.3万円の増加となっている。これは、地方債の発行による財源調達が進んだことなどが要因である。今後も、計画的な起債および償還を通じて、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

業務・投資活動収支は304百万円の黒字となっている。これは、投資活動収支の赤字額が、基金の積立金支出および取崩収入を除いた業務活動収支の黒字額を下回ったことによるものである。

当該値が赤字となっている背景として、地方債の発行による公共施設等の必要な整備を実施したことがある。これは、将来的な住民サービスの維持・向上を目的とした資産形成であるが、引き続き、財政の健全性を確保しつつ、効率的な資金運用と施設管理に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,171百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

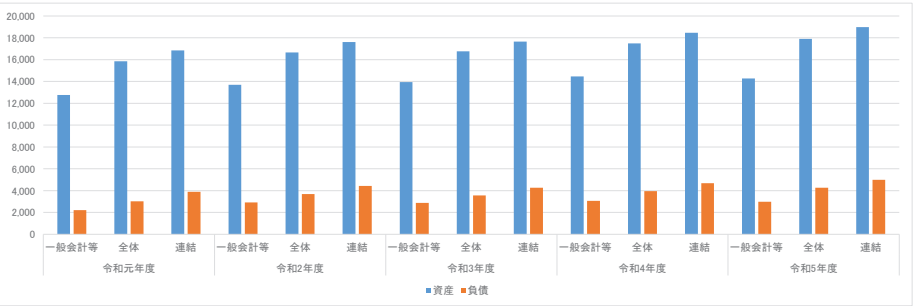
団体名 大分県姫島村
団体コード 443221

人口	1,757 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,471,011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,768	13,703	13,941	14,456	14,277
	負債	2,213	2,915	2,885	3,069	2,986
全体	資産	15,853	16,656	16,769	17,498	17,900
	負債	3,023	3,681	3,555	3,957	4,276
連結	資産	16,841	17,623	17,657	18,470	18,978
	負債	3,889	4,423	4,269	4,685	4,995

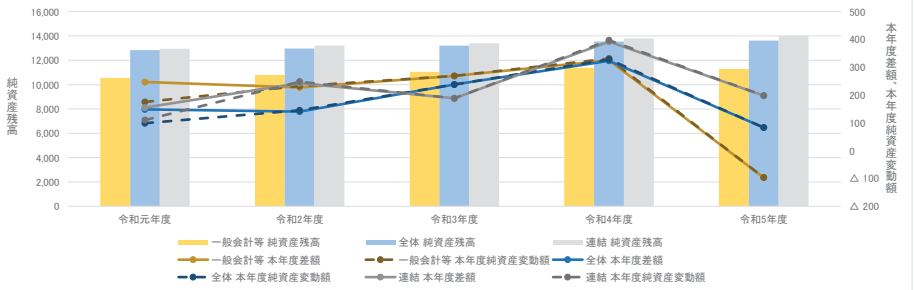


分析:

・一般会計等においては、資産総額が令和4年度から179百万円の減少(△1.2%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から402百万円増加(+2.3%)し、負債総額については前年度から319百万円増加(+8.1%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,623百万円多くなっている。
・姫島村車えび養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,701百万円多くなり、負債総額は姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があること等から、2,009百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	247	227	269	325	△ 97
	本年度純資産変動額	175	232	269	331	△ 97
	純資産残高	10,555	10,788	11,057	11,387	11,291
全体	本年度差額	148	140	238	323	83
	本年度純資産変動額	99	145	238	328	83
	純資産残高	12,830	12,975	13,213	13,541	13,624
連結	本年度差額	155	243	188	392	198
	本年度純資産変動額	110	248	188	397	198
	純資産残高	12,952	13,200	13,388	13,785	13,983

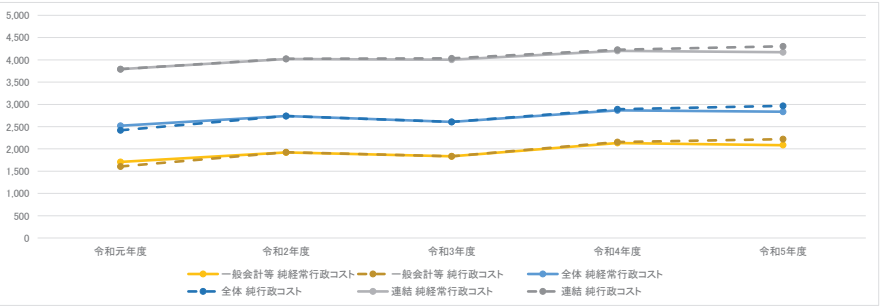


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(2,122百万円)が純行政コスト(2,219百万円)を下回ったことから、本年度差額は△97百万円となり、純資産残高は11,291百万円となった。収収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
・全体では、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが749百万円多くなっており、本年度差額は83百万円となり、純資産残高は13,624百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,381百万円多くなっているが、純行政コストも2,086百万円多くなっている、本年度差額は198百万円となり、純資産残高は13,983百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,708	1,922	1,833	2,132	2,086
	純行政コスト	1,606	1,925	1,836	2,156	2,219
全体	純経常行政コスト	2,521	2,738	2,606	2,866	2,835
	純行政コスト	2,419	2,741	2,609	2,891	2,967
連結	純経常行政コスト	3,791	4,020	4,005	4,202	4,171
	純行政コスト	3,792	4,023	4,033	4,227	4,305

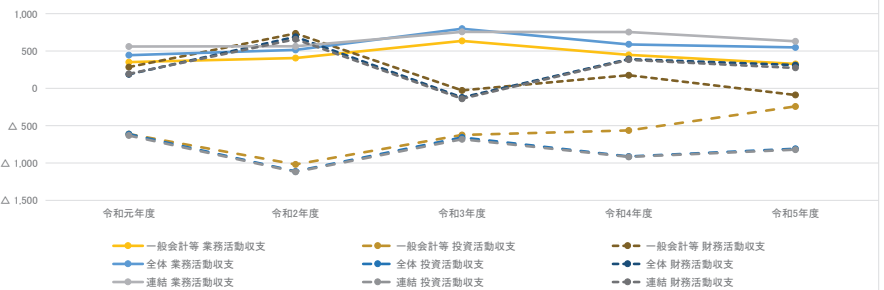


分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,193万円となり、経常収益は106百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,510百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は682百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、916百万円であり、純経常行政コストの43.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が724百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、業務費用が1,185百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が288百万円多くなり、純行政コストは749百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,600百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,716百万円多くなっているなど、経常費用が3,685百万円多くなり、純行政コストは2,086百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	352	407	635	448	327
	投資活動収支	△ 613	△ 1,019	△ 623	△ 563	△ 242
	財務活動収支	285	735	△ 27	175	△ 89
全体	業務活動収支	444	514	798	589	547
	投資活動収支	△ 613	△ 1,111	△ 658	△ 911	△ 808
	財務活動収支	188	690	△ 122	392	313
連結	業務活動収支	560	564	756	753	629
	投資活動収支	△ 632	△ 1,119	△ 682	△ 919	△ 821
	財務活動収支	194	658	△ 139	383	274



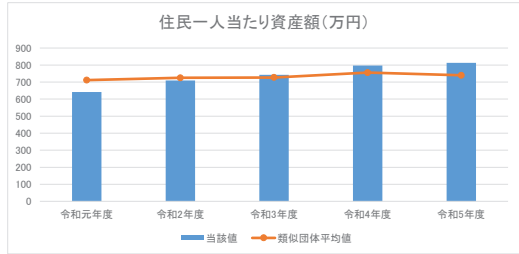
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は327百万円であったが、投資活動収支については、減価償却基金へ積立を行ったことから、△242百万円となった。財務活動収支については、△89百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から△40百万円減少し、403百万円となった。
・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より220百万円多い547百万円となっている。投資活動収支については、全体では簡易水道及び老人福祉施設の改修工事等により、△566百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、402百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、516百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より302百万円多い629百万円となっている。投資活動収支は全体での事業の増により、△579百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、383百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、851百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

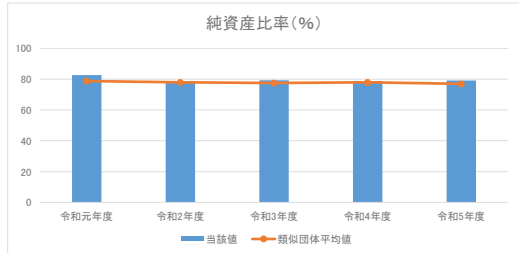
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,276,814	1,370,292	1,394,140	1,445,617	1,427,687
人口	1,991	1,933	1,878	1,812	1,757
当該値	641.3	708.9	742.4	797.8	812.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

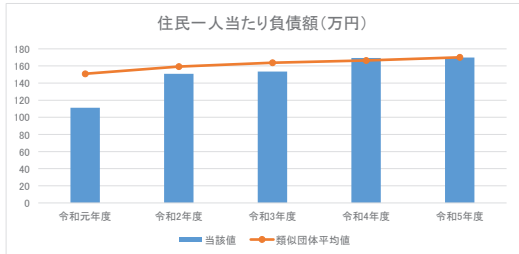
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,555	10,788	11,057	11,387	11,291
資産合計	12,768	13,703	13,941	14,456	14,277
当該値	82.7	78.7	79.3	78.8	79.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

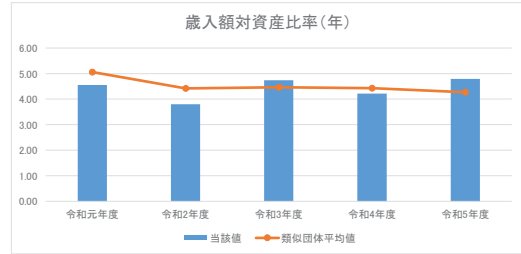
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	221,270	291,528	288,474	306,882	298,606
人口	1,991	1,933	1,878	1,812	1,757
当該値	111.1	150.8	153.6	169.4	170.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

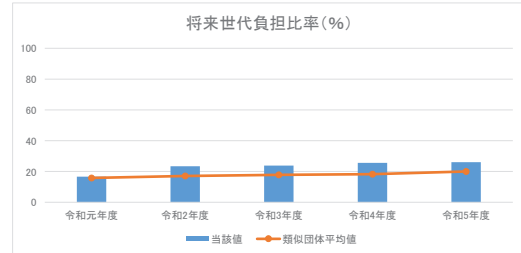
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,768	13,703	13,941	14,456	14,277
歳入総額	2,809	3,609	2,942	3,425	2,979
当該値	4.55	3.80	4.74	4.22	4.79
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,473	2,229	2,216	2,438	2,398
有形・無形固定資産合計	8,874	9,524	9,289	9,538	9,178
当該値	16.6	23.4	23.9	25.6	26.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

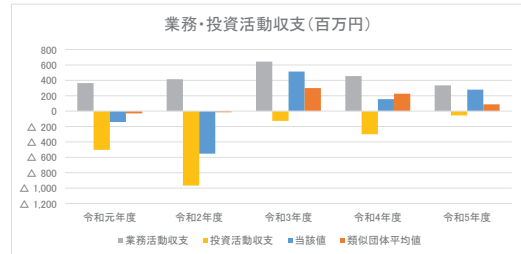
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	363	415	642	454	334
投資活動収支 ※2	△ 503	△ 967	△ 128	△ 300	△ 56
当該値	△ 140	△ 552	514	154	278
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

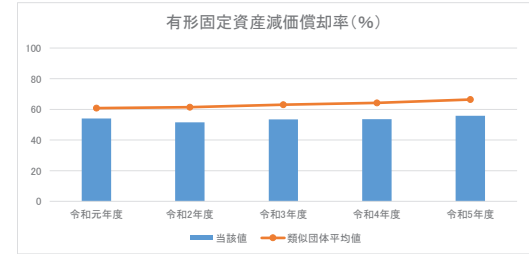
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,660	9,052	9,473	9,907	10,341
有形固定資産 ※1	16,006	17,589	17,734	18,481	18,547
当該値	54.1	51.5	53.4	53.6	55.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

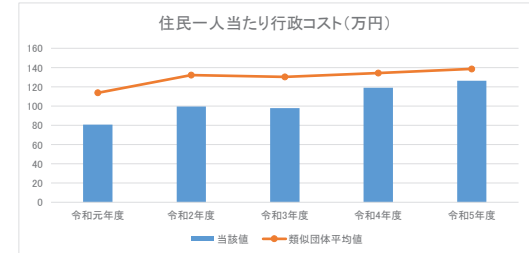
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

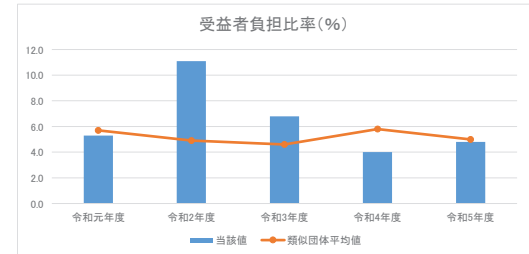
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	160,649	192,456	183,600	215,638	221,875
人口	1,991	1,933	1,878	1,812	1,757
当該値	80.7	99.6	97.8	119.0	126.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	96	241	134	88	106
経常費用	1,804	2,163	1,966	2,219	2,193
当該値	5.3	11.1	6.8	4.0	4.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これについては令和3年度清掃センター新設及び令和4年度車えび種苗センターの新築によるものである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.52上回る結果となった。要因は令和4年度の車えび種苗育成センターの新築に伴う地方債発行額が減少したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、税金等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。要因については、令和2年の村内光ケーブル網整備事業及び3年度の清掃センター建替え事業及び4年度の新築車えび種苗育成センターの新築事業を行い地方債の発行総額が増加したためである。

新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち1.5割程度を占めているため、今後も引き続き、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同等となっている。令和2年度から令和4年度にかけて、負債額を上げてきたが、比較的大きな事業を行ったことによる地方債の発行を行ったためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、278百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、その他特定目基金へ400百万円を超える積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

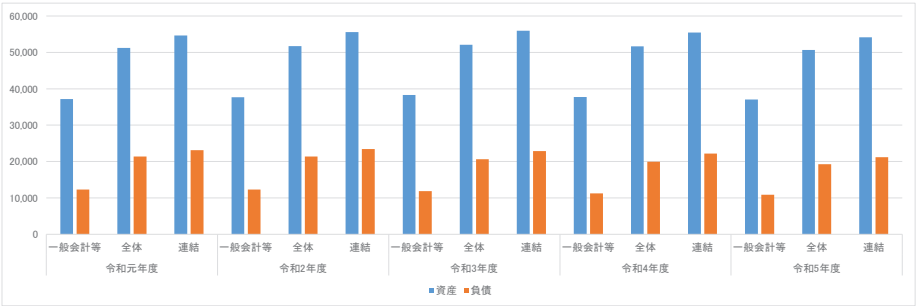
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県日出町	人口	28,020 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
		面積	73.26 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,738,979 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	443417	類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.2 %
				将来負担比率	7.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

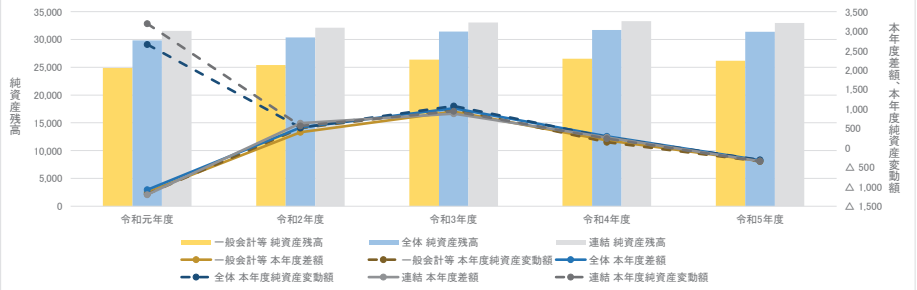
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,199	37,682	38,276	37,759	37,080
	負債	12,316	12,292	11,895	11,232	10,900
全体	資産	51,210	51,711	52,076	51,635	50,646
	負債	21,371	21,353	20,643	19,931	19,252
連結	資産	54,656	55,566	55,924	55,465	54,138
	負債	23,110	23,454	22,869	22,170	21,188



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から679百万円減少(△1.80%)となった。事業用資産は450百万円減少(△2.70%)、インフラ資産が592百万円減少(△3.66%)したため、固定資産は653百万円減少(△1.87%)している。これは、有形固定資産の取得価額より減価償却による資産の減少が上回ったことによる。また、財政調整基金と減価基金の積立をおこなうことができたことにより基金は228百万円増加(+10.43%)したが、現金預金は271百万円減少(△47.63%)したことにより流動資産が26百万円減少(△0.94%)している。
負債総額は、前年度末から332百万円減少(△2.96%)している。これは、地方債発行額よりも地方債償還の方が上回ったことにより、固定負債が324百万円減少(△3.21%)したことが主な要因となっている。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から989百万円減少(△1.92%)しており、負債総額は679百万円減少(△3.41%)している。
別件連見地域広域圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,327百万円減少(△2.39%)しており、負債総額は前年度末から982百万円減少(△4.43%)している。

3. 純資産変動の状況

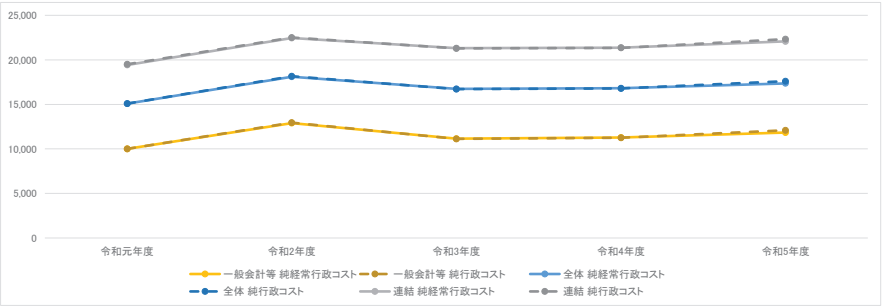
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,139	399	932	192	△ 337
	本年度純資産変動額	△ 1,188	507	991	147	△ 348
	純資産残高	24,883	25,390	26,381	26,528	26,180
全体	本年度差額	△ 1,078	523	1,017	294	△ 321
	本年度純資産変動額	2,858	519	1,075	271	△ 310
	純資産残高	29,839	30,358	31,433	31,704	31,394
連結	本年度差額	△ 1,203	632	879	270	△ 340
	本年度純資産変動額	3,191	566	943	240	△ 345
	純資産残高	31,546	32,112	33,055	33,295	32,950



分析:
一般会計等における財源は、新型コロナウイルス5類移行により新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む新型コロナウイルス関連の国庫負担金が230百万円減少(△45.94%)したことなどにより国庫等補助金が32百万円減少(△0.84%)したが、税収が基準財政需要額の増加に加え、前年度の町民税法人税割の減少等に伴い基準財政収入額が大幅に減少したことなどにより普通交付税が942百万円増加(+10.68%)したことから、307百万円増加(+2.68%)となった。それに伴い純行政コストは835百万円増加(+7.42%)しており、本年度差額は△337百万円となり、前年度より529百万円減少(△275.52%)している。本年度末純資産残高は26,180百万円となり、前年度末から348百万円減少(△1.31%)となった。
全体における財源について、国庫等補助金については国民健康保険特別会計の普通交付金が減少したことにより139百万円減少(△1.87%)したが、税収等は介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費交付金の増加などにより356百万円増加(+3.69%)しているため、財源は17,295百万円となった。また、純行政コストは832百万円増加(+4.96%)し、本年度差額は△321百万円となり、前年度より615百万円減少(△209.18%)となった。本年度末純資産残高は31,394百万円となり、前年度末より310百万円減少(△0.98%)となった。
連結においては、一般会計等比べて財源が10,247百万円多くっており、本年度末差額は△340百万円となった。純資産残高は、前年度末から345百万円減少(△1.04%)し、32,950百万円となった。

2. 行政コストの状況

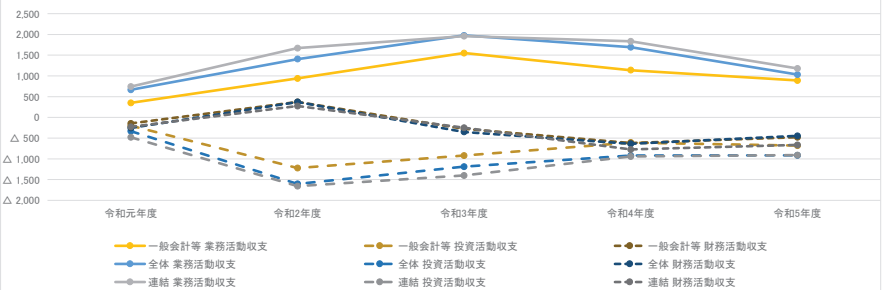
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,007	12,896	11,160	11,281	11,839
	純行政コスト	10,007	12,950	11,118	11,248	12,083
全体	純経常行政コスト	15,082	18,102	16,743	16,809	17,364
	純行政コスト	15,086	18,160	16,716	16,784	17,616
連結	純経常行政コスト	19,422	22,453	21,325	21,376	22,081
	純行政コスト	19,504	22,511	21,299	21,351	22,333



分析:
一般会計等については、経常費用は12,329百万円となり、前年度から525百万円増加(+4.45%)となった。これは、新設した住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付などにより社会保障給付費が320百万円増加(+10.68%)したことが主な要因である。純行政コストは835百万円増加(+7.42%)の12,083百万円となっている。
全体では、経常費用が513百万円増加(+2.85%)した。純行政コストは832百万円増加(+4.96%)の17,616百万円となっている。
連結では、経常費用が619百万円増加(+2.74%)した。純行政コストは982百万円増加(+4.60%)の22,333百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	350	938	1,552	1,139	889
	投資活動収支	△ 200	△ 1,221	△ 921	△ 606	△ 679
	財務活動収支	△ 147	372	△ 277	△ 618	△ 478
全体	業務活動収支	665	1,406	1,977	1,694	1,034
	投資活動収支	△ 332	△ 1,604	△ 1,187	△ 921	△ 913
	財務活動収支	△ 254	370	△ 350	△ 637	△ 444
連結	業務活動収支	742	1,669	1,958	1,835	1,181
	投資活動収支	△ 479	△ 1,857	△ 1,398	△ 943	△ 908
	財務活動収支	△ 229	275	△ 250	△ 772	△ 663

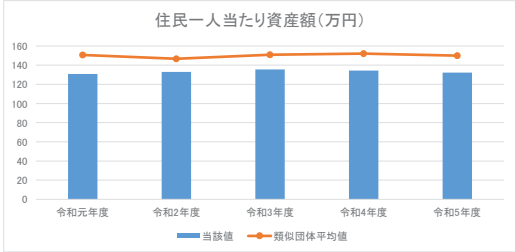


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は889百万円、投資活動収支は△679百万円となっている。業務活動収支については、税収等収入が285百万円増加(+4.09%)したことにより、業務収入が123百万円増加(+1.07%)している。一方、新設した住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付などにより社会保障給付支出が200百万円増加(+10.68%)したことから、業務支出が374百万円増加(+3.63%)しており業務収入より業務支出の増加額が上回っているため、業務活動収支は293百万円減少(△21.95%)している。投資活動収支については、公共施設整備費や基金積立金が前年度より上回ったため、投資活動収支は264百万円増加(+19.01%)している。投資活動収入についても、消防対応に必要となるため減価基金繰入額が増加したことなどにより190百万円増加(+24.27%)している。収入の増加額を支出した増加額が上回っているため、投資活動収支は前年度より140百万円減少(△12.05%)している。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っているものの、地方債発行額が前年度より111百万円増加(+27.61%)したため、△478百万円となり、140百万円増加(+22.65%)となっている。
全体では、国民健康保険税・介護保険料が収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれる。また、下水道事業会計では、浄化センター建設工事に係る未払金等により業務活動収支が238百万円減少(△76.31%)し、45百万円となったこと等により、業務活動収支は前年度より104百万円多い1,034百万円となっている。投資活動収支については、国民健康保険特別会計で世帯の世帯の保険料率制度への移行及び、被用者保険の適用拡大の影響による被保険者数の大幅な減少の影響を受け、国民健康保険税が減少し、保険給付費も同様に減少したことにより基金からの繰入額が145百万円増加(+3,595.84%)していることから、8百万円増加(+0.87%)し△181百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入の増加等により193百万円増加(+30.30%)の△444百万円となったことにより、業務活動収支は前年度より140百万円減少(△12.05%)となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い1,181百万円、投資活動収支は229百万円少ない△908百万円、財務活動収支は185百万円少ない△663百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から390百万円減少した1,390百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

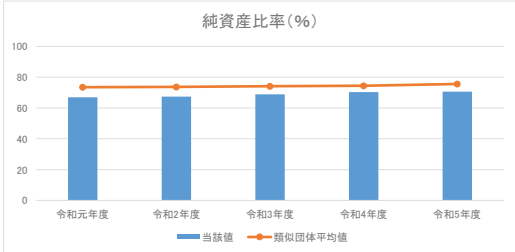
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,719,913	3,768,188	3,827,619	3,775,936	3,707,988
人口	28,449	28,344	28,240	28,115	28,020
当該値	130.8	132.9	135.5	134.3	132.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

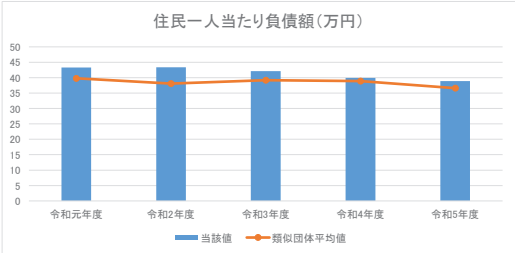
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,883	25,390	26,381	26,528	26,180
資産合計	37,199	37,682	38,276	37,759	37,080
当該値	66.9	67.4	68.9	70.3	70.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

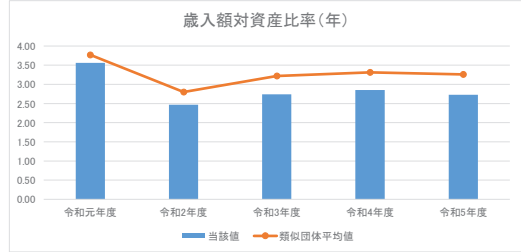
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,231,617	1,229,153	1,189,500	1,123,157	1,089,992
人口	28,449	28,344	28,240	28,115	28,020
当該値	43.3	43.4	42.1	39.9	38.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

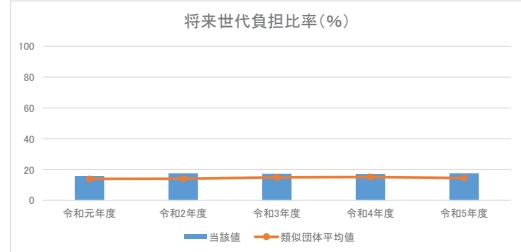
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,199	37,682	38,276	37,759	37,080
歳入総額	10,453	15,247	13,970	13,245	13,598
当該値	3.56	2.47	2.74	2.85	2.73
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,521	6,058	5,882	5,651	5,598
有形・無形固定資産合計	34,835	34,633	34,193	33,109	32,031
当該値	15.8	17.5	17.2	17.1	17.5
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

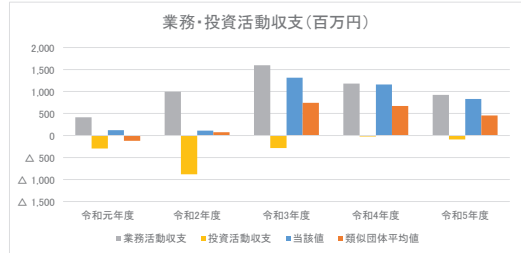
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	416	994	1,598	1,179	925
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 882	△ 286	△ 21	△ 92
当該値	123	112	1,312	1,158	833
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

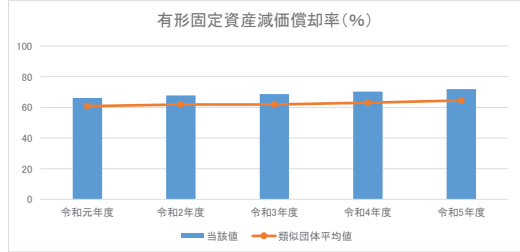
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,149	46,404	48,340	49,735	50,875
有形固定資産 ※1	68,197	68,425	70,484	70,862	70,789
当該値	66.2	67.8	68.6	70.2	71.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

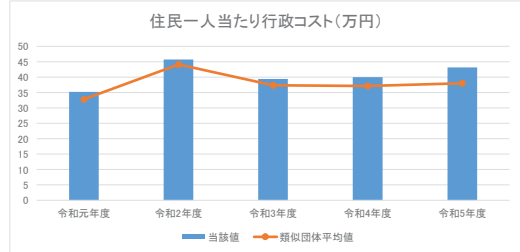
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

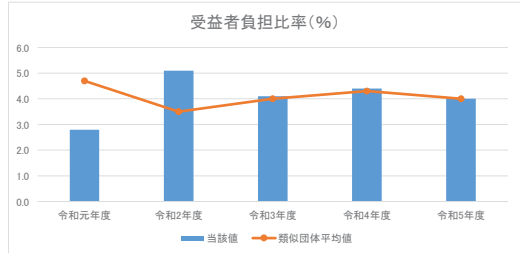
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,000,722	1,295,015	1,111,765	1,124,779	1,208,292
人口	28,449	28,344	28,240	28,115	28,020
当該値	35.2	45.7	39.4	40.0	43.1
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	293	696	479	523	491
経常費用	10,300	13,592	11,640	11,804	12,329
当該値	2.8	5.1	4.1	4.4	4.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは、市町村合併を行わなかった事から保有する施設数が少ないことが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今年度は、分母である歳入総額が増加し、分子である資産合計が減少しているため、比率は若干減少している。主な要因としては、基準財政需要額の増加に加え、前年度の町民税法人税割の減少等に伴い基準財政収入額が大幅に減少したことなどにより普通交付税が前年度より242百万円増加したためである。
有形固定資産減価償却率については、71.9%となっており、類似団体平均と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。令和6年度に策定の個別施設計画に基づき、計画的に施設の更新や長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.3ポイント増加しているものの、今年度も類似団体平均を下回っている。また、特例地方債の残高を除いて算出する将来世代負担率においては、類似団体平均を上回っており、前年度より0.4ポイント増加している。これは地方債の新規発行額と償還額の差が少なく地方債残高の減少額が有形固定資産の減少額よりも小さいことが要因となっている。
令和6年度以降も川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行を予定しているため、今後も地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて3.1万円増加しており、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、国・県の入院勧告に基づく処遇改善などにより人件費、物価高騰対応重点支援給付金や施設型給付費といった扶助費が増加している。
令和6年度以降も児童手当の制度改正に伴い児童手当扶助事業を拡充する等、経常費用は更なる増加が予想される。行政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて1.0万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。近年、行政改革プランに則り地方債発行額を抑制してきたことにより、数字の改善が見られる。しかし、令和6年度以降も川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行や、他の公共施設の老朽化対策・更新整備も控えており、負債額は今後増加することが懸念される。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和5年度残高は3,869百万円(地方債残高の40.82%)となっている。
業務活動収支及び投資活動収支が減少したため基礎的財政収支は、前年度よりは減少しているが、類似団体平均を上回る結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同じ水準となっている。経常収益については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減少などにより32百万円減少している。
経常費用については、物価高騰対応重点支援給付金による扶助費の増加などにより525百万円増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

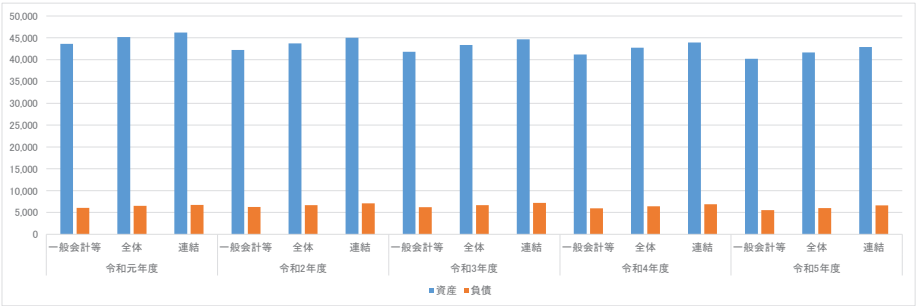
団体名 大分県九重町
団体コード 444618

人口	8,523 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,298.650 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

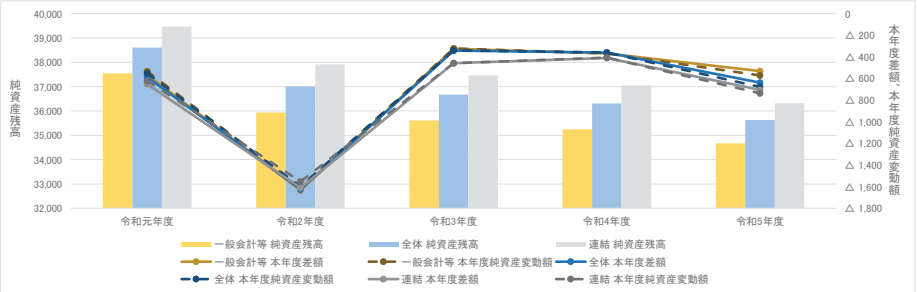
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,617	42,202	41,817	41,179	40,187
	負債	6,073	6,265	6,203	5,934	5,513
全体	資産	45,155	43,702	43,364	42,738	41,651
	負債	6,546	6,693	6,694	6,428	6,019
連結	資産	46,220	45,015	44,632	43,921	42,920
	負債	6,749	7,097	7,173	6,869	6,603



分析:
一般会計等において、前年度末から資産総額は992百万円の減少(-2.4%)となった。要因としては、インフラ資産において、道路改良事業等により取得額(80百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,125百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から421百万円の減少(-7.1%)となった。地方債については平成22年度に借入れた過疎債(統合中学校設計分)等の償還が終了したことにより減となった。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,087百万円減少(-2.5%)し、負債総額は409百万円の減(-6.4%)となった。資産においては、簡易水道施設等の整備があまりなかったため、減価償却による資産の減少が要因であり、一般会計等の要因と同様である。負債については、水道事業での地方債の大きな変動はないため、一般会計等の償還終了が大きく、全体として減となったもの。
玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,001百万円減少(-2.3%)し、負債総額は266百万円の減(-3.9%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて1,269百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、584百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

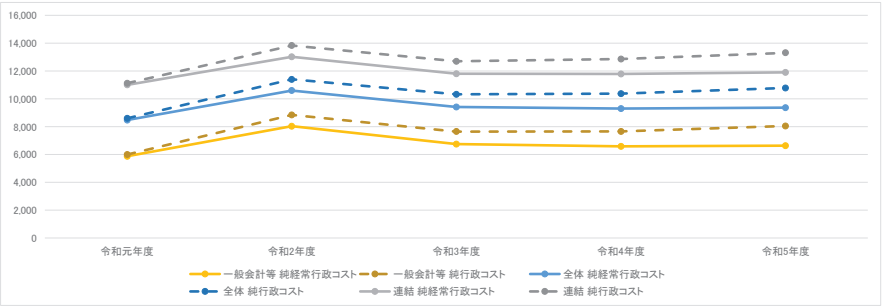
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 567	△ 1,634	△ 325	△ 369	△ 531
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 1,608	△ 322	△ 369	△ 571
全体	本年度差額	△ 587	△ 1,626	△ 342	△ 360	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 1,600	△ 339	△ 360	△ 678
連結	本年度差額	△ 652	△ 1,611	△ 459	△ 410	△ 705
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 1,553	△ 459	△ 407	△ 736
	純資産残高	39,471	37,918	37,459	37,052	36,317



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,522百万円)が純行政コスト(8,053百万円)を下回っており、本年度差額は▲531百万円となり純資産残高は571百万円の減少となった。過年災害復旧に係る経費や物価高騰などにより、依然として支出が止まりしていることが要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が946百万円多くなっており、本年度差額は▲538百万円となり純資産残高は678百万円の減少となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,081百万円多くなっており、本年度差額は▲705百万円となり、純資産残高は736百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

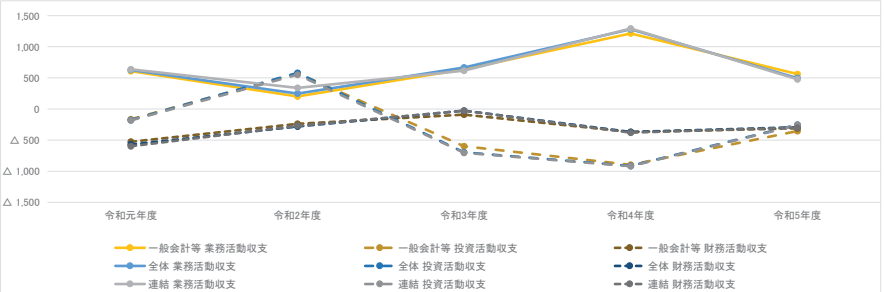
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,876	8,035	6,748	6,587	6,641
	純行政コスト	5,996	8,845	7,650	7,656	8,053
全体	純経常行政コスト	8,477	10,593	9,416	9,303	9,361
	純行政コスト	8,599	11,404	10,317	10,374	10,772
連結	純経常行政コスト	11,001	13,019	11,799	11,792	11,898
	純行政コスト	11,123	13,830	12,700	12,860	13,307



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,404百万円となり、前年度比119百万円の増加(1.6%)となった。主な要因としては、物価高騰等による物件費の増加70百万円等があげられる。依然として令和2年豪雨災害復旧事業により臨時損失が高い水準を維持しており、470百万円の増となった。
全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,490百万円多くなり、純行政コストは2,720百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が144百万円多くなっている一方、人件費が284百万円多くなっているなど、経常費用が5,401百万円多くなり、純経常行政コストは5,257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	608	202	639	1,214	560
	投資活動収支	△ 165	573	△ 597	△ 897	△ 355
全体	業務活動収支	△ 527	△ 237	△ 90	△ 370	△ 311
	投資活動収支	628	248	668	1,282	498
連結	業務活動収支	△ 178	580	△ 696	△ 914	△ 253
	投資活動収支	△ 571	△ 281	△ 26	△ 370	△ 294
連結	業務活動収支	639	339	615	1,293	479
	投資活動収支	△ 184	552	△ 705	△ 919	△ 258
	財務活動収支	△ 599	△ 269	△ 28	△ 379	△ 299

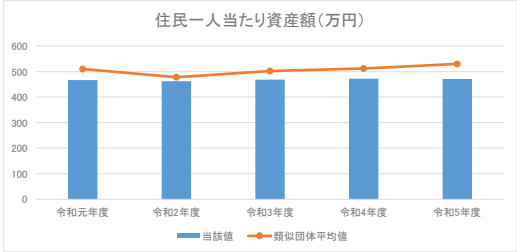


分析:
一般会計等における、投資活動支出については、文化センター改修、小学校グラウンド改修の終了により84百万円減となっている。投資活動収入については、国県等補助金収入が217百万円増となり、基金取崩収入が223百万円増加したことから収支は▲355百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲311百万円となった。業務活動収支については、災害復旧事業費支出の増により前年から654百万円減の560百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から106百万円減少し、775百万円となった。
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業等の業務費用支出増により業務活動収支は一般会計等より62百万円少ない498百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

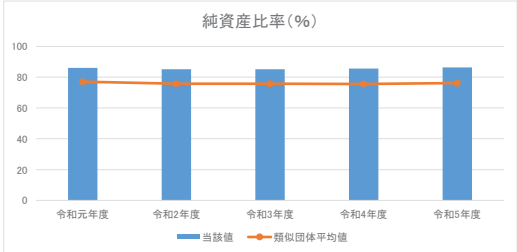
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,361,741	4,220,157	4,181,697	4,117,856	4,018,671
人口	9,342	9,122	8,916	8,729	8,523
当該値	466.9	462.6	469.0	471.7	471.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

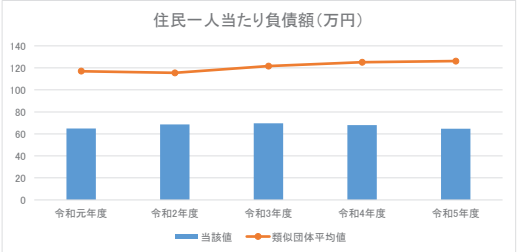
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,544	35,936	35,614	35,245	34,674
資産合計	43,617	42,202	41,817	41,179	40,187
当該値	86.1	85.2	85.2	85.6	86.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

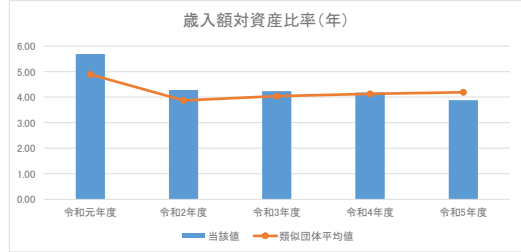
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	607,298	626,531	620,296	593,401	551,308
人口	9,342	9,122	8,916	8,729	8,523
当該値	65.0	68.7	69.6	68.0	64.7
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

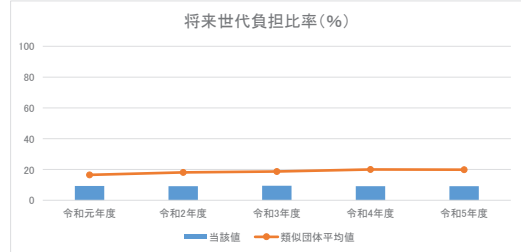
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,617	42,202	41,817	41,179	40,187
歳入総額	7,667	9,852	9,895	9,844	10,365
当該値	5.69	4.28	4.23	4.18	3.88
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,335	3,176	3,201	3,022	2,930
有形・無形固定資産合計	35,905	34,634	34,005	33,087	32,098
当該値	9.3	9.2	9.4	9.1	9.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

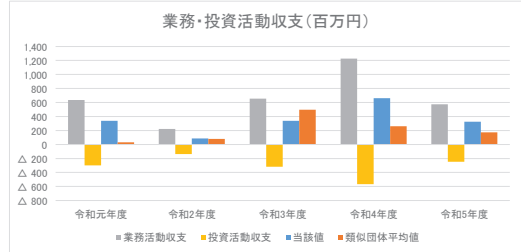
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	636	223	654	1,227	573
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 135	△ 317	△ 566	△ 247
当該値	338	88	337	661	326
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

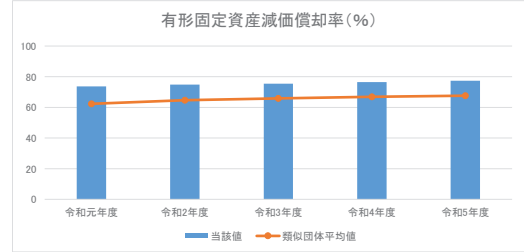
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,053	91,685	92,857	94,418	95,933
有形固定資産 ※1	122,134	122,391	122,917	123,473	124,069
当該値	73.7	74.9	75.5	76.5	77.3
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

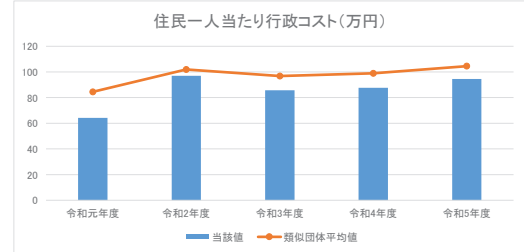
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

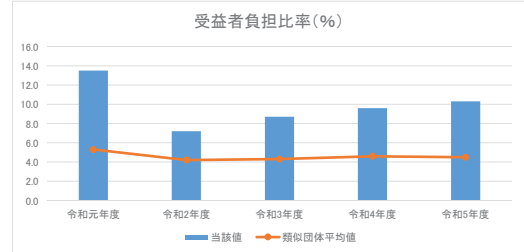
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	599,641	884,542	765,012	765,638	805,328
人口	9,342	9,122	8,916	8,729	8,523
当該値	64.2	97.0	85.8	87.7	94.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	919	626	647	698	762
経常費用	6,795	8,661	7,395	7,285	7,404
当該値	13.5	7.2	8.7	9.6	10.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(工作物)の占める割合が97%と高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が77.3%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、過年災害復旧事業費により、依然として高止まりしており、物価高騰等により以降数年間についても同様の形で推移することが見込まれる。また、今後は老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなるが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成30年度が地方債残高のピークであったが、償還も順調に進んでおり、残高については減少している。しかしながら、今後は公共施設等の更新も考えられ、また突発的な災害等も考えられるため、今後の推移について注視していく必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支・投資活動収支ともに一昨年度水準となり、類似団体平均と比較して大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、元年度以前に比べると低い水準にあるが徐々に取り戻しつつある。新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響が小さくなったことによる大吊橋施設使用料収入の増による影響等が考えられる。なお、受益者負担については、公共料金検討会等を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

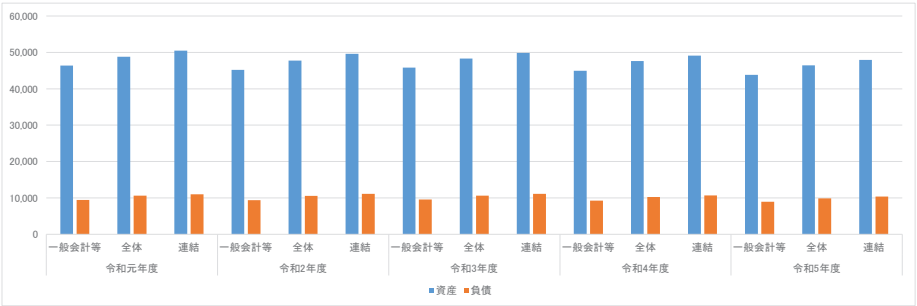
団体名 大分県杵珠町
団体コード 444626

人口	14,063 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	286.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,350,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

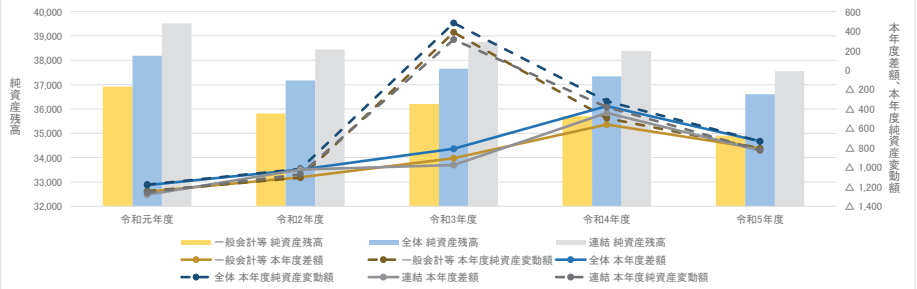
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		46,384	45,215	45,794	44,974	43,817
一般会計等	資産					
	負債	9,464	9,400	9,593	9,269	8,916
全体	資産	48,826	47,718	48,312	47,592	46,464
	負債	10,637	10,544	10,654	10,255	9,859
連結	資産	50,490	49,600	49,857	49,089	47,915
	負債	10,973	11,153	11,097	10,710	10,361



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,157百万円の減少(△2.6%)となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,128百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から396百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,647百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道事業会計の地方債(固定負債)を計上していること等から、943百万円多くなっている。
 ・杵珠九重行政事務組合、日田杵珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,098百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

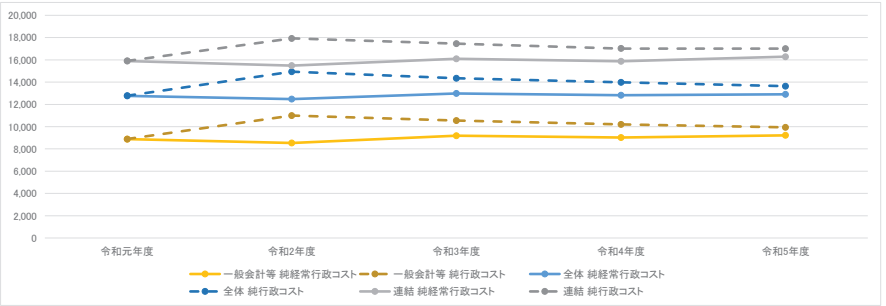
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,250	△ 1,101	△ 908	△ 560	△ 807
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	36,920	35,814	36,201	35,705	34,900
全体	本年度純資産変動額	△ 1,183	△ 1,022	△ 810	△ 371	△ 733
	純資産残高	38,189	37,174	37,658	37,337	36,605
連結	本年度純資産変動額	△ 1,282	△ 1,022	△ 977	△ 441	△ 827
	純資産残高	39,518	38,447	38,760	38,378	37,554



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,078百万円)が純行政コスト(9,941百万円)を下回っており、本年度差額は△807百万円となり、純資産残高は805百万円の減額となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,398百万円多くなっており、本年度差額は△733百万円となり、純資産残高は732百万円の減額となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,042百万円多くなっており、本年度差額は△827百万円となり、純資産残高は824百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

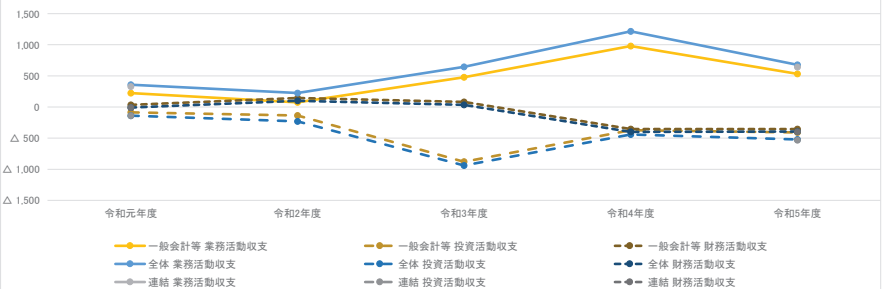
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,886	8,533	9,185	9,031	9,218
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,891	10,997	10,552	10,196	9,941
全体	純経常行政コスト	12,772	12,475	12,979	12,818	12,915
	純行政コスト	12,777	14,939	14,346	13,983	13,638
連結	純経常行政コスト	15,902	15,483	16,096	15,865	16,286
	純行政コスト	15,903	17,930	17,449	17,020	17,003



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,506百万円となり、前年度比142百万円の増加(+1.5%)となった。内訳として業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,533百万円、前年度比△89百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が189百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が3,479百万円多くなり、純行政コストは3,697百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が440百万円多くなっている一方、転移費用が6,125百万円多くなっているなど、経常費用が7,508百万円多くなり、純行政コストは7,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		225	75	479	980	533
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 86	△ 137	△ 880	△ 371	△ 408
全体	業務活動収支	36	145	81	△ 354	△ 353
	投資活動収支	357	225	645	1,216	677
連結	業務活動収支	328	100	36	△ 400	△ 393
	投資活動収支	△ 139	△ 8			△ 640

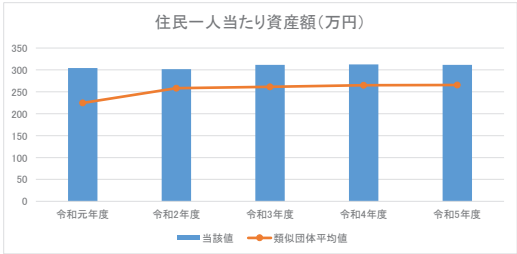


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出などの業務支出の減少、収収等収入などの業務収入の減少により533百万円であり、前年度と比べて447百万円減少した。投資活動収支については、前年度に比べ、基金の取崩を抑えたことにより基金取崩し収入が減少したことから、△408百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから、△400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から228百万円減少し、350百万円となった。令和6年度は、再算定項目として新規で追加された給与改定費等により普通交付税が多かったため、業務活動収支が増加する見込みであると考えられ、それに伴い社会資本整備を行うため投資活動収支も増加する見込みであると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より143百万円多い677百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の基金積立などの支出増加により、△521百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の内容と重複するが、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから△393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から237百万円減少し、891百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

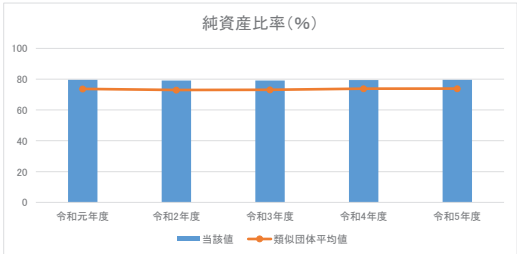
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,638,397	4,521,471	4,579,438	4,497,446	4,381,658
人口	15,244	14,980	14,694	14,384	14,063
当該値	304.3	301.8	311.7	312.7	311.6
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

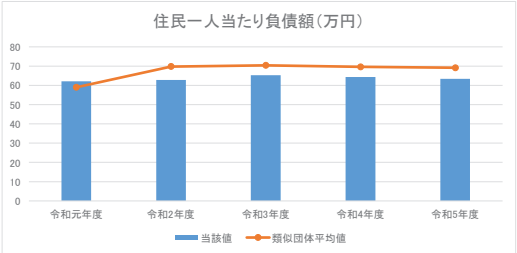
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,920	35,814	36,201	35,705	34,900
資産合計	46,384	45,215	45,794	44,974	43,817
当該値	79.6	79.2	79.1	79.4	79.6
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

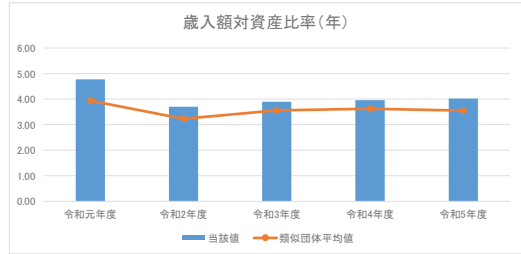
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	946,426	940,033	959,289	926,893	891,638
人口	15,244	14,980	14,694	14,384	14,063
当該値	62.1	62.8	65.3	64.4	63.4
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

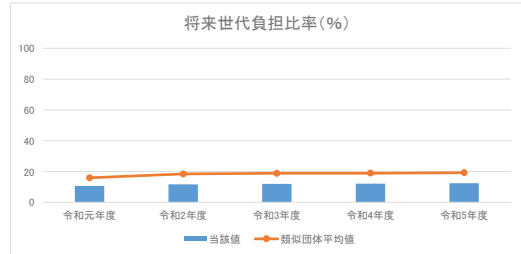
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,384	45,215	45,794	44,974	43,817
歳入総額	9,721	12,212	11,734	11,368	10,887
当該値	4.77	3.70	3.90	3.96	4.02
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,341	4,609	4,771	4,674	4,604
有形・無形固定資産合計	40,940	39,779	39,966	38,663	37,348
当該値	10.6	11.6	11.9	12.1	12.3
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

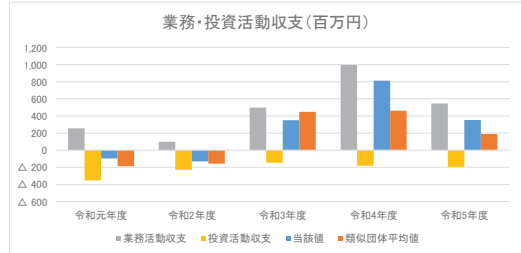
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	256	99	497	995	547
投資活動収支 ※2	△ 354	△ 230	△ 146	△ 182	△ 194
当該値	△ 98	△ 131	351	813	353
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

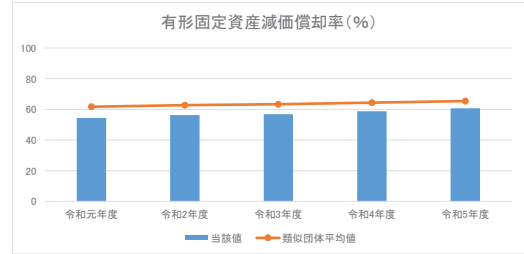
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,279	43,817	45,387	47,088	48,785
有形固定資産 ※1	77,751	77,930	79,705	80,041	80,409
当該値	54.4	56.2	56.9	58.8	60.7
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

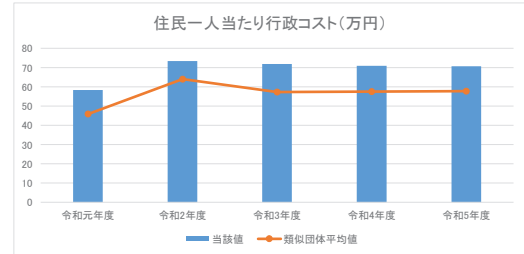
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

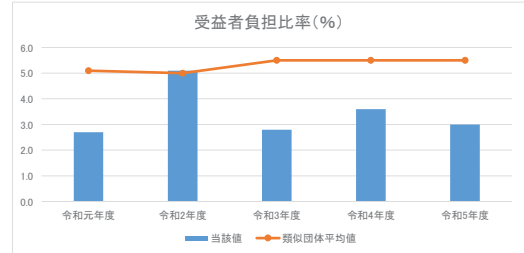
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	889,149	1,099,669	1,055,195	1,019,593	994,105
人口	15,244	14,980	14,694	14,384	14,063
当該値	58.3	73.4	71.8	70.9	70.7
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	248	462	266	333	288
経常費用	9,133	8,995	9,451	9,364	9,506
当該値	2.7	5.1	2.8	3.6	3.0
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和4年度に比して減少している。これについては、人口減少の他に、施設等の老朽化が進行しているため、固定資産の減価償却の減少により一人当たりの資産額は減少している。

歳入額対資産比率は、歳入総額が減少しているが、資産合計の減少と、算出にあたり分母になる歳入総額の減少により、令和4年度に比して増加している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が増加し、減価償却累計額は増加、有形固定資産合計額は減少したことから、令和4年度に比して増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産及び資産合計ともに減少しているが、分母である資産合計の減少幅が大きいため、令和4年度に比して微増している。事業用資産及びびンフラ資産の減価償却進捗による減少により、有形固定資産が減少したことが主な要因となっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少率よりも固定資産の減少率が相対的に大きかったことから、令和4年度と比較して微増している。平成30年度にす星期中学校建設事業等の大型事業実施に加え、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨により、多額の地方債を発行したため、将来世代負担比率は今後も上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めてい必要がある。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策事業等の減少による純行政コストの減少よりも、人口減の影響が相対的に小さかったことから、令和4年度と比較して住民一人当たり行政コストは減少している。依然として、類似団体平均を上回っているが、物件費等や臨時損失は減少している。主な減少要因としては、物件費等では、主に2か年に渡って整備された防災行政無線デジタル化事業の事業完了分、臨時損失では、主に令和2年7月豪雨による2箇所橋梁落橋被害による事業完了等が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少による負債の減少及び人口減の影響により、令和4年度に比して減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分に比べ、業務活動収支の黒字分が上回ったため、353百万円となっている。今年度も、類似団体平均を上回っているが、業務活動収支の令和4年度と比較して大きく減少しているのは、普通交付税の減額等により収支収支の減額が主な要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して分母である補助金等の経常費用が増加しており、分子である預金利子等の経常収益が減少したことにより、令和4年度と比較して受益者負担比率が減少している。